

医療介護総合確保促進法に基づく 県計画

令和7年1月
愛媛県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県の令和6年1月1日現在の65歳以上の高齢者数は44.1万人（県人口の33.6%）であるが、令和7年には、65歳以上の高齢者数が44.3万人（県人口の35.0%）、うち、26.2万人（県人口の20.7%）が75歳以上の後期高齢者となると見込まれるなど、全国平均を上回るペースで高齢化が進行すると推計されている。

こうした状況を踏まえ、本県では、超高齢社会の到来による様々な課題に対し、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを総合的に確保するとともに、高齢者が重度の要介護状態となっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して日常生活が継続できる社会を実現する必要がある。

そこで、本計画の策定により、高度急性期（急性期）を中心に人的・物的資源を効率的に投入して、早期の地域社会への復帰を実現するとともに、受け皿となる地域の在宅医療の充実を図るほか、医療従事者の負担軽減にも十分配慮し、関係団体等との連携のもと、愛媛らしい医療提供体制を構築し、平成28年3月に策定した地域医療構想の実現に向け引き続き取り組むこととしている。

また、介護分野についても、本計画の策定により、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制整備の促進を支援するほか、質の高い介護人材の安定的な確保・定着にも積極的に取り組むこととしている。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

愛媛県における医療介護総合確保区域については、宇摩圏域（四国中央市）、新居浜・西条圏域（新居浜市、西条市）、今治圏域（今治市、越智郡（上島町））、松山圏域（松山市、伊予市、東温市、上浮穴郡（久万高原町）、伊予郡（松前町、砥部町））、八幡浜・大洲圏域（八幡浜市、大洲市、西予市、喜多郡（内子町）、西宇和郡（伊方町））、宇和島圏域（宇和島市、北宇和郡（松野町、鬼北町）、南宇和郡（愛南町））の地域とする。

☒ 2次医療圏及び高齢者福祉圏域と同じ

☐ 2次医療圏及び高齢者福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

1. 愛媛県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

地域医療介護総合確保基金の対象事業（※1）については、地域医療構想に基づき医師会等関係団体や医療機関から提案された事業を「全県事業」と「医療圏事業」に区分し、「医療圏事業」は各圏域に設けられた「調整会議」において事業を精査したのち、「全県事業」と併せて「推進戦略会議」に諮り、課題解決に効果的な事業を優先して取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保を図ることとする。

なお、介護分においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

※ 地域医療介護総合確保基金の対象事業

I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
（病床の機能分化・連携）

I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業

II 居宅等における医療の提供に関する事業（在宅医療・介護サービスの充実）

III 介護施設等の整備に関する事業

IV 医療従事者の確保に関する事業（医療従事者等の確保・養成）

V 介護事業者の確保に関する事業

VI 勤務医の労働時間短縮に関する事業

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

医療機関の施設・設備整備や医療スタッフの確保・配置等、病床の機能分化・連携に資する事業を推進し、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	2,184 床	→	1,326 床
急性期	8,631 床	→	4,724 床
回復期	2,180 床	→	4,893 床
慢性期	5,788 床	→	3,879 床

【実施事業】

- ・病床機能分化連携基盤整備事業
- ・広域災害・救急医療情報システム運営事業
- ・医科歯科連携推進事業（機能分化のための歯科衛生士確保事業）
- ・地域医療構想分析・アドバイザー事業

①-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止に取り組む際の財政支援を実施する。

【実施事業】

- ・病床機能再編支援事業

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療・歯科医療の連携拠点の整備・運営や在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数(各圏域 1 以上)	達成 4 圏域	→	各圏域 1 以上
・在宅療養支援診療所数(各圏域 15 以上)	達成 4 圏域	→	達成 6 圏域
・在宅療養支援歯科診療所数(各圏域 10 以上)	達成 4 圏域	→	達成 6 圏域
・訪問薬剤指導を実施する薬局数(各圏域 50 以上)	達成 3 圏域	→	達成 6 圏域
・在宅看取りを実施している病院数(各圏域 1 以上)	達成 5 圏域	→	達成 6 圏域
・在宅看取りを実施している診療所数(各圏域 5 以上)	達成 5 圏域	→	達成 6 圏域

【実施事業】

- ・在宅医療普及・連携促進事業費
- ・在宅歯科医療連携室整備事業
- ・遠隔診療支援システム整備モデル事業
- ・看護師等育成強化事業
- ・薬剤師支援事業（在宅医療支援薬剤師等普及事業）
- ・モバイルファーマシー整備事業

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療従事者の就労や研修、負担軽減に資する事業等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	25 人(H27)	→	27 人以上(R7)
・産科医及び産婦人科医の数(人口 10 万対)	8.8 人(H28)	→	9.2 人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	113.9 人(H26)	→	113.9 人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	92.5 以上(H26)	→	234.4 以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数（各圏域 1 以上）	達成 5 圏域(H26)	→	達成 6 圏域(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数（各圏域 5 以上）	達成 4 圏域(H26)	→	達成 6 圏域(R7)

【実施事業】

- ・ 地域医療学講座設置事業
- ・ 医師育成キャリア支援事業
- ・ 医師確保対策推進事業
- ・ 地域医療体制確保医師派遣事業（病床機能分化医療スタッフ配置事業）
- ・ 救急医療対策事業
- ・ 小児救急医療電話相談事業
- ・ 医科歯科連携推進事業
- ・ 医療従事者勤務環境整備事業（医療勤務環境改善支援センター運営事業）
- ・ 院内保育事業運営費補助金
- ・ 看護師等養成所運営費補助金
- ・ 看護師等支援事業
- ・ 看護師等研修事業
- ・ 保健師等指導事業
- ・ 産科医等確保支援事業
- ・ 周産期医療対策強化事業
- ・ 感染制御学講座設置事業
- ・ 二次救急精神科医療支援体制整備事業
- ・ 薬剤師支援事業（薬剤師確保事業）

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

医師の時間外・休日労働時間の上限規制等に対応し、医師の健康を守るとともに、安全で質の高い地域医療を提供するため、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進を図る。

【定量的な目標値】

医師労働時間短縮計画における対象医師の平均時間外・休日労働時間が減少した特定労務管理対象機関の増加

0 施設（令和 6 年）→2 施設（令和 7 年）

【実施事業】

- ・ 地域医療勤務環境改善体制整備事業

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■宇摩圏域

1. 宇摩圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇摩圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足する医療機能の充実や医療機関の連携強化、在宅医療の提供体制の充実、医療従事者の育成等が挙げられている。

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

将来的に病床機能分化へ繋げるための二次救急医療体制の確保、ICTを活用した地域医療ネットワークの連携強化を行うことで、転院・在宅へのスムーズな移行促進を図り、急性期病床から回復期病床の転換促進につなげる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	（平成 28 年度）		（令和 7 年度）
高度急性期	10 床	→	51 床
急性期	452 床	→	317 床
回復期	174 床	→	294 床
慢性期	401 床	→	217 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	0 機関	→	1 機関以上
・在宅療養支援診療所数	6 機関	→	15 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	6 機関	→	10 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	30 か所	→	50 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	0 機関※	→	1 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	4 機関※	→	5 機関以上

※平成 26 年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、看護師養成施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る病院勤務医数	4.1 人 (H26)	→	4.1 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	6.1 人 (H26)	→	17.5 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	2 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	0 機関 (H26)	→	1 機関以上 (R7)

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■新居浜・西条圏域

1. 新居浜・西条圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

新居浜・西条圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、病院の機能分化の推進、医師をはじめとする医療従事者の確保及び地域定着等が挙げられている。

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

機能分化・連携につながる設備整備を行い、病床の削減・転換等を推進することで、圏域内での医療機能の充実と回復期病床の増加に繋げる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	44 床	→	196 床
急性期	1,701 床	→	826 床
回復期	276 床	→	677 床
慢性期	703 床	→	648 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	2 機関	→	2 機関以上
・在宅療養支援診療所数	22 機関	→	22 機関以上

・在宅療養支援歯科診療所数	20 機関	→	20 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	82 か所	→	82 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関※	→	1 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	11 機関※	→	11 機関以上
※平成 26 年度実績			

④ 医療従事者の確保に関する目標

若手医師確保のための取り組みに対する支援、歯科衛生士養成所の新設、看護師養成施設や院内保育の運営支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る病院勤務医数	15.9 人 (H26)	→	15.9 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	10.0 人 (H26)	→	40.3 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	11 機関 (H26)	→	11 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関 (H26)	→	1 機関以上 (R7)

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■今治圏域

1. 今治圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

今治圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足している病床機能の充実、関係機関相互の連携体制の強化、救急医療体制の維持・確保、医療従事者養成・確保対策の充実等が挙げられている。

①-1 地域医療構想の達成に向けた療機関の施設又は設備の整備に関する目標

将来的に病床機能分化へ繋げるための二次救急医療体制の確保や医療スタッフの確保・配置等を行うことで、転院・在宅への移行促進を図り、回復期病床の増加に繋げる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	23 床	→	119 床
急性期	1,378 床	→	682 床
回復期	213 床	→	708 床
慢性期	764 床	→	430 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	4 機関	→	4 機関以上
・在宅療養支援診療所数	15 機関	→	15 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	9 機関	→	10 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	68 か所	→	68 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関※	→	1 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	5 機関※	→	5 機関以上

※平成 26 年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担軽減、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	1 人 (H29)	→	5 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	8.4 人 (H26)	→	9.5 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	12.0 人 (H26)	→	24.1 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	7 機関 (H26)	→	7 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関 (H26)	→	1 機関以上 (R7)

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■松山圏域

1. 松山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

松山圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、郡市歯科医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足している病床機能の充実、医療機関相互の役割分担や連携の推進、在宅医療の普及・推進、医療従事者の確保等が挙げられている。

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設整備やそれを推進する医療スタッフの確保・配置を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)	(令和 7 年度)
--	------------	-----------

高度急性期	2,077 床	→ 781 床
急性期	3,023 床	→ 1,995 床
回復期	1,001 床	→ 2,067 床
慢性期	2,668 床	→ 1,836 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療連携の拠点や相談窓口となる施設の運営、特殊な環境における地域包括支援システム構築支援、特別な対応を要する在宅患者の歯科診療支援拠点の整備や、在宅医療に携わる人材の育成確保等を通じ、圏域の在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)	(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	10 機関	→ 10 機関以上
・在宅療養支援診療所数	123 機関	→ 123 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	54 機関	→ 54 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	244 か所	→ 244 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	4 機関※	→ 4 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	33 機関※	→ 33 機関以上

※平成 26 年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師等養成所運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	16 人 (H29)	→	24 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	71.5 人 (H26)	→	71.5 人以上 (R7)

・小児科標榜診療所に勤務する医師数	46.1 人 (H26)	→	80.2 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	5 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	18 機関 (H26)	→	18 機関以上 (R7)

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■八幡浜・大洲圏域

1. 八幡浜・大洲圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八幡浜・大洲圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足する医療機能を補完する医療機関の連携体制の整備、在宅医療推進のための連携体制の構築、救急医療体制維持のための人材確保等が挙げられている。

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を推進する医療スタッフの確保・配置、I C Tを活用した地域医療ネットワークの基盤整備等を行うことで、転院・在宅への移行促進を図り、回復期病床の増加に繋げる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	0 床	→	59 床
急性期	1,028 床	→	486 床
回復期	235 床	→	693 床
慢性期	689 床	→	443 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	1 機関	→	1 機関以上
・在宅療養支援診療所数	30 機関	→	30 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	7 機関	→	10 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	57 か所	→	57 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関	→	1 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	12 機関	→	12 機関以上

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、院内保育施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	31 人 (H29)	→	32 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	2.4 人 (H26)	→	2.5 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	10.0 人 (H26)	→	44.4 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	8 機関 (H26)	→	8 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関 (H26)	→	1 機関以上 (R7)

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■宇和島圏域

1. 宇和島圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇和島圏域では、地元保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題は、医療機関相互の役割分担・連携強化、救急医療体制の維持・確保、深刻な医師不足の解消となっている。

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	30床	→	120床
急性期	1,049床	→	418床
回復期	281床	→	454床
慢性期	563床	→	305床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

最新技術による遠隔診療支援により、地域の中核病院の機能強化と在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	0機関	→	1機関以上
・在宅療養支援診療所数	12機関	→	15機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	14機関	→	14機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	42か所	→	50か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	2機関※	→	2機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	6機関	→	6機関以上

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、若手医師の育成拠点の整備、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	12人(H29)	→	23人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	11.6人(H26)	→	11.6人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	8.3人(H26)	→	27.9人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	4機関(H26)	→	5機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	5機関(H26)	→	5機関以上(R7)

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(4) 目標の達成状況

「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【これまでの調整状況】

(医療関係)

- ・ 令和 5 年 6 月 1 日
関係団体への要望調査、保健所への取りまとめ依頼（各圏域事業）
- ・ 令和 5 年 8 月～9 月
各圏域において医師会等の協力のもと地域医療構想調整会議等を実施。各圏域の事業を決定。
- ・ 令和 5 年 11 月 6 日
各圏域の検討結果を踏まえて、令和 5 年度愛媛地域医療構想推進戦略会議を開催し、令和 6 年度事業について意見聴取のうえ承認。
- ・ 令和 5 年 11 月～令和 6 年 2 月
令和 6 年度当初予算編成作業

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療構想推進戦略会議を中心に、必要に応じて愛媛県保健医療対策協議会、愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会あるいは各分野に関して設置されている協議会等の意見も聞きながら評価を行います。また、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

令和 6 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5		
事業名	No. 1 病床機能分化連携基盤整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 416,625 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関等が行う病床の転換等を伴う施設・整備事業等に対して補助を行い、病床の機能分化・連携を推進する。						
	アウトカム指標：高度急性期病床の機能強化を行った病院数：1、急性期病床の機能強化を行った病院数：2、回復期病床の機能強化を行った病院数：8						
事業の内容	病床の機能の分化及び連携や地域医療ネットワーク基盤整備等の推進を図る取組に対する施設・設備整備に必要な経費を補助する。						
アウトプット指標	高度急性期、急性期及び回復期病床を機能強化し、将来転換を促進する施設・設備整備数（11 機関）						
アウトカムとアウトプットの関連	病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加を図る。						
事業に要する費用の額（千円）	金額	総事業費		416,625	基金充当額（国費）における公民の別	66,057 うち過年度残額 66,057	
		基金	国	66,057 うち過年度残額 66,057		民	うち受託事業等
			都道府県	33,030 うち過年度残額 33,030			
			計	99,087 うち過年度残額 99,087			
		その他		317,538			
備考	過年度：H27 年度						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5		
事業名	No	医療 No. 2	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 35,583 千円			
	広域災害・救急等医療情報システム運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県、医療機関、消防機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	システム導入前は、搬送先の選定は「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、比較的円滑な運用が行われていたものの、厳密に正しい搬送先に正しく搬送されているかの判断は搬送中も搬送後もできない状態であったこと、また、地域によって情報に偏りがあり、かつ分析ができない状態であったことから、システムを活用した病床機能の分化及び連携促進として、搬送時の救急現場と医療機関の連携強化や救急搬送データの事後検証機能を運営することが有効であると考える。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：救急搬送情報の入力件数 77,575 件(R4)→ 78,000 件(R6)					
事業の内容	広域災害・救急等医療情報システムにおいて、救急現場と医療機関をネットワークで接続し、患者情報を共有するシステムを運営することで、各医療圏域の救急医療体制の強化と他圏域との連携強化を図るとともに、医療機関の機能情報と蓄積した救急搬送情報のデータを活用し、医療機関ごとの役割分担や構想区域ごとの医療提供体制を明確化し、病床機能の転換のほか、救急搬送時の医療機関の適正な選定を促す。						
アウトプット指標	接続機関数（救急搬送機能） 316 機関(R5)→ 320 機関(R6)						
アウトカムとアウトプットの関連	接続機関が増加することにより、救急搬送情報の入力件数が増加し、救急現場と医療機関の連携強化や、より高い精度での分析が可能になる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール	分析により、各圏域内の医療機関の役割が明確になり、病床機能分化・再編が図られる。2025年に必要な医療提供体制の確保に向けて、情報の集約・分析を進める。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		35,583	基金充当額(国費)における公民の別	公	8,448 うち過年度残額 8,448
		基金	国(A)	8,448 うち過年度残額 8,448			民
			都道府県(B)	4,224 うち過年度残額 4,224			
			計(A+B)	12,672 うち過年度残額 12,672			
			その他(C)	22,911		うち受託事業等	
備考	過年度：H27 年度						

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名		No	医療 No. 3	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 10,609 千円	
		医科歯科連携推進事業(機能分化のための歯科衛生士確保事業)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域				
事業の実施主体		医療機関、県歯科医師会				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		早期退院の実現により病床の機能分化を促進するため、医科歯科連携の重要性が指摘されているものの、現状では歯科医療関係者を配置している病院は少なく、歯科医療関係者を交えたチーム医療を実施する体制になっていない。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：平均在院日数の短縮(R4：28.9日→R6：28.3日)による慢性期→回復期病床への転換促進				
事業の内容		在宅復帰を目指す患者の早期退院を促し、地域の病床の分化を促進するため、病棟・外来に歯科衛生士を配置し、患者の口腔管理や退院時の歯科医療機関の紹介等を行う。				
アウトプット指標		歯科衛生士を配置する病院数(5施設) ※県歯科医師会が実施する歯科衛生士派遣事業に伴う派遣先病院を含む。				
アウトカムとアウトプットの関連		歯科衛生士の病院への配置が増えることで在宅復帰を目指す患者の早期退院を促し、在院日数の短縮により病床の分化を図る。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール)		在宅復帰を目指す患者の早期退院を促進し、在院日数の短縮により病床の分化を図る。2025年に必要な医療提供体制の確保に向けて、令和6年度は5病院に歯科医師及び歯科衛生士を配置する。				
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)	10,609	基金充当額(国費)における公民の別	公
		基金	国(A)	7,072 うち過年度残額 7,072		民
			都道府県(B)	3,537 うち過年度残額 3,537		
			計(A+B)	10,609 うち過年度残額 10,609		
			その他(C)			
備考		過年度：H27年度				

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5		
事業名	No	医療 No. 4	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	地域医療構想分析・アドバイザー事業			50,407 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、地域医療構想を推進するに当たり、各医療関係者がそれぞれの立場に基づく危機意識を有しているものの、各圏域の医療提供体制等に係る客観的なデータが不足しており、共通する認識に基づく議論が成立し難い状況にある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：地域医療構想アドバイザーが参加し、データ分析を活用して議論を行う地域医療構想調整会議等の数:7件					
事業の内容	専門コンサルタントによるデータ分析を実施して各圏域の医療提供体制等を可視化するとともに、地域医療構想アドバイザーによる助言・調整活動を行い、調整会議をはじめとする各圏域における議論の活性化を促進する。						
アウトプット指標	地域の連携体制の構築に取り組む圏域数(6圏域)						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の連携体制が構築・強化されることにより、病院間の転院や在宅への復帰等を促進し、各医療機関の病床機能再編につなげる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール	2025年に必要な医療提供体制の確保に向けて、データ分析の活用及び地域医療構想アドバイザーの知見・助言により、各圏域における議論を活性化する。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		50,407	基金充当額(国費)における公民の別	公	32,970
		基金	国(A)	33,604			うち過年度残額32,970
			都道府県(B)	16,803		うち過年度残額16,803	
			計(A+B)	50,407		うち過年度残額50,407	
			その他(C)				
備考	過年度：R5年度						

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業			標準事業例	-		
事業名	No	医療 No. 5	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	病床機能再編支援事業			238,032 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現のため、療養病床又は一般病床を有する医療機関が病床数の適正化に必要な病床数の削減を行う必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標:地域医療構想において過剰とされる病床機能に係る削減数:113床(R6)					
事業の内容	医療機関が地域医療構想に沿った病床削減や再編統合を実施した場合に給付金を支給する。						
アウトプット指標	地域医療構想の主旨に沿って病床を削減する医療機関数:5機関						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が地域医療構想に沿った病床数の適正化に必要な病床数の削減を行うことで、地域医療構想の実現が推進される。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B)		238,032	基金充当額(国費)における公民の別	公	71,820
		基金	国(A)	238,032		民	166,212
		その他(B)					
備考							

事業の区分		2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	8		
事業名		No	医療 No. 6	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 126,961 千円			
		在宅医療普及・連携促進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域						
事業の実施主体		郡市医師会、県歯科医師会、医療機関						
事業の期間		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ		高齢者が増加の一途をたどっているにもかかわらず、住み慣れた地域や自宅で生活し続けたいという住民のニーズに応える体制は十分とは言えない現状であることから、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の充実・強化を図る必要がある。さらに、地域住民の在宅医療への理解を得ることで、適切な医療の提供、受診に繋げる必要がある。						
		アウトカム指標	アウトカム指標：在宅等での死亡割合の増加(R4：34.2%→R6：35.0%)					
事業の内容		○市町や地域ごとに在宅医療の課題への対応を検討する協議会・研修等の開催、一般市民に対する在宅医療の普及啓発等(講演会の開催等) ○在宅医療の拠点となる施設の運営に対する補助						
アウトプット指標		○地域の在宅医療に係る課題解決や研修・講演会等に取り組む団体数(市、郡市医師会、病院、訪問看護協会、NPO 法人など)(目標：9 団体) ○在宅医療連携拠点補助施設数 (2 施設)						
アウトカムとアウトプットの関連		在宅医療等の提供体制を整備し、地域住民の理解を促進することで、在宅等での看取りに繋げる。						
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		126,961	基金充当額(国費)における公民の別	公	312
			基金	国(A)	84,640		民	84,328
		都道府県(B)		42,321				
		計(A+B)		126,961				
		その他(C)			うち受託事業等			
備考								

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	16		
事業名	【No.7（医療分）】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 54,712 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県歯科医師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進行する中、歯の保存状況と咀嚼機能の回復は全身の健康と生命予後にも影響することが研究により明らかとなっているが、在宅歯科診療の供給体制は十分ではないため、歯科、内科、介護及び行政等の連携体制を構築して窓口機能を一元化するとともに、住民への普及啓発を行う必要がある。						
	アウトカム指標：在宅での歯科診療訪問回数の増加 歯科診療訪問回数の増加(R4:1,608回→R6:1,688回（5%増）)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none">・各連携機関との調整窓口・在宅歯科医療希望者等の相談窓口・在宅歯科医療や口腔ケア指導等の実施歯科診療者等の紹介・居宅患者に対する歯科診療者の派遣・在宅歯科医療に関する広報・啓発						
アウトプット指標	連携室による相談対応件数 R4:1,695件→R6見込:1,779件（5%増）						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅での療養を希望する患者に対する連携室による相談対応件数が増えることで、在宅医療への移行を促す。						
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		54,712	基金充当額（国費） における 公民の別	公	
		基金	国（A）	36,474 うち過年度残額 36,474			
			都道府県（B）	18,238 うち過年度残額 18,238			
			計（A+B）	54,712 うち過年度残額 54,712			
			その他（C）				
		民	36,474 うち過年度残額 36,474				
うち受託事業等							
備考	過年度：R1 年度						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	7		
事業名	【No.8（医療分）】 遠隔診療支援システム整備モデル事業			【総事業費（計画期間の総額）】 13,397 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇和島						
事業の実施主体	県、医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	愛南町における医師減少率は38.8%（H8～H28）であり、他地域と比較し高いほか、愛南町を支える県立南宇和病院は24時間365日の救急対応や緊急呼び出し等による医師の負担は大きい。 同町では、地域医療人材確保・育成モデル事業（29年度から3年間）を実施するなど、地域一体となって不足する医療資源の有効活用化に向けた取り組みを行っており、今後、築き上げた連携体制を有効活用し、5G等の最新技術の活用を見据えた地域医療支援システムを構築することにより必要な地域医療提供体制を確保することが期待されている。						
	アウトカム指標 ・遠隔診療支援システム利用患者数50人/月（R6年度末）						
事業の内容	南宇和病院を核とする愛南町の地域医療体制確保のため、5G通信を活用した診療機能強化・若手医師診療支援のモデルを構築し、成果を他の医師不足地域等へ拡大する。 具体的には、在宅患者の映像や電子カルテ情報の医療従事者間での共有、専門医を多く抱える県立中央病院・愛媛大学医学部附属病院から南宇和病院、町内検診会場への4K映像の伝送による遠隔医療支援等により、若手医師の育成や愛南地域の医療提供体制の強化につなげる。また、これまでの事業で得られた成果を踏まえ、他の医師不足地域への展開に向けた検討・協議を進める。						
アウトプット指標	遠隔診療支援システム利用医師数2人⇒5人[R6]						
アウトカムとアウトプットの関連	診療支援に協力いただける医師を確保し、遠隔診療支援システムの普及につなげ、愛南地域の医療提供体制強化を行うとともに、若手医師の育成・確保につなげる。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費（A+B+C）		13,397	基金充当額（国費）における公民の別	公	7,418 うち過年度残額7,418
		基金	国（A）	7,418 うち過年度残額7,418			民
			都道府県（B）	3,709 うち過年度残額3,709			
			計（A+B）	11,127 うち過年度残額11,127		うち受託事業等	
		その他（C）		2,270			
備考	過年度：R1年度						

事業の区分		2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12			
事業名		No	医療 No. 9	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】				
		看護師等育成強化事業			1, 125 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域							
事業の実施主体		県							
事業の期間		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ		在宅医療を推進するために訪問看護が果たすべき役割は大きい。しかし、事業所の運営等に苦慮し短期間で管理者が代わる施設もある。そこで、管理者が必要な能力について学び実践することで、運営の安定化を図り、訪問看護の質の向上と人材確保を目指す必要がある。							
	アウトカム指標	○県内の訪問看護ステーション数 (R4) 192 か所→(R6) 200 か所 ○訪問看護ステーション従事者数 (R4) 855 人 ⇒(R6) R4 と比較して増加							
事業の内容		看護職員に対し必要な知識や技術を習得させるための研修を実施し、より高度な知識と技術を持った看護職員の育成・確保を進める。 ○訪問看護管理者研修(訪問看護ステーション管理者を対象にした研修会の実施							
アウトプット指標		○訪問看護管理者研修会に参加した施設数 (R4) 143 施設→→(R6) 160 施設 ○訪問看護管理者研修会に参加した人数 定員数(30 名)参加							
アウトカムとアウトプットの関連		訪問看護管理者として必要な能力を学び知識や技術を身につけていき、事業所運営の安定化を図ることで、施設の従事者が安心して質の高い訪問看護を提供できるだけでなく、人材確保にもつながる。							
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費 (A+B+C)		1, 125	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	750	
			基金	国 (A)			750	民	うち受託事業等
				都道府県 (B)			375		
				計 (A+B)			1, 125		
			その他 (C)						
備考									

事業の区分		2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	22		
事業名		No	医療 No. 10	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 12,556 千円			
		薬剤師支援事業(在宅医療支援薬剤師等普及事業)						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域						
事業の実施主体		県薬剤師会						
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		在宅医療を推進するためには、薬剤師が質の高い薬学管理を実施し、在宅患者への最適かつ効率的で安全・安心な薬物療法を提供していくことが重要であるが、在宅医療に取り組む薬剤師の経験不足や知識不足等が課題となっている。また、医療機関を退院した患者と在宅対応が可能な薬局をいかにしてつなぐかが問題となっている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅訪問できる薬局の増加。 在宅訪問できる薬局の増加(R4：348 軒→R6：358 軒(3%増))						
事業の内容		在宅医療に係る薬剤師の育成を行うとともに、在宅医療連携の拠点となる在宅薬局支援センターの運営及び在宅医療薬剤師の確保を行う。						
アウトプット指標		在宅医療に係る薬剤師の養成研修会(目標：4回)						
アウトカムとアウトプットの関連		在宅医療に係る薬剤師を養成することで、質の高い薬学管理を行うことができる。						
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		12,556	基金充当額(国費)における 公民の別	公	
			基金	国(A)	8,370 うち過年度残額 1,875			
		都道府県(B)		4,186 うち過年度残額 938				
		計(A+B)		12,556 うち過年度残額 2,813				
		その他(C)						
備考		過年度：H30 年度						

事業の区分		2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	22		
事業名		No	医療 No. 11	新規事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
		モバイルファーマシー整備事業			15,923 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域						
事業の実施主体		県薬剤師会						
事業の期間		令和6年7月10日 ～ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		多くの薬局が少数の薬剤師で調剤しているため、松山市など中予地域で行う調剤技術研鑽の専門的な研修会への参加が難しく、県内各地に移動して実施できる研修の設備が求められる。また、薬局には入室制限があるため既存薬局内での研修は困難であるほか、在宅医療では、看護師や介護士など多職種との連携が重要あり、これらの職種の方に実際の薬剤師の調剤・服薬業務等を間近で見てもらい、薬剤師の役割を理解・認識していただくことで、他職種連携を促進させる必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅訪問できる薬局の増加。 在宅訪問できる薬局の増加(R3：342 軒→R5：352 軒(3%増))						
事業の内容		モバイルファーマシーを活用して輸液や抗がん剤の調剤等の技術研修を実施し、在宅医療に必要な技術を習得するほか、医療職以外の他の職種に対して、実際に薬剤師の業務を理解してもらい、多職種の連携を増やことで、在宅医療への薬剤師の介入を支援し、在宅対応が可能な薬局を増加させる。						
アウトプット指標		在宅医療に係る薬剤師の養成研修会(目標：4回)						
アウトカムとアウトプットの関連		在宅医療に係る薬剤師を養成することで、質の高い薬学管理を行うことができる。						
事業に要する費用の額 (千円)		金額	総事業費 (A+B+C)		15,923	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
			基金	国(A)	10,615 うち過年度残額 10,615			
				都道府県 (B)	5,183 うち過年度残額 5,308			
				計(A+B)	15,923 うち過年度残額 15,923			
				その他(C)				
備考	過年度：H30 年度							

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28					
事業名		No	医療 No. 12	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 29,667 千円						
		地域医療学講座設置事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域		松山、八幡浜・大洲、宇和島									
事業の実施主体		県、大学									
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ		地域医療を担う医師は、疾病の診療にとどまらず、家族、職場、地域を視野に入れた幅広い医療活動が求められており、ニーズに即した医療支援システムの研究や総合医としての役割が担える医師の養成システムの構築が急務であるため、医学生及び研修医等に対する現地実習等を含めた実践的な教育・研修を行うことにより、地域医療に必要な知識・技術を身に付けた医師の養成を図る。									
	アウトカム指標	アウトカム指標： 総合診療科の専門医プログラムを選択する医師の増(令和5年度：1名→令和6年度以降2名程度増)									
事業の内容		愛媛大学に寄付講座(地域医療学講座)を設置し、へき地にある公立病院(久万高原町立病院、西予市立野村病院、県立南宇和病院)に開設の「地域サテライトセンター」を活動拠点にして、学生への講義・実地研修等を行うとともに、診療を通じた地域医療の支援や研究も行う。									
アウトプット指標		研修参加人数 R6：200名程度(延べ人数)									
アウトカムとアウトプットの関連		地域医療学講座で実施する講義や実地研修へ参加することにより、地域医療についての知見を深めることで、医師不足地域における若手医師をはじめとする医師の地域医療への従事・定着につなげる。									
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		29,667	基金充当額(国費)における公民の別	公	19,778			
			基金	国(A)			19,778	民			
				都道府県(B)						9,889	
				計(A+B)							29,667
			その他(C)						うち受託事業等		
備考											

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	【No.13（医療分）】 医師育成キャリア支援事業				【総事業費（計画期間の総額）】 73,057 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域間・診療科間の偏在や医師の高齢化により、地域医療に必要な医師が不足しており、医師の確保及び若手医師の県内定着が急務となっている。 アウトカム指標：地域枠医師のうち、松山圏域以外の医療機関で勤務する医師の数（[R4]48人→[R6]78人）						
事業の内容	地域医療支援センターの運営（大学に委託）により、若手医師や医学生のキャリア形成支援をはじめ、医師不足病院への支援などを行う。 また、県内外の医学生のネットワークづくりによる卒後Uターンを促進し、若手医師の県内定着を図るほか、地域の実情に応じた連携体制の構築や人材育成の手法を検討する。						
アウトプット指標	・地域枠医師に対する個別面談回数（R6年度目標：100回） ・医師派遣・あっせん数（R6年度目標：118名） ・キャリア形成プログラムの作成数（R6年度目標：26プログラム）						
アウトカムとアウトプットの関連	地域枠医師に対して個別面談を実施し、各人の状況や希望するキャリア等を把握するとともに地域枠制度に係る趣旨の理解促進に努めるほか、県内でキャリア形成できるプログラム等の環境を整え、派遣・あっせん等を行うことで医師不足地域における若手医師をはじめとする医師の地域医療への従事・定着につなげる。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		73,057	基金充当額（国費） における 公民の別	公	48,704 うち過年度残額 48,704
		基金	国（A）	48,704 うち過年度残額 48,704			
			都道府県 (B)	24,353 うち過年度残額 24,353		民	うち受託事業等
			計 (A+B)	73,057 うち過年度残額 73,057			
		その他（C）					
備考	過年度：R1 年度						

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28, 32			
事業名		No	医療 No. 14	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 19,473 千円				
		医師確保対策推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域							
事業の実施主体		県、県医師会							
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師等と県内の医療機関とのマッチングに取り組む等、医師の確保を促進し、県内の医療体制の維持を図る。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： ○令和6年度医師斡旋成約数の増(R5:3件→R6:3件程度増) ○救急科の専門医取得プログラムを選択する県内医師の増 (令和5年度:1人→令和6年度以降毎年2人程度増) ○産科の専門医取得プログラムを選択する県内医師の増 (R5:6人→R6以降毎年4人程度増)							
事業の内容		○愛媛県医師会に事業運営委託し、愛媛大学医学部及び県と連携して、求人者及び求職者が円滑にマッチングできるよう調整し、ニーズの掘り起こしを行う。 ○産科診療に必要な知識やスキルの修得を図る「ALSOプロバイダーコース」、救急医療に必要な知識やスキルの修得を図る「JATECコース」等を開催する。							
アウトプット指標		○医師斡旋のための登録医師数増(R5:19人→R6:24人) ○ALSOプロバイダーコース受講者数 対前年比15%程増(R5:16人→R6:18人) ○JATECコース等の受講者数 対前年比5%程度増(R5:43人→R6:45人)							
アウトカムとアウトプットの関連		○登録医師数が増加することにより、医師データベースの充実や関係機関との連携強化が進み、斡旋成約数の増加につながる。 ○継続した取組を重ねることで若手医師等に産科・救急医療の必要性を啓発することとなるほか、スキルアップ教育を継続することが県内の産科・救急医療の質の向上につながる。							
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		19,473	基金充当額(国費)における 公民の別	公	1,467	
			基金	国(A)			12,982	民	11,515
				都道府県(B)			6,491		
				計(A+B)			19,473		
			その他(C)					うち受託事業等 11,515	
備考									

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	26		
事業名		No	医療 No. 15	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 145,748 千円			
		地域医療体制確保医師派遣事業（病床機能分化医療スタッフ配置事業）						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域						
事業の実施主体		郡市医師会、医療機関						
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		各圏域で必要とされる診療機能の確保が困難な、あるいは困難になる可能性がある医療機関からのニーズに対して、各圏域の医療資源にあわせた医師派遣体制を構築することにより、圏域ごとに自立した医療提供体制を整備する必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：支援を受け体制を確保できた医療機関数 (R3:24 機関→R6:23 機関)						
事業の内容		医師偏在又は高度急性期病床が不足する圏域で、要支援医療機関に対し医師を派遣する病院への支援。						
アウトプット指標		協力医療機関から要支援機関に派遣された医師の診療時間 (R3:10,911 時間→R6:12,146 時間)						
アウトカムとアウトプットの関連		地域に必要な医療従事者確保を支援することで、地域の救急医療の維持を図るとともに、医療機関間の連携強化につなげる。						
事業に要する費用の額 (千円)		金額	総事業費 (A+B+C)		145,748	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	97,165 うち受託事業等
			基金	国(A)				
		都道府県(B)		48,583				
		計(A+B)		145,748				
		その他(C)						
備考								

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28			
事業名		No	医療 No. 16	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 78,532 千円				
		救急医療対策事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域							
事業の実施主体		県、消防本部、郡市医師会、医療機関							
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		小児救急への対応が可能な医療機関の確保が困難となっているため、小児二次救急医療体制に参画する医療機関を支援し、体制の維持・確保を図る必要がある。また、救急搬送時間が延長するとともに、搬送件数が増加する中であって、救急患者受入体制の維持・確保のために救急医療機関の円滑な受入及び医師の負担軽減を図る必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：二次救急医療機関数(R5：47 機関→R6：47 機関(維持))※二次医療機関の負担軽減が医師の負担軽減・確保につながる							
事業の内容		輪番制により小児二次救急医療等を実施している医療機関や、輪番制病院への警備員配置に対し運営費を補助するとともに、救急搬送システムを運用することにより救急搬送体制を強化する。							
アウトプット指標		小児二次救急実施地区数(R6 年度 2 地区(維持)) 救急搬送システム運用実施機関(R6 年度 14 消防機関(維持))							
アウトカムとアウトプットの関連		小児二次救急医療の運営を支援し、救急搬送システムを効果的に運用することで、県内医師の負担を軽減し、医師の定着を図る。							
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		78,532	基金充当額(国費)における公民の別	公	12,748	
			基金	国(A)			52,354	民	39,606
				都道府県(B)			26,178		
				計(A+B)			78,532		
			その他(C)						うち受託事業等
備考									

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	53			
事業名		No	医療 No. 17	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 11,405 千円				
		小児救急医療電話相談事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域							
事業の実施主体		県							
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		時間外における小児軽症患者の救急受診が医療現場の負担となり、地域医療の維持が困難になっている。							
		アウトカム指標	アウトカム指標：＃8000 満足度の向上(R4)98.9%→(R6)100%						
事業の内容		小児の急な病気やケガに関する保護者の相談に対し、医師、看護師が電話相談に応じる。							
アウトプット指標		年間相談件数 (R6)10,000 件以上							
アウトカムとアウトプットの関連		県民のニーズに応じた相談体制を毎日確保することにより、電話相談者の適正な救急受診に繋げる。							
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		11,405	基金充当額(国費)における公民の別	公	7,603	
			基金	国(A)					7,603
				都道府県(B)					3,802
				計(A+B)					11,405
			その他(C)				うち受託事業等 7,603		
備考									

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	33	
事業名	【No.18（医療分）】 医科歯科連携推進事業			【総事業費（計画期間の総額）】 72,608 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県歯科医師会、郡市歯科医師会、県歯科技工士会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	口腔の衛生状態や健康度が、治療と病気の進行度や予後に大きく関わることから、医科歯科連携や口腔ケアの重要性が高まっているが、これらの業務に従事する歯科衛生士等の歯科医療関係者は、現状では主に歯科医療機関内で歯科医師の治療の補助に当たるに留まっているため、人材が不足している。					
	アウトカム指標：歯科衛生士養成所を卒業した学生で県内に就職した歯科衛生士の人数(R4：74人→R6：74人)					
事業の内容	がんや認知症に関する研修会等の開催による歯科医療従事者等の人材養成、歯科技工士に対する離職防止や復職支援の実施、就学支援制度や復職に必要な研修の実施、歯科衛生士養成所の設備整備による歯科衛生士の確保等					
アウトプット指標	歯科医療従事者等に対する研修の実施回数(延べ20回)					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士に対する研修の機会を増やすことにより、現在離職している衛生士の復職を促し、医科歯科連携や口腔ケアの体制整備を図る。					
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		72,608	基金充当額（国費） における 公民の別	公

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	49			
事業名		No	医療 No. 19	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 4,710 千円				
		医療従事者勤務環境整備事業(医療勤務環境改善支援センター運営事業)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域							
事業の実施主体		県							
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		医師や看護職員など医療従事者の離職防止等を図るため、各医療機関における医療従事者の勤務環境改善に係る取組みを促進する必要がある。							
		アウトカム指標	アウトカム指標 ：正規雇用看護職員離職率の全国値（11.6%）以下 全国値(日本看護協会 2021 年病院看護・外来看護実態調査) ※R3 愛媛県実績 離職率 10.8%						
事業の内容		医療機関から、勤務環境の改善に係る相談を受け、医業経営の専門家や医療労務管理の専門家が助言等を行い、必要に応じて訪問による支援を実施するほか、勤務環境改善の必要性を啓発する研修会等を開催する。							
アウトプット指標		センター主催による勤務環境改善に関するセミナー開催：年1回以上							
アウトカムとアウトプットの関連		医業経営の専門家等が電話相談対応や訪問支援等を実施することにより各医療機関の取組みを促進し、勤務環境改善計画の策定・実施に繋げることで、医師や看護職など医療従事者の離職率の低下を図る。							
事業に要する費用の額 (千円)		金額	総事業費 (A+B+C)		4,710	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,140	
			基金	国(A)			3,140	民	うち受託事業等
				都道府県 (B)			1,570		
				計(A+B)			4,710		
			その他(C)						
備考									

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	50			
事業名		No	医療 No. 20	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 64,160 千円				
		院内保育事業運営費補助金							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域							
事業の実施主体		医療機関							
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		依然として不足が見込まれる看護職員の出産・育児による離職防止や再就業の促進に対する支援が必要であるため、院内保育事業の運営に対して補助を行う。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：補助対象医療機関の離職率(愛媛県調査) (R4：9.4%→R6：県内医療機関全体平均以下)							
事業の内容		院内保育所は、勤務時間が不規則な看護職員等にとって仕事と育児の両立支援に大きな役割を果たすものであるが、運営状況は厳しい状態であることから、院内保育事業の運営に対して補助を行う。							
アウトプット指標		補助施設数 (11カ所)							
アウトカムとアウトプットの関連		院内保育所の運営に対して補助を行うことで、より多くの看護職員等の仕事と育児の両立を支援することとなり、看護職員等の離職防止や再就業に繋がる。							
事業に要する費用の額 (千円)		金額	総事業費 (A+B+C)		64,160	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	交付先未定	
			基金	国(A)			28,510	民	交付先未定 うち受託事業等
				都道府県(B)			14,256		
				計(A+B)			42,766		
			その他(C)		21,394				
備考									

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	39			
事業名		No	医療 No. 21	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 151,676 千円				
		看護師等養成所運営費補助金							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域							
事業の実施主体		看護師養成所							
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		看護職員は依然として不足が見込まれ、新規確保を図る必要があることから、看護職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所の運営継続のためには運営費に対する補助が必要。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：①県内看護師養成学校等の卒業生のうち、看護職として就職した者の割合(R4：88.3%→R6：90%以上)②卒業者に占める県内就業率(R4：76.6%→R6：77%以上)							
事業の内容		依然として不足が見込まれる看護職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所の運営に対する補助を行い、県内における看護職員の新規確保及び質の高い医療の提供を図る。							
アウトプット指標		補助施設数(8カ所)							
アウトカムとアウトプットの関連		看護専門学校の運営に対して補助を行うことで、より充実した教育体制を構築できることから、入学者の増加が図られ、ひいては、より質の高い看護を提供できる看護職員の養成に繋がる。							
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		151,676	基金充当額(国費)における公民の別	公	交付先未定	
			基金	国(A)			101,117	民	交付先未定
				都道府県(B)			50,559		
				計(A+B)			151,676		
			その他(C)					うち受託事業等	
備考									

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	40			
事業名		No	医療 No. 22	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 44,916 千円				
		看護師等支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域							
事業の実施主体		県、県看護協会、看護師養成所							
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化の進展による医療ニーズの増大と高度化、療養や生活の場の多様化に伴う看護・介護ニーズに対応していくために、より質の高い看護職を育成し、定着、離職防止を図る必要がある。							
		アウトカム指標	アウトカム指標： ナースセンター登録者のうち復職した人数 目標：(過去3年の平均値)327人→(R6)340人 (R3,R4年度数値はコロナの影響があるため、H30～R2年度数値の平均)						
事業の内容		更なる看護職員の確保が必要であるため潜在看護師等に着眼し、ナースセンター事業等を実施することで看護職員の定着、復職を図る。 ・就労環境改善事業 ・看護教員養成支援事業 ・看護ネットワーク推進事業 ・復職促進情報発信事業 ・再就業支援事業							
アウトプット指標		・ナースバンク登録者数 目標：(R2)426人→(R6)450人 (R3,R4年度数値はコロナの影響があるため、R2年度数値を参考とする)							
アウトカムとアウトプットの関連		研修会など看護職個々に対しての支援と、魅力ある職場づくりを目指した医療機関等への支援を実施することにより、看護職の離職率の低下、定着を図る。							
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		44,916	基金充当額(国費)における公民の別	公	194	
			基金	国(A)			29,944	民	29,750
				都道府県(B)			14,972		
				計(A+B)			44,916		
			その他(C)						うち受託事業等 767
備考									

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	35		
事業名		No	医療 No. 23	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 44,784 千円			
		看護師等研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域						
事業の実施主体		県、県看護協会、医療機関						
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化の進行による医療ニーズの増大と高度化、療養の場の多様化に伴う看護ニーズに対応するためには、看護職員の確保・定着と質の向上が不可欠である。新人看護職員の離職率は改善傾向にあるものの、小規模施設においては、自施設内での研修受講機会が少なく、看護職員としてのスキルアップが図りにくい等の課題がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： ①県内看護師養成学校等の卒業生のうち、看護職として就職した者の割合(R4：89.2%→R6：90%以上) ②新人看護職員離職率(R4：9.3%→R6:9.0%)						
事業の内容		看護教員及び看護職員に対し必要な知識や技術を習得させるための研修を実施し、看護職員の資質向上と職場定着を進める。 ○実習指導者講習会事業、○看護教員継続研修事業、○新人看護職員研修事業、○新人看護職員研修体制支援事業(新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けることのできる環境を整備するための方策の検討、中小規模病院の新人看護師対象の合同研修の開催等)、○看護職員県内定着促進事業(看護職員確保・定着のために、中高生に対し看護職員の魅力発信、合同就職説明会等)						
アウトプット指標		○看護教員継続研修事業修了生の延人数(R4：136人→R6：R5実績以上) ○新人看護職員研修責任者・教育担当者研修事業の参加延人数(R4：159人→R6：R5実績以上)						
アウトカムとアウトプットの関連		養成学校等の教員の資質向上と、新人職員への研修を手厚く実施すること等により、県内の看護職員確保と職場への定着を図る。						
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		44,784	基金充当額(国費)における公民の別	公	812
			基金	国(A)	29,856		民	一部交付先未定
				都道府県(B)	14,928			11,756
				計(A+B)	44,784			一部交付先未定
			その他(C)					うち受託事業等 4,404
備考								

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36			
事業名		No	医療 No. 24	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 3,085 千円				
		保健師等指導事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域							
事業の実施主体		県							
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		疾病構造や人口構造などの変化に伴い、地域住民の医療・介護、健康に対するニーズは多様化してきている。そこで、公衆衛生の視点から地域の健康課題に着目できる保健師の能力強化を目指した計画的な人材育成が必要である。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： リーダー期・中堅期保健師の役割と今後の取組み(課題)が明確になった受講者の割合 (R4)100%→(R6)約90%以上							
事業の内容		今後の保健師の活動の方向性や人材育成のあり方を検討し、活動の要となるリーダー期や中堅期保健師を対象とした研修会を実施して、組織内での役割を再認識し必要な能力の強化を図る。 ○保健師スキルアップ事業 (保健活動に関する検討事業、保健師キャリアアップ研修)							
アウトプット指標		研修会参加者数と組織数 ○保健師スキルアップ事業 R4：保健師キャリアアップ研修(参加人数13名、参加組織12組織) →R6：保健師キャリアアップ研修(参加人数15名、参加組織15組織)							
アウトカムとアウトプットの関連		地域保健活動の中核を担うリーダー期・中堅期保健師が研修会に参加し、各期の役割と今後の取り組みを明確にすることで、自組織での活動を計画的に実践する能力を養う。							
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		3,085	基金充当額(国費)における公民の別	公	2,056	
			基金	国(A)			2,056	民	
				都道府県(B)			1,029		
				計(A+B)			3,085		うち受託事業等
				その他(C)					
備考									

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28			
事業名		No	医療 No. 25	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 54,130 千円				
		産科医等確保支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域							
事業の実施主体		市町							
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		県内において、産科医療機関及び産科医等が減少しており、その維持・確保のため、分娩手当を支給してその処遇改善を図る必要がある。							
		アウトカム指標	アウトカム指標： ・ 手当支給施設の産科・産婦人科常勤医師数 (R5. 4. 1) 50 人→(R7. 4. 1) 50 人 ・ 分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 14.2 人						
事業の内容		産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して財政支援を行う。							
アウトプット指標		手当支給医師・助産師数 180 人 手当支給施設数 22 施設							
アウトカムとアウトプットの関連		手当を支給することにより、産科医等の処遇が改善され、県内の産科医療機関数及び産科医師等の人数の維持・確保に寄与する。							
事業に要する費用の額 (千円)		金額	総事業費 (A+B+C)		54,130	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	12,028	
			基金	国(A)			12,028	民	うち受託事業等
				都道府県(B)			6,015		
				計(A+B)			18,043		
			その他(C)		36,087				
備考									

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28		
事業名		No	医療 No. 26	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 7,200 千円			
		周産期医療対策強化事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域						
事業の実施主体		医療機関(大学)						
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		愛媛大学医学部の産婦人科医局、小児科医局は、当該診療科の過酷な勤務状況や訴訟リスク等により、医局員確保の難易度が増す一方で、慢性的な医師不足となっている県内産婦人科、小児科から、医局による医療機関への応援体制の充実を求められており、医局員の確保を図るため、周産期医療を担当する医師の処遇を改善する必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：新生児医療を担当する医師数：(R4)7人(現状維持) 周産期医療を担当する医師数 産婦人科：(R4)16人(現状維持) 小児科：(R4)34人(現状維持)						
事業の内容		愛媛大学医学部附属病院の周産期医療を担当する医師(産婦人科・小児科)に対する手当の支給を補助する。						
アウトプット指標		手当支給件数 新生児医療担当医手当 目標：年間200件 小児期・周産期カウンセリング手当 目標：年間240件						
アウトカムとアウトプットの関連		手当を支給することにより、周産期医療を担当する医師の処遇が改善され、医師のモチベーションが上がり、周産期医療を担当する医師数の維持・確保に寄与する。						
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		7,200	基金充当額(国費)における公民の別	公	1,600
			基金	国(A)	1,600		民	うち受託事業等
				都道府県(B)	800			
				計(A+B)	2,400			
			その他(C)		4,800			
備考								

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28		
事業名		No	医療 No. 27	新規事業	【総事業費(計画期間の総額)】 38,800 千円			
		感染制御学講座設置事業費						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域						
事業の実施主体		県、大学						
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		新興感染症の脅威が拡大する中、地域の感染症医療を担う都道府県の役割はますます重要になっており、本県においても、感染症専門医等の育成や、関係医療機関等による連携体制の構築等が急務であるため、大学と連携し、感染症分野における専門医療人材(医師・看護師等)の育成や、感染症教育・研究体制を構築することにより、感染症医療対策の充実強化を図る。						
	アウトカム指標	感染症専門医の養成数 2名(令和9年度) ※養成に必要な期間が最短6年必要 【事業翌年度に指標が把握できない場合の代替指標】 感染症専門医養成プログラム参加者数(R4:2名→R6:3名) ※感染症専門医の合格率60～70%						
事業の内容		愛媛大学に寄附講座(感染制御学講座)を設置し、感染症専門医をはじめとする専門医療人材の育成や知識・技術の向上を図るとともに、県内の感染症に関する情報や課題等を関係機関間で共有し、感染症有事の際に速やかに連携できる体制を構築する。						
アウトプット指標		地域の医療従事者等を対象とした感染症教育の実施回数 年2回						
アウトカムとアウトプットの関連		医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会及び県内の保健所、感染症指定医療機関等と連携し、地域の医療従事者等を対象とした感染症教育を実施するとともに、愛大附属病院の感染制御部の活動に参加する機会を提供し、感染症専門医等の資格取得を支援することにより、専門医療人材の育成・確保に繋げる。						
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		38,800	基金充当額(国費)における公民の別	公	25,866
			基金	国(A)	25,866			
				都道府県(B)	12,934			
				計(A+B)	38,800			
			その他(C)				民	
備考								

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28		
事業名		No	医療 No. 28	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 44,270 千円			
		二次救急精神科医療支援体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域						
事業の実施主体		県、日本精神科病院協会愛媛県支部、愛媛大学医学部附属病院						
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		精神科救急対応時間外において、二次救急医療機関（身体科救急）へ搬送された患者のうち、精神科疾患を併せ持つ患者の対応について、各医療機関が疲弊しており、精神科にも対応できるバックアップ体制が求められている。						
		アウトカム指標	アウトカム指標：特に患者の多い中予圏域の二次救急医療機関全体に占める負担軽減となった医療機関の割合 【R3】21.4%→【R6】30.0%					
事業の内容		二次救急医療機関を受診した、精神疾患を併せ持つ患者の受入・相談体制を構築する。 ○二次救急医療機関からの受入対応に係る医療機関の人件費 ○二次救急医療機関からの通報を処理する情報センターの整備費 ○精神疾患合併患者の搬送費用 ○受入基準の策定及び症例の検討する委員会の設置						
アウトプット指標		二次救急医療機関から連絡を受けた精神疾患合併患者の通報・相談件数 【R3】5件→【R6】13件						
アウトカムとアウトプットの関連		精神疾患合併患者の精神科病院での受入支援により、二次救急医療機関における同患者への対応に伴う負担の軽減を図る。						
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		44,270	基金充当額(国費)における公民の別	公	
			基金	国(A)	29,513 うち過年度残額 24,225			
				都道府県(B)	14,757 うち過年度残額 12,113			
				計(A+B)	44,270 うち過年度残額 36,338			
				その他(C)				
備考		過年度：H28 年度、H30 年度						

事業の区分		4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	34			
事業名		No	医療 No. 29	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】 2,133 千円				
		薬剤師支援事業(薬剤師確保事業)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全圏域							
事業の実施主体		県薬剤師会							
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		近年の医薬分業の普及、在宅医療への取組み、医療機関での病棟薬剤師の役割の増大などに伴い、薬剤師不足が大きな問題になっている。							
		アウトカム指標	アウトカム指標：在宅訪問できる薬局の増加。 在宅訪問できる薬局の増加(R4：348 軒→R6：358 軒(3%増))						
事業の内容		県内全域への医薬分業及び在宅医療を推進するため、薬剤師の人材育成と確保を目的とし、松山大学薬学部及び県外薬学部に対し就職情報誌や就職セミナー等で愛媛県の魅力を伝え、愛媛県内への就職促進につなげる事業を実施する。 また、一人薬剤師の薬局等に対し、周辺地域に勤務する薬剤師の緊急派遣などの協議・調整を行うための体制整備(主薬局・副薬局薬剤師制度)を支援する。							
アウトプット指標		主薬局・副薬局薬剤師制度登録件数(20 件)							
アウトカムとアウトプットの関連		一人薬剤師の薬局等が主薬局・副薬局薬剤師制度を活用することで、在宅医療に対応できる薬局が増加することを目指す。							
事業に要する費用の額(千円)		金額	総事業費(A+B+C)		2,133	基金充当額(国費)における公民の別	公	1,422	
			基金	国(A)			1,422		民
				都道府県(B)			711		
				計(A+B)			2,133		
			その他(C)				うち受託事業等		
備考									

事業の区分	6 勤務医の労働時間短縮に関する事業				標準事業例	50	
事業名	No	医療 No. 30	継続事業		【総事業費(計画期間の総額)】		
	地域医療勤務環境改善体制整備事業			181,146 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療など地域の医療を支える勤務医は、長時間の勤務に従事しているが、医師個人の健康の懸念があるため、地域での医療提供体制を確保しつつ、過酷な勤務環境となっている医師の環境改善を図る必要がある。						
	アウトカム指標	医師労働時間短縮計画における対象医師の平均時間外・休日労働時間が減少した特定労務管理対象機関の増加					
事業の内容	医療機関が作成した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取組みを総合的に実施する事業に対する支援。 また、特定行為研修に関する研修会等を実施し、研修受講を支援する。						
アウトプット指標	特定行為研修を受講した看護師数の増加(R4：33人→R6：58人)						
アウトカムとアウトプットの関連	医師の労働時間短縮に向けた取組みを支援することで、医療従事者の勤務環境を改善し、地域の医療提供体制の維持・確保につなげる。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		181,146	基金充当額(国費)における公民の別	公	103,030
		基金	国(A)	120,764			一部交付先未定
			都道府県(B)	60,382		民	一部交付先未定
			計(A+B)	181,146			うち受託事業等
			その他(C)				
備考							

【令和 6 年度県計画】

医療介護総合確保促進法に基づく県計画 (介護分)

**令和 7 年 2 月
愛媛県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県の令和6年4月1日現在の65歳以上の高齢者数は44.1万人（県人口の33.8%）、うち75歳以上の高齢者数は24.9万人（県人口の19.1%）であるが、今後、65歳以上の高齢者数は、令和7年には44.3万人（県人口の35.0%）、令和22年には43.1万人（県人口の40.2%）となると見込まれるなど、全国平均を上回るペースで高齢化が進行すると推計されている。

こうした状況を踏まえ、本県では、超高齢社会の到来による様々な課題に対し、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを総合的に確保するとともに、高齢者が重度の要介護状態となっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して日常生活が継続できる社会を実現する必要がある。

そこで、本計画の策定により、高度急性期（急性期）を中心に人的・物的資源を効率的に投入して、早期の地域社会への復帰を実現するとともに、受け皿となる地域の在宅医療の充実を図るほか、医療従事者の負担軽減にも十分配慮し、関係団体等との連携のもと、愛媛らしい医療提供体制を構築し、平成28年3月に策定した地域医療構想の実現に向け取り組むこととしている。

また、介護分野についても、本計画の策定により、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制整備の促進を支援するほか、質の高い介護人材の安定的な確保・定着にも積極的に取り組むこととしている。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

愛媛県における医療介護総合確保区域については、宇摩圏域（四国中央市）、新居浜・西条圏域（新居浜市、西条市）、今治圏域（今治市、越智郡（上島町））、松山圏域（松山市、伊予市、東温市、上浮穴郡（久万高原町）、伊予郡（松前町、砥部町））、八幡浜・大洲圏域（八幡浜市、大洲市、西予市、喜多郡（内子町）、西宇和郡（伊方町））、宇和島圏域（宇和島市、北宇和郡（松野町、鬼北町）、南宇和郡（愛南町））の地域とする。

☒ 2次医療圏及び高齢者福祉圏域と同じ

☐ 2次医療圏及び高齢者福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等（介護関係）

■愛媛県全体

1 目標

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行うとともに、介護療養型医療施設等から介護老人保健施設等への転換整備を行う。

【定量的な目標値】

1 基盤整備事業

- ・認知症高齢者グループホーム 90 床（7 カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター 1 カ所
- ・災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設の移転改築整備 1 カ所
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 16 床（1 カ所）
- ・看取環境の整備 7 カ所
- ・簡易陰圧装置の設置 4 カ所
- ・ゾーニング環境等の整備 4 カ所
- ・家族面会室等の整備 6 カ所
- ・介護職員の宿舎施設整備 7 カ所

2 開設準備経費助成事業

- ・認知症高齢者グループホーム 81 床（6 カ所）
- ・訪問介護ステーション（大規模化・サテライト型設置） 1 カ所
- ・介護医療院 48 床（1 カ所）
- ・養護老人ホーム（定員 30 名以上） 30 床（1 カ所）
- ・小規模な介護付きホーム 20 床（1 カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT の導入 148 床（6 カ所）

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

【定量的な目標値】

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、団塊の世代が後期高齢者となる令和 7（2025）年には 32,533 人となることから、需要を満たすため、8 期介護保険事業支援計画期間以降は年間 138 人の介護職員の増加を目標とし、次の事業を実施する。

(参考) 9期介護保険事業支援計画

	令和元年	令和4年	令和8年	令和12年
需要見込人数			34,028	35,212
供給見込人数	31,567	31,692	32,611	32,843
差引不足人数			1,417	2,369

※令和4年以前は厚生労働省調査、令和8年以降は厚生労働省「介護人材受給推計ワークシート」より算出
 ※ (35,212人-31,692人) ÷ ⇒ 391人/年

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等）協議会開催 年2回
- ・外国人介護人材受入連携強化事業（協議会設置）連携会議開催 年2回 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）フォーラム参加者数：150名
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）イベント参加者 1,350名
- ・介護情報提供体制構築事業 スマホアプリ登録者数 7,300件
- ・働く家族の介護力強化事業 経営者・人事管理者・働く家族・従業者向けセミナー 年10回 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）参加者 計350名
- ・介護雇用プログラム推進事業 派遣人数 40名
- ・介護員養成研修受講促進事業 受講助成者数 100名
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング事業）支援員派遣 各所月1回
- ・介護に関する入門的研修受講促進事業 参加者 100名
- ・地域の介護人材参入・定着促進事業（介護人材就労支援事業）OJT研修参加者 40名
- ・外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業 受入人数 30名
- ・外国人介護人材マッチング支援モデル事業 現地合同説明会 年2回
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業 参加者 1,000名
- ・介護人材キャリアアップ支援事業 研修参加者 500名
- ・介護職員の資質向上研修事業 研修参加者 200名
- ・介護職員で働く看護職員の研修支援事業 研修参加者 260名
- ・介護支援専門員養成研修等事業 説明会開催 年2回 等
- ・ケアプラン点検体制強化支援事業 アドバイザーの派遣及び研修回数
- ・ノーリフティングケア普及啓発モデル事業 啓発研修 県内6事業所
- ・介護職員等資質向上支援事業 代替派遣人数 40名
- ・介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業 参加者数 80名 等
- ・認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修受講 10名 等
- ・認知症介護従事者養成事業 管理者研修受講 200名 等
- ・認知症対応力向上研修事業 研修受講 400名
- ・リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業 研修会の開催回数
- ・成年後見業務担い手養成研修事業 研修会の開催 20市町
- ・法人後見推進事業 個別指導実施団体 5団体 等
- ・現任介護サービス相談員研修 研修修了者 50名
- ・介護施設等における防災リーダー養成研修事業 研修会の開催 6回
- ・外国介護人材に対する集合研修 参加者数 50名
- ・外国人介護福祉士候補者学習支援事業 日本語学習等の実施施設数 7施設
- ・介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業 参加者数 300名 等
- ・福祉・介護関係事業所合同入職式 入職式の開催 参加者 100名
- ・ICT活用による介護職場環境改善支援事業 アドバイザー派遣 50事業所
- ・AIケアプラン操作体験会開催事業 体験会の開催回数 5回
- ・介護生産性向上推進事業 事業所支援件数 70件

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■宇摩圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- 介護施設等の開設時等に必要な経費
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・介護医療院 48床（1カ所）

② 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■新居浜・西条圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・介護職員の宿舎施設整備 1カ所

② 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■今治圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 16床（1カ所）
- ・ゾーニング環境等の整備 3カ所
- ・介護職員の宿舎施設整備 2カ所
- 介護施設等の開設時等に必要な経費
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

② 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■松山圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 45床（3カ所）
- ・簡易陰圧装置の設置 2カ所
- ・介護職員の宿舎施設整備 1カ所
- 介護施設等の開設時等に必要な経費
- ・認知症高齢者グループホーム 45床（3カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 100床（1カ所）

② 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■八幡浜・大洲圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所
- ・災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設の移転改築整備 1カ所
- ・介護施設等の看取り環境の整備 6カ所
- ・簡易陰圧装置の設置 1カ所
- ・ゾーニング環境等の整備 1カ所
- ・家族面会室等の整備 4カ所

介護施設等の開設時等に必要な経費

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所
- ・養護老人ホーム（定員30人以上） 30床（1カ所）
- ・小規模な介護付きホーム 20床（1カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 48床（5カ所）

② 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■宇和島圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・簡易陰圧装置の設置 1カ所
- ・家族面会室等の整備 2カ所
- ・介護職員の宿舎施設整備 3カ所

② 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(4) 目標の達成状況

—

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【これまでの調整状況】

(介護関係)

- | | | |
|--------|---------|--------------------------|
| ・ 令和5年 | 8月8日 | 介護関係団体に対し事前要望調査を実施 |
| | 8月～9月 | 介護関係団体と個別にヒアリングを実施 |
| | 10月～12月 | 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整 |
| ・ 令和6年 | 11月14日 | 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で審議・可決 |

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては愛媛県保健医療対策協議会、愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会あるいは各分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費（計画期間の総額）】 953,419 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。	
アウトカム指標	地域密着型サービス施設等の定員総数 20,335人	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対する支援を行う。 ⑤介護職員の宿舎施設整備に対する助成を行う。	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 1 基盤整備事業 ・認知症高齢者グループホーム 90 床（7カ所） ・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所 ・災害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設の移転改築整備 1カ所 ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 16 床（1カ所） ・看取環境の整備 7カ所 ・簡易陰圧装置の設置 4カ所 ・ゾーニング環境等の整備 2カ所 ・家族面会室等の整備 6カ所 ・介護職員の宿舎施設整備 7カ所 2 開設準備経費助成事業 ・認知症高齢者グループホーム 81 床（6カ所） ・訪問介護ステーション（大規模化・サテライト型設置） 1カ所	

	・介護医療院 48 床（1 カ所） ・養護老人ホーム（定員 30 名以上） 30 床（1 カ所） ・小規模な介護付きホーム 20 床（1 カ所） ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT の導入 148 床（6 カ所）					
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、県内の地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。					
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 （A + B + C）（注 1）	基金		その他 （C） （注 2）
				国（A）	都道府県 （B）	
	①地域密着型サービス施設等の整備		（千円） 357,300	（千円） 238,200	（千円） 119,100	（千円） 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		（千円） 255,399	（千円） 170,266	（千円） 85,133	（千円）
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		（千円） 42,750	（千円） 28,500	（千円） 14,250	（千円）
	④介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止		（千円） 45,043	（千円） 30,028	（千円） 15,015	（千円）
	⑤介護職員の宿舎施設整備		（千円） 252,927	（千円） 168,618	（千円） 84,309	（千円）
	金額	総事業費（A + B + C）		（千円） 953,419		
		基金	国（A）	（千円） 635,612		うち過年度残額 （千円） 30,028
			都道府県（B）	（千円） 317,807		うち過年度残額 （千円） 15,014
			計（A + B）	（千円） 953,419		うち過年度残額 （千円） 45,043
		その他（C）		（千円） 0		
	基金充当額 （国費）における 公民の別 （注 3） （注 4）	公	（千円）		うち過年度残額 （千円）	
		民	うち受託事業等 （千円） 635,612		うち過年度残額 （千円） 30,028	
備考						

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
- (注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

--

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 基本整備					
		(中項目) 基盤整備					
		(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）					
事業名		【No. 1（介護分）】 福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置）			【総事業費 （計画期間の総額）】 3,201千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。					
	アウトカム指標	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況					
事業の内容		県社会福祉協議会を中心として、行政関係者や有識者、種別協議会、事業所など、多くの関係機関における検討会議を開催し、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。					
アウトプット指標		協議会の開催回数：2回					
アウトカムとアウトプットの関連		協議会の場で対面による議論をすることにより、連携を深め、既存事業及び新規事業の内容の充実につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	<div></div>	
			(A+B+C)		3,201		
			基金	国（A）	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				都道府県（B）	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				計（A+B）	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		その他（C）		(千円)	<div></div>		
		基金充当額 （国費）における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	の別（注１）	民	（千円） 2,134	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 2,134	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 基本整備				
		(中項目) 基盤整備				
		(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）				
事業名		【No. 2（介護分）】 外国人介護人材受入連携強化事業（協議会設置）			【総事業費 （計画期間の総額）】 8,144 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		受入施設の理解促進や外国人介護人材の不安解消を図るための総合支援窓口として「県外国人介護人材支援センター」を設置。				
	アウトカム指標	外国人介護人材の受入数				
事業の内容		・受入連携会議の開催（外国人介護人材に関して行政、職能団体、有識者等で制度や取組状況等の情報交換を行う。） ・相談窓口の設置や巡回相談（相談員による窓口相談や定期的な巡回相談を実施し、施設・外国人材双方の悩みや課題の解決につなげる。） ・各種セミナーの実施（受入制度の理解促進を図るための研修会や外国人のケア等に関するセミナーを実施する。） ・外国人介護人材の交流会の実施（職場を超えたネットワークの構築によりモチベーション向上を図る）				
アウトプット指標		連携会議：年2回、巡回訪問回数：月4回程度、研修会：年2回、セミナー：年1回、交流会：年1回				
アウトカムとアウトプットの 関連		県外国人介護人材支援センターを中心に各種事業を実施することにより、施設側の受入制度の理解促進や環境整備が進むとともに、受入人材の悩みや不安解消が図られ、外国人介護人材受入の円滑化につながる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 8,144	
			基金	国（A）	（千円） 5,429	うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 2,715	うち過年度残額 （千円）
				計（A+B）	（千円） 8,144	うち過年度残額 （千円）
				その他（C）		（千円）
		基金充当額 （国費）に	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	

	おける公民 の別（注１）			
		民	(千円) 5,429	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注２） (千円) 5,429	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名		【No. 3 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,095 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		福祉・介護人材の需要が増加する中、福祉・介護業界の魅力発信、 イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。					
	アウトカム指標	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上					
事業の内容		テレビやスマホアプリ等を通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝 わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信するほか、介護職 にまつわる感動エピソードを映像化し、インターネット等を活用 して広く発信するとともに、養成校等と連携し、特に若年者向け に福祉・介護の仕事の魅力が伝わるイベント (フォーラム) を開 催し、イメージアップを図る。					
アウトプット指標		フォーラム参加者数：150 名					
アウトカムとアウトプットの 関連		中高生をはじめとする地域住民に対して、様々な媒体で福祉・介 護の仕事の魅力に触れる機会を設けることで、福祉・介護への理 解を深め、将来の従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		8,095		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額
					5,397		(千円)
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額
			2,698	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額		
	8,095	(千円)					
	その他 (C)		(千円)				
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額			
		民	(千円)	うち過年度残額			
			5,397	(千円)			

			うち受託事業等（注2） （千円） 5,397	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,090 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先：愛媛県老人福祉施設協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。				
	アウトカム指標	次世代の介護人材の確保			
事業の内容	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、「社会介護」の必要性について生活を通じて実感してもらい、次世代を担う介護人材の育成を目的に、協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する。				
アウトプット指標	介護の日啓発イベント等 10回 参加者 1,350名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の日の啓発や小中学生等に対して介護の魅力を発信することで、次世代を担う介護人材の確保につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,090	
		基金	国 (A)	(千円) 2,727	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,363	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,090	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2,727	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名		【No. 5 (介護分)】 介護情報提供体制構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,769 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県 (アプリ開発会社)				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		これから家族の介護を始める方に向けたコンテンツ「はじめての介護」のほか、介護従事者に向けて、介護技術に関する情報に加え仕事と育児や介護の両立に関する相談窓口の案内や、お悩み相談用の掲示板の設置等の就労支援に関する情報等を提供する。地域住民に向けては、市町が実施する介護に関するイベント情報の発信等、多様な年齢層かつ地域住民から介護従事者まで様々な立場の方に向け、介護に関する情報を総合的に発信する。				
	アウトカム指標	介護に関する情報について、多様な世代に向けて発信する。				
事業の内容		介護情報スマホアプリ及びPCサイト版の運営し、県民に向けて介護保険の基本、介護予防及び適切な窓口等の情報を提供する。また、介護従事者に向けて各種研修の案内や、よりよい働き方に向けた情報を提供する。				
アウトプット指標		スマホアプリ利用者登録者数				
アウトカムとアウトプットの 関連		スマホアプリの利用登録者を増やすことで、これから介護就労する学生世代、現在介護業務に従事されている方、家族の介護を行っている方等、広い世代かつそれぞれの立場で役立つ情報を発信し、介護の担い手の確保に繋げる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	
			(A + B + C)		4,769	
			基金	国 (A)	(千円) 3,179	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 1,590	うち過年度残額 (千円)
				計 (A + B)	(千円) 4,769	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注１）			
		民	(千円) 3, 179	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注２） (千円) 3, 179	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名		【No. 6 (介護分)】 働く家族の介護力強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 15,786 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県法人会連合会)					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		現役で働く家族(現役の労働者)の既存の普及啓発事業への参加率は低く、介護に関する情報や支援が届かないことが現在課題となっていることから、働く家族向けに特化したセミナー等の開催により、現役世代の介護への理解促進を図る。					
	アウトカム指標	セミナーやシンポジウムの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を680名養成する。					
事業の内容		少子高齢化が進行する中、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族(労働者)も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠であることから、働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材(即戦力)として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。					
アウトプット指標		○介護力強化セミナーの開催 (経営者・人事管理者・企業の従業者等働く家族向け) 10回 ○介護力強化シンポジウムの開催 1回 ○専門家派遣による働く現場の支援 20事業所					
アウトカムとアウトプットの 関連		忙しく働く従業員等がセミナーへの参加等により介護力を向上させるためには、使用者側の理解と協力が必要であることから、企業へのきめ細かな個別訪問等により、まず使用者側に介護不安の解消や離職防止が経営上のメリットももたらすことを理解していただき、企業ぐるみでの積極的な参加を促すとともに、セミナー参加者の増に繋げる。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)	<div></div>	
			(A+B+C)		15,786		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
					10,524		
				都道府県 (B)	(千円)		
	5,262						
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
			15,786				

		その他（C）		（千円）	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公		（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 10, 524	うち過年度残額 （千円）	
			うち受託事業等（注２） （千円） 10, 524	うち過年度残額 （千円）	
備考					

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験等事業					
事業名		【No. 7 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発見事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,248 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		福祉・介護人材の需要が増加する中、事前の理解不足による早期 離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層 の増加を図る。					
	アウトカム指標	福祉・介護分野への入職希望者					
事業の内容		・職場体験事業 (愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の 潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを 控えた中高年齢層等を対象に、介護事業所等の職場体験を実施 し、正しい理解に基づく就職を支援する。) ・ジョブフェスの開催 (介護分野での就職に関心ある学生や保護 者、一般の求職者を対象に、具体的な仕事の内容や事業所等の 説明等を実施し、仕事への理解を深め就職につなげる。)					
アウトプット指標		職場体験及びジョブフェスへの参加者数 職場体験者数：100名、ジョブフェス参加者数：250名					
アウトカムとアウトプットの 関連		職場体験及びジョブフェスを通じて、事業所の雰囲気や実際の業 務についての正しい理解を促し、早期離職の防止や、興味関心の 向上につながる。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)	<div></div>	
			(A+B+C)		2,248		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額
				都道府県	(千円)		うち過年度残額
				(B)	749		(千円)
		計 (A+	(千円)	うち過年度残額			
B)	2,248	(千円)					
		その他 (C)		(千円)	<div></div>		
		基金充当額	公	(千円)	うち過年度残額		
		(国費)に			(千円)		
		おける公民					

	の別（注１）	民	（千円） 1,499	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 1,499	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進					
		(中項目) 参入促進のための研修支援					
		(小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名		【No. 8 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 78,698 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (人材派遣会社)					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。					
		アウトカム指標	介護職員初任者研修の修了者数 40人				
事業の内容		求職活動を行っている者を対象に、介護プログラムに参加する人を募集、雇用し、介護事業所・施設へ紹介予定派遣を行うほか、当該参加者が、派遣期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、派遣期間終了後も派遣事業所等で就業できるよう促す。					
アウトプット指標		介護サービス事業所への求職者の派遣人数 40人					
アウトカムとアウトプットの 関連		求職者を介護事業所に派遣させ、働きながら介護に関する資格を取得させることにより、介護事業所にとって即戦力となる人材を確保する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		78,698		
			基金	国 (A)	(千円) 52,465		うち過年度残額 (千円) 52,465
				都道府県 (B)	(千円) 26,233		うち過年度残額 (千円) 26,233
				計 (A+B)	(千円) 78,698		うち過年度残額 (千円) 78,698
		その他 (C)		(千円)			
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)		うち過年度残額 (千円)	

			52,465	52,465
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			52,465	52,465
備考		過年度基金残額から充当。		

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進					
		(中項目) 参入促進のための研修支援					
		(小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名		【No. 9 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (介護員養成研修受講促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,009 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		県内の介護事業所が、補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。					
		アウトカム指標	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増				
事業の内容		県内の介護事業所に勤務する介護職員が、介護職員初任者研修を修了した場合に、当該研修の受講費用を助成する。 (補助率 2/3、上限 5.5 万円／人)					
アウトプット指標		介護職員初任者研修受講促進事業助成者数：100 名					
アウトカムとアウトプットの関連		県内の介護事業所で補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、事業所における無資格の介護従事者の割合を引き下げる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		6,009		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)			
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
民	(千円)		うち過年度残額 (千円)				

			うち受託事業等（注２） （千円） 4,006	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業 イ 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業				
事業名		【No.10（介護分）】 福祉・介護人材確保対策事業 （介護等人材マッチング・定着支援事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 15,041 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		福祉・介護人材の需要が増加する中、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。				
	アウトカム指標	福祉人材センターを通じた就職者数				
事業の内容		キャリア支援専門員派遣・出張相談事業（県内7か所のハローワーク、県内外の学校等にキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問の上、適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。また、県外在住者に対し、就職活動に要した経費の交通費の半額を助成し、本県での就職を促進する。）				
アウトプット指標		キャリア支援専門員の派遣回数：各所月1回				
アウトカムとアウトプットの関連		ハローワークを訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の情報を提供することにより、当該分野への入職希望者には適した事業所を紹介し、福祉・介護分野を選択肢として考えていない者には興味を抱かせる機会を提供できる。また、事業所に対して、労務管理や人材確保の助言を行うことで、事業所が効果的な求人活動を行うことができる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 15,041	
			基金	国 (A)	(千円) 10,027	
				都道府県 (B)	(千円) 5,014	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 15,041	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) に		公	(千円)	

	おける公民 の別（注１）			
		民	(千円) 10, 027	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注２） (千円) 10, 027	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業				
事業名	【No.11 (介護分)】 介護に関する入門的研修受講促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,176 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者に介護の基本的な知識や技術を身につけさせることで、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。				
	アウトカム指標	研修修了者数			
事業の内容	一般県民を対象に「介護に関する入門的研修」を受講させるとともに、修了者で就労を希望する者には福祉人材センターを通じて介護事業所とマッチングを行う				
アウトプット指標	入門的研修 10回 参加者 100名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修の実施により、介護分野への新規参入を促進し、人材確保につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,176	
		基金	国 (A)	(千円) 2,117	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,059	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,176	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2,117	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注2） （千円） 2,117	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 ハ 介護の周辺業務等の体験支援				
事業名	【No.12 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (介護人材就労支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,006 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が専門的業務に専念できるよう、地域の潜在的な介護人材であるシニアや子育てを終えた主婦、学生、障がい者など多様な人材を、介護周辺業務を行う「介護助手」として新たに育成することにより、労働環境改善と介護サービスの質向上を図る。				
	アウトカム指標	介護助手の継続雇用者数			
事業の内容	就労意欲のある一般県民が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、介護施設等で基本的知識や技術を習得させる OJT 研修を実施する。				
アウトプット指標	OJT 研修 10 施設 参加者 40 名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等で OJT 研修を実施することにより、介護助手という新たな担い手を育成し、継続雇用につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A + B + C)		8,006	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
				5,337	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
		2,669	(千円)		
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額	
		8,006	(千円)		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		5,337	(千円)		

			うち受託事業等（注２） （千円） 5,337	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				
事業名		【No.13 (介護分)】 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,030 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県 (補助先：介護福祉士養成施設)				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		福祉・介護人材の需要が増加する中、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。				
		アウトカム指標	外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況			
事業の内容		受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。				
アウトプット指標		受入施設数：2施設、受入人数：30名				
アウトカムとアウトプットの関連		外国人留学生を受け入れた介護福祉士養成施設が、外国人介護福祉士候補者に対して実施する、日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費を支援することにより、資格取得と県内での就職促進を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,030	
			基金	国 (A)	(千円) 4,020	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 2,010	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 6,030	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円) 4,020	うち過年度残額 (千円)	
				うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進					
		(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大					
		(小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業					
事業名		【No.14 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援モデル事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,227 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (民間事業者)					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護人材の需要が増加する中、海外の教育機関等と県内介護施設等とのマッチングを支援し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の受入拡大を図る。					
	アウトカム指標	外国人介護人材の受入数					
事業の内容		中国からの留学生の受入拡大に向け、現地の教育機関等と県内介護施設等との仲介役となるマッチングコーディネータを設置して、合同説明会を実施し、県の魅力や介護現場の様子、生活のしやすさなどをPRする。					
アウトプット指標		合同説明会の開催回数：2回					
アウトカムとアウトプットの関連		合同説明会を通じて、現地の教育機関や送り出し機関、留学生候補者と、県内介護施設や養成施設等とのマッチングを支援し、外国人介護人材の受入拡大を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	<div></div>	
			(A+B+C)		9,227		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	<div></div>		
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			6, 151	
			うち受託事業等（注２） （千円） 6, 151	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.15 (介護分)】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,466 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先：愛媛県歯科医師会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。				
	アウトカム指標	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保			
事業の内容	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、介護支援専門員及び介護職員を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。				
アウトプット指標	口腔ケア研修等の開催回数 (90 回) 及び参加人数 (1,000 名)				
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医師等が介護従事者を対象に口腔ケアに関する研修等を実施することにより、専門知識等を有する人材の育成を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,466	
		基金	国 (A)	(千円) 1,644	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 822	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,466	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,644	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上					
		(中項目) キャリアアップ研修の支援					
		(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業					
事業名		【No.16 (介護分)】 介護人材キャリアアップ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,565 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (補助先: 愛媛県老人保健施設協議会)					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の 習得、職員の意欲向上とサービスの向上等を図る					
		アウトカム指標	介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施 設職員の確保				
事業の内容		サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職 員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催					
アウトプット指標		資質向上研修 12回 参加者 500名					
アウトカムとアウトプット の関連		専門家を講師に招き職員の資質向上に係る研修等を実施するこ とにより、介護現場で必要とされる知識や技術の習得を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		3,565		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額
					2,377		(千円)
				都道府県	(千円)		うち過年度残額
			(B)	1,188	(千円)		
			計 (A+	(千円)	うち過年度残額		
			B)	3,565	(千円)		
	その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)		公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				2,377			
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.17 (介護分)】 介護職員の資質向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,520 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県地域密着型サービス協会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。				
	アウトカム指標	質の高い介護サービスの提供			
事業の内容	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会を開催する。				
アウトプット指標	各種専門研修 2回 参加者 計200名				
アウトカムとアウトプットの関連	県地域密着型サービス協会に属する介護職員等を対象にした各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,520	
		基金	国 (A)	(千円) 1,013	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 507	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,520	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 1,013	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.18 (介護分)】 介護施設で働く看護職員の研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,020 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先：愛媛県看護協会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、介護施設では入所者の人生の最期まで支援していく施設が増えてきており、人生の最期にある入所者及び家族の意思を尊重しながら、安全で良質なケアを提供し、施設での高齢者の支援体制の構築を図る。				
	アウトカム指標	介護施設における看護ケアの向上			
事業の内容	①緩和ケア研修 看護職員のキャリアアップを図るため、緩和ケアに関する研修を実施する。 ②看護リーダー研修 介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修を開催し、自施設で多職種と連携して「終末期ケア」等の方針、基準手順作成を行う。				
アウトプット指標	緩和ケア研修修了者 (180 名/年) 看護リーダー研修修了者 (80 名/年)				
アウトカムとアウトプットの関連	看取り研修及び看護リーダー研修を充実させることにより、各施設で提供される看護ケアの質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A + B + C)		1,020	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
				680	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
		340	(千円)		
	計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額		
		1,020	(千円)		
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注１）			
		民	（千円） 680	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業					
事業名		【No.19 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 10,507 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県（愛媛県介護支援専門員協会、補助先：愛媛県社会福祉協議会）					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護保険制度運用の要として、介護支援専門員には、一層の資質向上が求められていることから、実践的研修により専門性を高め、地域包括ケアシステムの実現を図る。					
		アウトカム指標	介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4段階評価で平均3.0以上				
事業の内容		○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修（実務研修、専門研修（課程Ⅰ・Ⅱ）、更新・再研修、主任・主任更新研修）の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。 ○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター（講師級）配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。 ○主任介護支援専門員実践力強化研修 主任介護支援専門員を対象に、実践力（研究的手法、助言力、マネジメント力）の強化を図る。					
アウトプット指標		○介護支援専門員指導者説明会の開催回数：2回 ○実習指導者研修会の開催回数：1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：2回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：5回 ○介護支援専門員研修計画策定WG会議の開催回数：7G×3回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数 ファシリテーター養成研修：1回 実践研修：3回 研究的手法：1コース（延べ4日間）					
アウトカムとアウトプットの 関連		介護支援専門員の指導者検討会や主任介護支援専門員実践力強化研修を開催し、介護支援専門員の指導に必要な知識や技能の向上を図り、指導を受ける介護支援専門員全体の質の向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	<div></div>	
			(A+B+C)		10,507		
			基金	国 (A)	(千円) 7,005		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 3,502		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 10,507		うち過年度残額 (千円)

		その他（C）		（千円）	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公		（千円） 2,472	うち過年度残額 （千円）
		民		（千円） 4,533	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注2） （千円） 1,685	うち過年度残額 （千円）
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業				
事業名	【No.20 (介護分)】 ケアプラン点検体制強化支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,756 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県介護支援専門員協会、民間事業者)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	ケアプラン点検を実施するにあたっては、ケアマネジメントに関する専門知識等が必要であり、点検に携わる市町職員や介護支援専門員等の資質向上の取組み等を推進する。				
	アウトカム指標	アドバイスを受けた市町の数			
事業の内容	ケアプラン点検等に係る専門知識を有するアドバイザーを市町に派遣して助言・指導を行うほか、点検手法や多職種との連携方法などを学ぶ研修会を開催することで、関係職員の資質向上やケアプラン点検体制の強化・適正化を図る。				
アウトプット指標	アドバイザーの派遣及び研修回数				
アウトカムとアウトプットの 関連	より多くの市町を対象に専門知識を有するアドバイザー派遣や研修会を実施することで、地域全体で介護支援専門員等の資質向上やケアプラン点検体制の強化に繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,756	
		基金	国 (A)	(千円) 1,837	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 919	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,756	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 1,837	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等（注2） （千円） 1,837	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業						
	事業名			【No.21 (介護分)】 ノーリフティングケア普及啓発事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,499 千円		
	事業の対象となる医療介護総合確保区域						
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護従事者が、腰痛など職業に起因する健康上の不安なく働くことができる職場環境づくりを進めることにより、要介護者及び介護従事者双方の負担軽減とケアの質向上を図る。					
	アウトカム指標	介護従事者等の身体的負担の軽減					
事業の内容		福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。					
アウトプット指標		ノーリフティングケアの研修 県内6事業所					
アウトカムとアウトプットの関連		ノーリフティングケア研修の実施により、介護従事者等の身体的負担の軽減を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		6,499		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額
					4,333		(千円)
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額
			2,166	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
			6,499	(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額			
		民	(千円)	うち過年度残額			
			4,333	(千円)			
		うち受託事業等 (注2)		うち過年度残額			
		(千円)		(千円)			
		4,333					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				
事業名	【No.22 (介護分)】 介護職員等資質向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,735 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに 的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。				
	アウトカム指標	介護職員の資質向上			
事業の内容	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材 派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。				
アウトプット指標	代替派遣人数 40 名				
アウトカムとアウトプット の関連	介護職員が研修等に参加しやすい環境を整備することで、サービ スの質の向上とキャリアアップにつなげる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A + B + C)		22,735	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
				15,157	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
		7,578	(千円)		
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額	
		22,735	(千円)		
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
民			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			15,157		
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			15,157		
備考					

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上				
		(中項目) 潜在有資格者の再就業促進				
		(小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名		【No.23 (介護分)】 介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,952 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		介護人材の需要が増加する中、知識や経験を有し、介護現場で直ちに活躍が期待できる離職した介護人材の再入職を促す。				
	アウトカム指標	再入職希望者数				
事業の内容		離職した介護人材の届出システムによる情報提供や相談等の円滑な実施のため、介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」を開催し、介護の魅力や離職ゼロに向けた各種取り組みを幅広く周知するとともに、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図る。				
アウトプット指標		届出システムの登録者数：30名（1年間） ケアワーカーズカフェの参加者数：80名				
アウトカムとアウトプットの 関連		届出システムの登録者やミーティングの参加者に対して、最新の介護分野の情報を提供することで、再入職の促進につながる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,952	
			基金	国 (A)	(千円) 1,968	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 984	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 2,952	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民		(千円) 1,968	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等（注2） （千円） 1,968	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.24 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,155 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県医師会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。				
	アウトカム指標	認知症診療の知識を有する医師の確保			
事業の内容	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。				
アウトプット指標	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：80名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名				
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医を養成することで、地域の認知症施策の体制整備を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,155	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
				1,437	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
			718	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		2,155	(千円)		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		1,437			

			うち受託事業等（注２） （千円） 1,437	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.25 (介護分)】 認知症介護従事者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,904 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県(愛媛県社会福祉協議会、介護労働安定センター愛媛支部)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進大綱において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。				
	アウトカム指標	認知症指導者養成研修了者数(累計)			
事業の内容	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る。				
アウトプット指標	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修				
アウトカムとアウトプットの 関連	当該研修の講師となる認知症指導者養成研修修了者を増やすことで、事業所内のケアチームの指導者役となる「認知症介護実践リーダー研修」の充実した研修に繋げ、良質な介護サービスを提供できる人材の育成を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,904	
		基金	国(A)	(千円) 1,269	
			都道府県 (B)	(千円) 635	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 1,904	うち過年度残額 (千円)
			その他(C)		(千円)
		基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円) 1,269	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,269	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.26 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,972 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。(認知症施策推進大綱にて明記)				
	アウトカム指標	認知症対応力向上研修修了者数 (累計)			
事業の内容	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。				
アウトプット指標	認知症対応力向上研修参加者 400名				
アウトカムとアウトプットの 関連	専門職への認知症対応の研修を実施することにより、地域における認知症診療 (早期発見等) の充実を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,972	
		基金	国 (A)	(千円) 1,315	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 657	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,972	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			1, 315	
			うち受託事業等（注２） （千円） 1, 315	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.27 (介護分)】 リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,582 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県リハビリテーション専門職協会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ、自立した生活を送ることができるように、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、医療・介護連携を推進するためのリハビリテーション専門職人材 (PT・OT・ST) の資質向上を図る。				
	アウトカム指標	研修会に参加した専門職員数			
事業の内容	地域ケア会議や介護予防を推進するリーダー研修をはじめ、地域に関わる療法士の養成、地域包括ケア人材や訪問リハビリテーション実務者など医療・介護連携を推進する人材の育成研修等を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に繋げる。				
アウトプット指標	研修会の開催回数				
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修会を開催し、リハビリテーション専門職人材に参加をいただくことで、資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,582	
		基金	国 (A)	(千円) 1,055	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 527	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,582	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,055	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業					
事業名	【No.28 (介護分)】 成年後見制度利用促進事業 (成年後見業務担い手養成研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,084 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会、補助先：各市町)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見業務を担う専門職 (弁護士等) には限りがある上に、被 後見人等に寄り添った対応が難しいことから、一般住民を含む多 様な担い手を養成する。					
	アウトカム指標	20 市町における市民後見人養成研修の修了者数				
事業の内容	成年後見業務を担う人材を養成するための研修動画 (入門講座・ 基礎講座) を作成し、市町と協働し、研修を行う。					
アウトプット指標	研修会の開催：20 市町					
アウトカムとアウトプットの 関連	20 市町で市民後見人を養成するための研修会を行い、成年後見 制度の担い手である市民後見人を養成することで、20 市町に多 様な後見事務の担い手が存在し、特性や生活状況に合わせた後見 人等を選任・交代できるようにする。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)		
		(A + B + C)		5,084		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
					3,389	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			1,695	(千円)		
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額		
		5,084	(千円)			
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額	
			民	(千円)	うち過年度残額	
				1,405	(千円)	
				(千円)	(千円)	
				1,984		

			うち受託事業等（注2） （千円） 1,984	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業					
事業名	【No.29 (介護分)】 法人後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 250 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (補助先：愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。					
	アウトカム指標	法人後見制度実施状況 20市町				
事業の内容	権利擁護のための担い手育成を図るとともに、法人後見の実現可能な法人の抽出や法人同士の連携促進等を目的に、研修会及び相談会を実施する。					
アウトプット指標	○アドバイザーによる個別指導実施団体：5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成研修会：1回					
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見制度の未実施市町等をはじめ、法人後見立ち上げを検討する団体等を対象にアドバイザーによる個別指導を実施し、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A + B + C)		250		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			167			
			都道府県 (B)	(千円)		
	83					
	計 (A + B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
250						
基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	その他 (C)		(千円)			
	公		(千円)		うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)		うち過年度残額 (千円)	

			167	
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 ロ 介護相談員育成に係る研修支援事業				
事業名	【No.30 (介護分)】 現任介護サービス相談員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 162 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県(愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの質の向上を図るため、市町に登録された介護相談員が適切に業務執行できるよう、業務に必要な知識等を習得させる研修を実施する。				
	アウトカム指標	研修実施回数			
事業の内容	県内の介護相談員に必要な知識や技術を習得させるとともに、介護サービス相談員相互の情報・意見交換等を行うことにより、相談員の資質向上等を図る。				
アウトプット指標	研修修了者数				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護サービスの質の向上を図るため、研修の受講機会を創出し、1人でも多くの相談員に研修を受講いただく。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 162	
		基金	国(A)	(千円) 108	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 54	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 162	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 108	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	

			108	
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業					
		【No.31 (介護分)】 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業名							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (民間事業者)					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		近年、全国各地で自然災害が増加しており、中でも介護施設等は、自力避難困難な方が多く利用されていることから、利用者の安全を確保するため、各介護施設の防災リーダーを養成し、防災力の向上を図る。					
	アウトカム指標	介護職員向けの研修会の開催 (県内3地域×各2回)					
事業の内容		介護職員向けの研修、専門家による相談窓口の設置					
アウトプット指標		研修を修了した介護職員数 年間 600 名					
アウトカムとアウトプットの関連		研修を修了した介護職員が、各事業所における防災力強化のキーマンとなり、個人の資質向上のみならず、介護サービス提供体制の確保にも繋がる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000	<div></div>	
			基金	国 (A)	(千円) 2,000		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 1,000		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 3,000		うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)		<div></div>
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)		
				うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名		【No.32 (介護分)】 外国人介護人材に対する集合研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,054 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		介護職種における技能実習生及び1号特定技能外国人が、円滑に就労・定着できるようにするための支援を行う。				
	アウトカム指標	県内における外国人介護人材の就労者数				
事業の内容		外国人介護人材の介護技能向上のための集合研修を実施するとともに、一定の介護技能等を有する外国人介護人材に対する資質向上支援を実施する。				
アウトプット指標		研修参加者数：50名				
アウトカムとアウトプットの関連		研修を受けることにより、介護技能の向上につながり、外国人介護人材の円滑な就労につなげる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,054	
			基金	国 (A)	(千円) 703	
				都道府県 (B)	(千円) 351	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 1,054	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円) 703	うち過年度残額 (千円)	
				うち受託事業等 (注2)	(千円) 703	うち過年度残額 (千円)
備考						

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上					
		(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成					
		(小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業					
事業名		【No.33 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,875 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (補助先：E P Aに基づく介護福祉士候補者受入施設)					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		福祉・介護人材の需要が増加する中、介護福祉士資格の取得を目指す外国人人材の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。					
		アウトカム指標	介護福祉士国家試験合格率				
事業の内容		受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。					
アウトプット指標		日本語学習等の実施施設数：7					
アウトカムとアウトプットの 関連		E P Aに基づく外国人人材を受け入れた施設が、外国人介護福祉士候補者に対して実施する、日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費を支援することにより、資格取得と県内での就職促進を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		7,875		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額
					5,250		(千円)
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額
			2,625	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額		
			7,875	(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額				
	民	(千円)	うち過年度残額				
		5,250	(千円)				
	うち受託事業等 (注2)		うち過年度残額				
	(千円)		(千円)				

備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業					
事業名		【No.34 (介護分)】 介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,103 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (民間事業者)					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		利用者や家族等による介護職員へのハラスメントが原因で、離職等を招いている。					
	アウトカム指標	介護職員数 34,028 人 (令和8年度末における必要数)					
事業の内容		研修会の開催 (年3回)、専門家による相談窓口の設置					
アウトプット指標		研修会参加者数 年間 300 名 相談窓口対応件数 年間 20 件					
アウトカムとアウトプットの関連		各事業所におけるハラスメント対策の取り組みが進むことで、職場環境が改善され、離職者の減少、長期定着につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,103		
			基金	国 (A)	(千円) 735		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 368		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 1,103		うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 735	うち過年度残額 (千円)		
				うち受託事業等 (注2)		(千円) 735	うち過年度残額 (千円)
備考							

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業						
		(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ハ 若手介護職員交流推進事業						
事業名		【No.35 (介護分)】 福祉・介護関係事業所合同入職式		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県						
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		福祉・介護人材の需要が高まる中、将来の中心的担い手となる入職間もない人材の離職を防ぐ。						
	アウトカム指標	合同入職式参加者の離職数						
事業の内容		県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を集め、関係機関代表者からの激励、新任職員の決意表明、先輩職員からの応援、記念撮影をプログラムとした式典、福祉・介護分野の専門家等による講演会、参加者の交流会を行い、新入職員のモチベーションの向上、やりがいの発見、ネットワークの構築を図る。また、入職式から一定期間後には、フォローアップを行い、継続した離職防止・定着促進を行う。						
アウトプット指標		合同入職式参加者数：100 名						
アウトカムとアウトプットの 関連		合同入職式に参加することで業務についてのモチベーションが高まり、事業所を越えたネットワークを構築することにより、離職防止が図られる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)			
			(A+B+C)		1,300			
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
				都道府県 (B)	(千円)			うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円)			うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)					

	の別（注１）	民	（千円） 867	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 867	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.36 (介護分)】 I C T活用による介護職場環境改善支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,576 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護事業所での生産性向上が急務とされていることを受け、I C T活用による利用者情報の共有化等により事務作業省力化等の取組みを支援する。				
	アウトカム指標	I C Tを導入した事業所数			
事業の内容	I C T普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催やタブレット端末やクラウドサービス等の I C Tを導入する意向のある事業所にシステム環境整備に関する相談・支援を行うアドバイザーを派遣することにより、介護職員等のワークスタイル改革や職場業務改善を進める。				
アウトプット指標	アドバイザー派遣事業所数：50 事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	専門家をアドバイザーとして派遣することにより、管理的問題に関して事業所が抱える問題の解決等が行われ、職場環境の向上につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,576	
		基金	国 (A)	(千円) 4,384	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,192	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 6,576	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			4,384	
			うち受託事業等（注2） （千円） 4,384	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.37 (介護分)】 A I ケアプラン操作体験会開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,686 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	ケアマネージャーは介護保険制度の運用に欠かせない重要な役割を担っている一方、介護ニーズの増加や利用者等からの様々な要望等により業務が多様化・複雑化しており、負担軽減等が課題となっている。今後も安心して働き続けられる環境整備に向けて、ICT介護ソフト (A I ケアプラン) の普及を図ることにより、雇用管理改善の取組みに繋げる。				
	アウトカム指標	体験会への参加事業所数			
事業の内容	保険者 (市町) や愛媛県介護支援専門員協会等と連携し、A I ケアプラン操作体験会を開催する。				
アウトプット指標	体験会の開催回数				
アウトカムとアウトプットの関連	体験会を開催することで、居宅介護支援事業所のケアマネージャー等に参加いただき、雇用管理改善の取組みに繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,686	
		基金	国 (A)	(千円) 2,457	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,229	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 3,686	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2,457	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注２） （千円） 2,457	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業					
事業名		【No.38 (介護分)】 介護生産性向上推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 35,555 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (民間事業者)					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		生産年齢人口の減少による介護人材不足と高齢化の進展等に伴う介護ニーズの増大が見込まれる中、業務改善や効率化等により職場環境やケアの質を向上させ、介護の価値(魅力)を高め、人材の確保・定着に繋げる必要がある。					
		アウトカム指標	介護生産性向上に取り組む事業所数(アンケートや加算取得状況により判断)				
事業の内容		次により、介護生産性向上を進める。 ・事業統括として介護現場改善会議(革新会議)の開催 ・介護生産性向上総合相談センター(相談窓口)を設置し、事業所へ必要な支援を実施 ・セミナー、研修会等の開催による業界の機運醸成と取組推進 ・モデル事業所の創出と展開					
アウトプット指標		事業所支援件数					
アウトカムとアウトプットの 関連		事業所の抱える課題に対して必要な支援を行うことで、介護生産性向上を進める。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 35,555	<div></div>	
			基金	国(A)	(千円) 23,703		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 11,852		うち過年度残額 (千円)
				計(A+B)	(千円) 35,555		うち過年度残額 (千円)
				その他(C)			(千円)
		基金充当額 (国費)における公民		公 (千円) 10,164	うち過年度残額 (千円)		

	の別（注１）	民	（千円） 13, 539	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 13, 539	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分					
事業名				【総事業費 (計画期間の総額)】	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域					
事業の実施主体					
事業の期間					
背景にある医療・介護ニーズ					
	アウトカム指標				
事業の内容					
アウトプット指標					
アウトカムとアウトプットの 関連					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分					
事業名				【総事業費 (計画期間の総額)】	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域					
事業の実施主体					
事業の期間					
背景にある医療・介護ニーズ					
	アウトカム指標				
事業の内容					
アウトプット指標					
アウトカムとアウトプットの 関連					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

令和 5 年度愛媛県計画に関する 事後評価

令和 7 年 1 月
愛媛県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

・令和6年11月20日愛媛地域医療構想推進戦略会議において協議

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2. 目標の達成状況

令和5年度愛媛県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

1. 愛媛県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

地域医療介護総合確保基金の対象事業（※1）については、地域医療構想に基づき医師会等関係団体や医療機関から提案された事業を「全県事業」と「医療圏事業」に区分し、「医療圏事業」は各圏域に設けられた「調整会議」において事業を精査したのち、「全県事業」と併せて「推進戦略会議」に諮り、課題解決に効果的な事業を優先して取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保を図ることとする。

なお、介護分においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

※ 地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
（病床の機能分化・連携）
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業（在宅医療・介護サービスの充実）
- III 介護施設等の整備に関する事業
- IV 医療従事者の確保に関する事業（医療従事者等の確保・養成）
- V 介護事業者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に関する事業

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

医療機関の施設・設備整備や医療スタッフの確保・配置等、病床の機能分化・連携に資する事業を推進し、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	（平成28年度）		（令和7年度）
高度急性期	2,184床	→	1,326床
急性期	8,631床	→	4,724床
回復期	2,180床	→	4,893床
慢性期	5,788床	→	3,879床

【実施事業】

- ・病床機能分化連携基盤整備事業
- ・広域災害・救急医療情報システム運営事業
- ・急性期医療連携ネットワーク整備モデル事業
- ・医科歯科連携推進事業（機能分化のための歯科衛生士確保事業）
- ・地域医療構想分析・アドバイザー事業

①-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止に取り組む際の財政支援を実施する。

【実施事業】

- ・病床機能再編支援事業

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療・歯科医療の連携拠点の整備・運営や在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、

在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数(各圏域 1 以上)	達成 4 圏域	→	各圏域 1 以上
・在宅療養支援診療所数(各圏域 15 以上)	達成 4 圏域	→	達成 6 圏域
・在宅療養支援歯科診療所数(各圏域 10 以上)	達成 4 圏域	→	達成 6 圏域
・訪問薬剤指導を実施する薬局数(各圏域 50 以上)	達成 3 圏域	→	達成 6 圏域
・在宅看取りを実施している病院数(各圏域 1 以上)	達成 5 圏域	→	達成 6 圏域
・在宅看取りを実施している診療所数(各圏域 5 以上)	達成 5 圏域	→	達成 6 圏域

【実施事業】

- ・在宅医療普及・連携促進事業費
- ・看護師等育成強化事業
- ・在宅医療支援薬剤師等普及事業

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療従事者の就労や研修、負担軽減に資する事業等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	25 人(H27)	→	27 人以上(R7)
・産科医及び産婦人科医の数(人口 10 万対)	8.8 人(H28)	→	9.2 人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	113.9 人(H26)	→	113.9 人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	92.5 以上(H26)	→	234.4 以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数(各圏域 1 以上)	達成 5 圏域(H26)	→	達成 6 圏域(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数(各圏域 5 以上)	達成 4 圏域(H26)	→	達成 6 圏域(R7)

【実施事業】

- ・地域医療学講座設置事業
- ・救急医療対策事業
- ・医科歯科連携推進事業(歯科医療従事者等人材養成事業)
- ・医療従事者勤務環境整備事業
- ・看護師等養成所運営費補助金
- ・看護師等支援事業
- ・看護師等研修事業
- ・保健師等指導事業
- ・産科医等確保支援事業
- ・周産期医療対策強化事業
- ・感染制御学講座設置事業費
- ・薬剤師支援事業

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

□愛媛県全体(達成状況)

1) 目標の達成状況

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	1,159 床(事業実施により前年度+3 床)
急性期	8,023 床(事業実施により前年度-296 床)

回復期 3,176 床(事業実施により前年度+138 床)
慢性期 4,353 床(事業実施により前年度-76 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 各圏域 1 以上→5 圏域達成(県合計 28)
 - ・在宅療養支援診療所数 各圏域 15 以上→5 圏域達成(県合計 199)
 - ・在宅療養支援歯科診療所数 各圏域 10 以上→4 圏域達成(県合計 133)
 - ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 各圏域 50 以上→5 圏域達成(県合計 608)
 - ・在宅看取りを実施している病院数 各圏域 1 以上→6 圏域達成(県合計 36)
 - ・在宅看取りを実施している診療所数 各圏域 5 以上→5 圏域達成(県合計 171)
- (令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・へき地診療所の医師数 27 人以上→24 人(R5)
- ・産科医及び産婦人科医の数(人口 10 万対) 9.2 人以上→9.3 人(R4)
- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 348.3 人以上→191 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 各圏域 5 以上→5 圏域達成(県合計 64)(R5)
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 各圏域 1 以上→4 圏域達成(県合計 14)(R5)

2) 見解

病床機能分化連携基盤整備については、大きな規模ではないが、地域医療構想の目標年次に向けて、着実に転換が進んでいる。

在宅療養支援の環境は徐々に整いつつあり、在宅医療にかかわる施設数は増えつつあるが、地域偏在も見られるほか、医療機関相互の連携も不十分。進捗には地域差があり、目標に達する圏域が増えているが、疾病構造の変化や高齢化の進展、医療技術の進歩、QOL 向上を重視した医療への期待の高まりを踏まえ、今後も継続して取り組んでいく必要がある。

医療従事者の確保については、大都市圏に医師が集中する流れが変わっておらず、勤務環境整備、離職防止・復職対策や救急・周産期医療支援体制の整備等の各種対策を行うも、特定の診療科目の医師確保が思うように進まず、医師の高齢化の進展等も加わり、医師の地域偏在も顕著化された。

3) 改善の方向性

病床機能分化連携基盤整備事業については、令和 5 年度に改定された第 8 次愛媛県地域保健医療計画の中に 2025 年時点の必要病床数が示され、また公立・公的病院の改革プランも 29 年度中に出揃い、公立病院経営強化プランの策定も進められていることから、今後圏域の中で議論が進んでいくものと思われる。宇摩圏域における医療機関の統合に係る施設整備や、他圏域における病床削減や機能転換に伴う施設整備等、各圏域で地域の実情に応じた医療提供体制の確保に向け、今後も、地域医療構想調整会議での議論を進め、確保した基金や国の病床機能再編支援補助金等も活用しながら、目標達成を図る。

在宅医療については、目標に達する圏域が増えているが、更に地域に根差した活動を着実に進

め、その裾野を広げる必要があることから、ニーズの高まりに応え得る在宅医療提供体制構築のため、基金を活用して関係機関による協議会設置や在宅医療確保のための課題の抽出や対応策の検討を行っていくことにより、目標達成を図る。

医療従事者確保については、定量的な目標に設定していたへき地医療や小児科医療に係る医師数が目標に届いておらず、更に医師確保を進めることとしている。地域枠医師や自治医科大学卒業医師の確保をはじめ、県独自の奨学金制度やドクターバンク事業等を実施するほか、医師不足病院への支援、若手医師や医学生のキャリア形成支援の強化、県外医学生への卒後Uターンを促進する活動、人材育成手法の検討と確立等により目標達成を図る。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇摩圏域

1. 宇摩圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇摩圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足する医療機能の充実や医療機関の連携強化、在宅医療の提供体制の充実、医療従事者の育成等が挙げられている。

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

将来的に病床機能分化へ繋げるための二次救急医療体制の確保、ICTを活用した地域医療ネットワークの連携強化を行うことで、転院・在宅へのスムーズな移行促進を図り、急性期病床から回復期病床の転換促進につなげる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	10床	→	51床
急性期	452床	→	317床
回復期	174床	→	294床
慢性期	401床	→	217床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	0機関	→	1機関以上
・在宅療養支援診療所数	6機関	→	15機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	6機関	→	10機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	30か所	→	50か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	0機関※	→	1機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	4機関※	→	5機関以上
※平成26年度実績			

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、看護師養成施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復

職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る病院勤務医数	4.1 人 (H26)	→	4.1 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	6.1 人 (H26)	→	17.5 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	2 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	0 機関 (H26)	→	1 機関以上 (R7)

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

□宇摩圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	18 床(目標との差-33 床)
急性期	396 床(目標との差+79 床)
回復期	161 床(目標との差-133 床)
慢性期	272 床(目標との差+55 床)

(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	1 機関以上→0 機関
・在宅療養支援診療所数	15 機関以上→5 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	10 機関以上→9 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	30 か所以上→37 か所
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関以上→3 機関
・在宅看取りを実施している診療所数	5 機関以上→4 機関

(令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る医療施設従事医師数	21.6 人以上→9 人 (R4)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	5 機関以上→4 機関
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関以上→0 機関

2) 見解

病床機能強化と ICT の活用により病床転換が進んだほか、医療従事者の離職防止・復職対策や、在宅医療に関する専門知識習得のための講習会等の実施により、地域医療に携わる人材の確保が促進されたが、依然厳しい状態であり、引き続き取り組んでいく必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想さ

れるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新居浜・西条圏域

1. 新居浜・西条圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

新居浜・西条圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、病院の機能分化の推進、医師をはじめとする医療従事者の確保及び地域定着等が挙げられている。

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

機能分化・連携につながる設備整備を行い、病床の削減・転換等を推進することで、圏域内での医療機能の充実と回復期病床の増加に繋げる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	44床	→	196床
急性期	1,701床	→	826床
回復期	276床	→	677床
慢性期	703床	→	648床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	2機関	→	2機関以上
・在宅療養支援診療所数	22機関	→	22機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	20機関	→	20機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	82か所	→	82か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1機関※	→	1機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	11機関※	→	11機関以上

※平成26年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

若手医師確保のための取り組みに対する支援、歯科衛生士養成所の新設、看護師養成施設や院内保育の運営支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る病院勤務医数	15.9人(H26)	→	15.9人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	10.0人(H26)	→	40.3人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	11機関(H26)	→	11機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1機関(H26)	→	1機関以上(R7)

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和8年3月31日

□新居浜・西条圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期 49 床(目標との差-147 床)
急性期 1351 床(目標との差+525 床)
回復期 516 床(目標との差-161 床)
慢性期 702 床(目標との差+54 床)
(病床数は令和5年7月1日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 2 機関以上→2 機関
- ・在宅療養支援診療所数 22 機関以上→23 機関
- ・在宅療養支援歯科診療所数 20 機関以上→13 機関
- ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 82 か所以上→93 か所
- ・在宅看取りを実施している病院数 1 機関以上→5 機関
- ・在宅看取りを実施している診療所数 11 機関以上→19 機関
(令和5年4月1日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 56.2 人以上→24 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 11 機関以上→12 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 1 機関以上→0 機関

2) 見解

在宅医療体制は徐々に体制が充実してきており、医療従事者の確保については、離職防止・復職対策により地域医療に携わる人材の確保が促進されたが、依然厳しい状態であり、引き続き取り組んでいく必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

1. 今治圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

今治圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足している病床機能の充実、関係機関相互の連携体制の強化、救急医療体制の維持・確保、医療従事者養成・確保対策の充実等が挙げられている。

①-1 地域医療構想の達成に向けた療機関の施設又は設備の整備に関する目標

将来的に病床機能分化へ繋げるための二次救急医療体制の確保や医療スタッフの確保・配置等を行うことで、転院・在宅への移行促進を図り、回復期病床の増加に繋げる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	23床	→	119床
急性期	1,378床	→	682床
回復期	213床	→	708床
慢性期	764床	→	430床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	4機関	→	4機関以上
・在宅療養支援診療所数	15機関	→	15機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	9機関	→	10機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	68か所	→	68か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1機関※	→	1機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	5機関※	→	5機関以上

※平成26年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担軽減、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	1人(H29)	→	5人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	8.4人(H26)	→	9.5人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	12.0人(H26)	→	24.1人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	7機関(H26)	→	7機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1機関(H26)	→	1機関以上(R7)

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和8年3月31日

□今治圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	26 床(目標との差-93 床)
急性期	1146 床(目標との差+464 床)
回復期	313 床(目標との差-395 床)
慢性期	559 床(目標との差+129 床)

(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	4 機関以上→4 機関
・在宅療養支援診療所数	15 機関以上→17 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	10 機関以上→18 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	68 か所以上→73 か所
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関以上→2 機関
・在宅看取りを実施している診療所数	1 機関以上→15 機関

(令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	5 人以上→3 人
・小児科医療に係る医療施設従事医師数	33.6 人以上→18 人(R4)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	7 機関以上→7 機関
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関以上→1 機関

2) 見解

地域医療連携体制促進事業（連携室運営）及び病床機能分化医療スタッフ配置事業（地域医療体制確保医師派遣事業）により、限られた医療人材を有効活用し、病診連携と救急医療体制の安定化が図られた。また、在宅医療体制は徐々に体制が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■松山圏域

1. 松山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

松山圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、郡市歯科医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足してい

る病床機能の充実、医療機関相互の役割分担や連携の推進、在宅医療の普及・推進、医療従事者の確保等が挙げられている。

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設整備やそれを推進する医療スタッフの確保・配置を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	2,077床	→	781床
急性期	3,023床	→	1,995床
回復期	1,001床	→	2,067床
慢性期	2,668床	→	1,836床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療連携の拠点や相談窓口となる施設の運営、特殊な環境における地域包括支援システム構築支援、特別な対応を要する在宅患者の歯科診療支援拠点の整備や、在宅医療に携わる人材の育成確保等を通じ、圏域の在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	10機関	→	10機関以上
・在宅療養支援診療所数	123機関	→	123機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	54機関	→	54機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	244か所	→	244か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	4機関※	→	4機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	33機関※	→	33機関以上

※平成26年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師等養成所運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	16人(H29)	→	24人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	71.5人(H26)	→	71.5人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	46.1人(H26)	→	80.2人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	5機関(H26)	→	5機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	18機関(H26)	→	18機関以上(R7)

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和8年3月31日

□松山圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	1036床(目標との差+255床)
急性期	3431床(目標との差+1436床)

回復期 1504 床(目標との差-563 床)
慢性期 2078 床(目標との差+242 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 10 機関以上→16 機関
 - ・在宅療養支援診療所数 123 機関以上→107 機関
 - ・在宅療養支援歯科診療所数 54 機関以上→76 機関
 - ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 244 か所以上→294 か所
 - ・在宅看取りを実施している病院数 4 機関以上→16 機関
 - ・在宅看取りを実施している診療所数 33 機関以上→85 機関
- (令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・へき地診療所の医師数 24 人以上→3 人
- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 151.7 人以上→116 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 5 機関以上→29 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 18 機関以上→9 機関

2) 見解

病床機能分化医療スタッフ配置事業により、限られた医療人材を有効活用し、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。また、在宅医療体制は支援病院数が増加するなど、一定の体制整備が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八幡浜・大洲圏域

1. 八幡浜・大洲圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八幡浜・大洲圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足する医療機能を補完する医療機関の連携体制の整備、在宅医療推進のための連携体制の構築、救急医療体制維持のための人材確保等が挙げられている。

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を推進する医療スタッフの確保・配置、ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備等を行うことで、転院・在宅への移行促進を図り、回復期病床の増加に繋げる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	0床	→	59床
急性期	1,028床	→	486床
回復期	235床	→	693床
慢性期	689床	→	443床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	1機関	→	1機関以上
・在宅療養支援診療所数	30機関	→	30機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	7機関	→	10機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	57か所	→	57か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1機関	→	1機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	12機関	→	12機関以上

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、院内保育施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	31人(H29)	→	32人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	2.4人(H26)	→	2.5人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	10.0人(H26)	→	44.4人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	8機関(H26)	→	8機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1機関(H26)	→	1機関以上(R7)

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和8年3月31日

口八幡浜・大洲圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	0床(目標との差-59床)
急性期	825床(目標との差+339床)
回復期	354床(目標との差-339床)
慢性期	333床(目標との差-110床)
(病床数は令和5年7月1日時点)	

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 1 機関以上→4 機関
- ・在宅療養支援診療所数 30 機関以上→30 機関
- ・在宅療養支援歯科診療所数 10 機関以上→5 機関
- ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 57 か所以上→70 か所
- ・在宅看取りを実施している病院数 1 機関以上→4 機関
- ・在宅看取りを実施している診療所数 12 機関以上→30 機関

(令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・へき地診療所の医師数 32 人以上→12 人
- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 46.9 人以上→11 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 8 機関以上→6 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 1 機関以上→2 機関

2) 見解

I C T地域医療ネットワークの基盤整備を行ったほか、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。さらに、病床機能分化医療スタッフ配置事業や医科歯科連携歯科衛生士配置事業により限られた医療人材を有効活用し、病診連携と救急医療体制の安定化、在宅医療への移行促進が図られた。、在宅医療体制は支援病院数が増加するなど、一定の体制整備が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

1. 宇和島圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇和島圏域では、地元保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題は、医療機関相互の役割分担・連携強化、救急医療体制の維持・確保、深刻な医師不足の解消となっている。

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要となる医療機能ごとの病床数
(平成 28 年度) (令和 7 年度)

高度急性期	30 床	→	120 床
急性期	1,049 床	→	418 床
回復期	281 床	→	454 床
慢性期	563 床	→	305 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

最新技術による遠隔診療支援により、地域の中核病院の機能強化と在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	0 機関	→	1 機関以上
・在宅療養支援診療所数	12 機関	→	15 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	14 機関	→	14 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	42 か所	→	50 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	2 機関※	→	2 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	6 機関	→	6 機関以上

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、若手医師の育成拠点の整備、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	12 人 (H29)	→	23 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	11.6 人 (H26)	→	11.6 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	8.3 人 (H26)	→	27.9 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	4 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	5 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

□宇和島圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	30 床(目標との差-90 床)
急性期	874 床(目標との差+456 床)
回復期	328 床(目標との差-126 床)
慢性期	409 床(目標との差+104 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)	

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	1 機関以上→2 機関
・在宅療養支援診療所数	15 機関以上→17 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	14 機関以上→12 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	50 か所以上→41 か所

- ・在宅看取りを実施している病院数 2 機関以上→6 機関
- ・在宅看取りを実施している診療所数 6 機関以上→18 機関
(令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・へき地診療所の医師数 23 人以上→6 人
- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 39.5 人以上→13 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 5 機関以上→6 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 5 機関以上→2 機関

2) 見解

病床機能分化医療スタッフ配置事業により、限られた医療人材を有効活用し、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。また、在宅医療普及推進事業により、在宅医療への移行促進が図られてはいるものの、医療従事者の不足等により在宅医療を支援する医療機関数は伸び悩んでいるため、引き続き確保に努める必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

令和5年度愛媛県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	医療 No. 1	【総事業費(計画期間の総額)】 1,200,000 千円
	病床機能分化連携基盤整備事業(病床の機能分化・連携を推進する基盤整備事業)	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化が進む中、住み慣れた地域や自宅で生活を続けたいというニーズが高まっていることから、円滑な在宅復帰につなげていくため、病床機能の分化・連携を図る必要がある。従来からの計画に基づき、将来に備えた基金の積み増しを行う。	
	アウトカム指標：事業期間中の県内の急性期→回復期へ転換した病床数：1,457床	
事業の内容(当初計画)	医療機関が行う病床の転換等を伴う施設整備事業等に対して補助を行い、病床の機能分化・連携を推進する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	病床機能転換に取り組む医療機関数：1機関	
アウトプット指標(達成値)	病床機能転換に取り組む医療機関数：1機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：→ 確認できた(県内の急性期→回復期へ転換した病床数)(R5 年度)	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	医療 No. 2	【総事業費（計画期間の総額）】 49,312 千円
	広域災害・救急等医療情報システム運営事業	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県、医療機関、消防機関	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	システム導入前は、搬送先の選定は「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、比較的円滑な運用が行われていたものの、厳密に正しい搬送先に正しく搬送されているかの判断は搬送中も搬送後もできない状態であったこと、また、地域によって情報に偏りがあり、かつ分析ができない状態であったことから、システムを活用した病床機能の分化及び連携促進として、搬送時の救急現場と医療機関の連携強化や救急搬送データの事後検証機能を運営することが有効であると考ええる。	
	アウトカム指標：救急搬送情報の入力件数 71,393 件(R3)→ 72,000 件(R5)	
事業の内容 (当初計画)	広域災害・救急等医療情報システムにおいて、救急現場と医療機関をネットワークで接続し、患者情報を共有するシステムを運営することで、各医療圏域の救急医療体制の強化と他圏域との連携強化を図るとともに、システム内に集約した医療機関の機能情報と蓄積した救急搬送情報のデータを活用し、医療機関ごとの役割分担や構想区域ごとの医療提供体制を明確化し、病床機能の転換のほか、救急搬送時の医療機関の適正な選定を促す。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	接続機関数 2,791 件(R4)→ 2,800 件(R5)	
アウトプット指標 (達成値)	接続機関数 2,772 件(R6.10月末時点)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：→ 確認できた(搬送情報件数 80,952 件(R5年度))	
	(1)事業の有効性 圏域によらず県内すべての救急隊と救急医療機関とが、本システムによりリアルタイムに患者情報の共有を行うことで、適切な搬送先選定のほか、医療機関での迅速な受入準備等の連携強化を実現したとともに、医療機能情報や救急搬送情報を一元的に蓄積し、救急搬送に係る搬送、傷病者、予後等の一連の情報を出力して分析が可能となるなど、事後検証等への有効活用が可能となった。 なお、アウトプット指標は未達成となるが、アウトカム指標は達成しており、医療機関数の減少傾向の中、一定数の入力・接続機関があり、本事業の目的に沿った取組となっている。 (2)事業の効率性 県下統一の本システムにより運用することで、広域搬送を含めて、救急隊と医療機関とが、円滑かつ効率的な連携を行った。	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	医療 No. 3	【総事業費(計画期間の総額)】 112,728 千円
	急性期医療連携ネットワーク整備モデル事業	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県、医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の心疾患による死亡率は全国と比べて著しく高いなど、循環器病への対策が急務な状況にある一方で、医療資源は限られており、専門医の不足や一部の圏域への偏在が顕著となっている。	
	このような現状を踏まえて循環器病に対応するにあたっては、病床機能の分化及び連携を促進し、個々の病院だけではなく病院間が連携して対応する体制を構築する必要がある、1分1秒を争う急性期治療においては、特に円滑な連携が求められ、迅速かつ詳細な患者情報の伝達・共有が重要となる。	
	このため、現状の電話伝達に代えて、関係者への迅速な一斉情報伝達やCT等の画像共有を可能とする仕組みが必要となる。	
	アウトカム指標：診療の質の向上、医師負担軽減に効果があったモデル病院の割合：90%以上	
事業の内容(当初計画)	モデル事業として、2次・3次救急医療機関から14病院を対象に、ICTを活用した情報共有ツールを導入して急性期医療連携ネットワークを構成し、病院間での一斉情報伝達やCT等の画像共有を実現することで、的確な転院搬送の判断、転院搬送時の受入準備・治療開始の早期化、遠隔診療支援等の効果を得て、病院間が円滑に連携して急性期治療に取り組む救急医療体制の確立を図るとともに、医療機関ごとの役割分担や構想区域ごとの医療提供体制の明確化を促進する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助病院数 14 病院	
アウトプット指標(達成値)	補助病院数 14 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：→ 確認できていない。 事業を終了していないため、事業途中であるR5の実績により評価 システム導入数 14 病院(R5 年度)	
	(1)事業の有効性 医療機関間で円滑に患者情報を共有することで、専門医を有する3次救急医療機関等が、転院搬送の受入や治療の準備を整えることが可能となり、治療開始までの時間を短縮されるなど急性期患者の治療において、迅速で円滑な対応が可能となったほか、不要な転院搬送や呼び出しの抑制等、医師の負担軽減にも効果が見られるなど、本事業の目的に沿った取り組みとなっている。 (2)事業の効率性 14病院統一のシステムを運用することで、医療機関間で、円滑かつ効率的な連携が実現することが期待できる。	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	医療 No. 4	【総事業費（計画期間の総額）】 9,505 千円
	医科歯科連携推進事業(機能分化のための歯科衛生士確保事業)	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	医療機関、県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	早期退院の実現により病床の機能分化を促進するため、医科歯科連携の重要性が指摘されているものの、現状では歯科医療関係者を配置している病院は少なく、歯科医療関係者を交えたチーム医療を実施する体制になっていない。	
	アウトカム指標：平均在院日数の短縮(R3:29.5日→R5：28.7日)による慢性期→回復期病床への転換促進	
事業の内容(当初計画)	在宅復帰を目指す患者の早期退院を促し、地域の病床の分化を促進するため、病棟・外来に歯科衛生士を配置し、患者の口腔管理や退院時の歯科医療機関の紹介等を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	歯科衛生士を配置する病院数(4施設)	
アウトプット指標(達成値)	歯科衛生士を配置する病院数(R5実績：3施設)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：→確認できた。(R3:29.5日→R5：27.9日)	
	(1)事業の有効性 病棟・外来に歯科衛生士を配置し、適切な口腔管理を行うことにより、合併症を防ぎ、誤嚥性肺炎、摂食・嚥下障害等の予防ができ、患者のQOLの向上、早期退院、早期回復につなげることができる。当初の目標値は達成できなかったが、平均在院日数は短縮されており、本事業の目的に沿った取組となっている。 (2)事業の効率性 医科歯科連携の実現のため、歯科医師・歯科衛生士がチーム医療の一員として、専門的な処置からセルフケアに至るまで、患者の状態に応じた適切な処置を行い、口腔衛生管理を徹底することで、病気の進行抑制や予防が期待できる。	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	医療 No. 5	【総事業費（計画期間の総額）】 16,360 千円
	地域医療構想分析・アドバイザー事業	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、地域医療構想を推進するに当たり、各医療関係者がそれぞれの立場に基づく危機意識を有しているものの、各圏域の医療提供体制等に係る客観的なデータが不足しており、共通する認識に基づく議論が成立し難い状況にある。	
	アウトカム指標：地域医療構想アドバイザーが参加し、データ分析を活用して議論を行う地域医療構想調整会議等の数:7 件	
事業の内容（当初計画）	専門コンサルタントによるデータ分析を実施して各圏域の医療提供体制等を可視化するとともに、地域医療構想アドバイザーによる助言・調整活動を行い、調整会議をはじめとする各圏域における議論の活性化を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域の連携体制の構築に取り組む圏域数(6 圏域)	
アウトプット指標（達成値）	地域の連携体制の構築に取り組む圏域数(6 圏域)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：→ 確認できた(地域医療構想アドバイザーが参加する地域医療構想調整会議等の数:11 件)	
	(1) 事業の有効性 地域医療構想の実現に向けて各圏域で議論を進めつつ、地域医療構想アドバイザーの助言を受けながら全体会議においても施策の方向性等について協議しており、地域の実情に応じた議論を進めるに当たり成果があったものと考えている。 (2) 事業の効率性 各圏域での議論の結果を踏まえつつ、県全体の方向性を共有することができた。	
その他		

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業	
事業名	医療 No. 6	【総事業費（計画期間の総額）】 64,084 千円
	病床機能再編支援事業	
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現のため、療養病床又は一般病床を有する医療機関が病床数の適正化に必要な病床数の削減を行う必要がある。	
	アウトカム指標：給付金支給対象医療機関の病床数 119 床(R4)→ 74 床(R5)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関が地域医療構想に沿った病床削減や再編統合を実施した場合に給付金を支給する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域医療構想の主旨に沿って病床を削減する医療機関数：2 機関	
アウトプット指標 (達成値)	再編を行うとなる医療機関数 2 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：→確認できた(119 床→74 床（回復期病床 52 床→40 床、慢性期病床 67 床→34 床）	
	(1) 事業の有効性 地域医療構想に即した病床機能再編を進めることにより、地域の実情に応じた持続的な医療提供体制の整備を進めることができる。 必要病床数と比較し過剰となっている慢性期病床が削減されており、本事業の目的に沿った取組となっている。 (2) 事業の効率性 事業の対象となる医療機関及び病床は、地域医療構想に即したものであるとして地域医療構想調整会議で認められたものであり、最小限の財政支援で適切な医療提供体制が整備でき、地域医療全体に効果が波及するものと考えている。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	医療 No. 7	【総事業費（計画期間の総額）】 36,713 千円
	在宅医療普及・連携促進事業	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	郡市医師会、県歯科医師会、医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が増加の一途をたどっているにもかかわらず、住み慣れた地域や自宅で生活し続けたいという住民のニーズに応える体制は十分とは言えない現状であることから、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の充実・強化を図る必要がある。さらに、地域住民の在宅医療への理解を得ることで、適切な医療の提供、受診に繋げる必要がある。	
	アウトカム指標：在宅等での死亡割合の増加(R3：27.8%→R5：28.8%)	
事業の内容 (当初計画)	市町や地域ごとに在宅医療の課題への対応を検討する協議会・研修等の開催、一般市民に対する在宅医療の普及啓発等(講演会の開催等)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域の在宅医療に係る課題解決や研修、講演会等に取り組む団体数(市、郡市医師会、病院、訪問看護協会、NPO 法人など)(目標：9 団体)	
アウトプット指標 (達成値)	地域の在宅医療に係る課題解決や研修、講演会等に取り組む団体数(市、郡市医師会、病院、看護協会、NPO 法人など)(目標：9 団体)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅等での死亡割合の増加 → 確認できた(R5 実績：36.0%)	
	(1) 事業の有効性 本事業では、医療・介護関係者による多職種連携のための講演会の開催、看護師特定行為研修の開催、がん診療拠点病院と地域の医療機関との連携等、内容を具体的に絞り込んだ実践的な研修等を実施しており、地域に対し即効性のある成果があったものと考えている。 (2) 事業の効率性 事業実施主体は、医師会や地域での拠点となる医療機関であり、本事業の実施により各地域での在宅医療関係者の連携の中核となる人材が育成されることから、最小限の財政支援で各地域の他の事業者や医療機関等にも効果が波及するものと考えている。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	医療 No. 8	【総事業費（計画期間の総額）】 863 千円
	看護師等育成強化事業	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療 ・介護ニーズ	在宅医療を推進するために訪問看護が果たすべき役割は大きい。しかし、事業所の運営等に苦慮し短期間で管理者が代わる施設もある。そこで、管理者が必要な能力について学び実践することで、運営の安定化を図り、訪問看護の質の向上と人材確保を目指す必要がある。	
	アウトカム指標： ○県内の訪問看護ステーション数：(R3)177 ヶ所→(R5)180 カ所 ○訪問看護ステーション従事者数：(R2)813 人⇒(R4)未確定⇒(R6)R4 と比較して増加	
事業の内容 (当初計画)	看護職員に対し必要な知識や技術を習得させるための研修を実施し、より高度な知識と技術を持った看護職員の育成・確保を進める。 ○訪問看護管理者研修(訪問看護ステーション管理者を対象にした研修会の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○訪問看護管理者研修会に参加した施設数(R3)130 施設→→(R5)140 施設 ○訪問看護管理者研修会に参加した人数 定員数(30 名)参加	
アウトプット指標 (達成値)	○訪問看護管理者研修会に参加した施設数(R3)130 施設→(R5)154 施設 ○訪問看護管理者研修会に参加した人数 定員数(30 名)参加	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ○県内の訪問看護ステーション数：(R3)177 ヶ所→(R5)192 カ所 ○訪問看護ステーション従事者数：(R2)813 人⇒(R4)855 人	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、愛媛県の全域において、在宅医療関係者間での顔の見える関係が構築され始め、在宅医療従事者間の連携が促進していると考ええる。 (2) 事業の効率性 事業開始の早い段階から、実行委員会を開催することで、地域のニーズをもとにした研修プログラムの構築ができたとともに、周知ができ、効率的に執り行われた。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	医療 No. 9	【総事業費（計画期間の総額）】 12,577 千円
	薬剤師支援事業（在宅医療支援薬剤師等普及事業）	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県薬剤師会	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するためには、薬剤師が質の高い薬学管理を実施し、在宅患者への最適かつ効率的で安全・安心な薬物療法を提供していくことが重要であるが、在宅医療に取り組む薬剤師の経験不足や知識不足等が課題となっている。また、医療機関を退院した患者と在宅対応が可能な薬局をいかにしてつなぐかが問題となっている。	
	アウトカム指標：在宅訪問できる薬局の増加。 在宅訪問できる薬局の増加（R3：342 軒→R5：352 軒（3%増））	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に係る薬剤師の育成を行うとともに、在宅医療連携の拠点となる在宅薬局支援センターの運営及び在宅医療薬剤師の確保を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療に係る薬剤師の養成研修会（目標：4 回）	
アウトプット指標（達成値）	在宅医療に係る薬剤師の養成研修 9 回実施 簡易懸濁法講習会 R5.7.23、R5.11.25 フィジカルアセスメント研修会 R5.11.12 吸入支援セミナー R6.2.21 PCA 講習会 R5.10.22、R5.12.17、R6.2.4 地域ケア連携 WEB 講演会（がん編）R6.2.22、（在宅編）R6.2.26	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：薬局・医療施設従事薬剤師数（人口 10 万人対数）の増加（医師歯科医師薬剤師数調査） →確認できなかった。（R5.12.31 現在の調査結果が R6.12 頃公表予定） このため、えひめ医療情報ネットに報告されている薬局・医療機関に従事する薬剤師数を代替指標とした。（R 4：2,306 人→R 6：2,469 人）	
その他	(1)事業の有効性 本事業の実施により、在宅医療関係者間の連携を促進し、また、医師会等多職種に対し在宅訪問のできる薬局の周知及び情報提供を行い、地域包括ケアシステムの構築に必要な在宅医療の普及を推進する。 (2)事業の効率性 医療圏域毎に在宅訪問のできる薬局を把握したうえで、医師等多職種に周知するとともに、登録を行った薬局については随時 HP を更新し公表することで、効率的に在宅訪問のできる薬局を周知した。	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 10	【総事業費（計画期間の総額）】 26,667 千円
	地域医療学講座設置事業	
事業の対象となる区域	松山、八幡浜・大洲、宇和島	
事業の実施主体	県、大学	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療を担う医師は、疾病の診療にとどまらず、家族、職場、地域を視野に入れた幅広い医療活動が求められており、ニーズに即した医療支援システムの研究や総合医としての役割が担える医師の養成システムの構築が急務であるため、医学生及び研修医等に対する現地実習等を含めた実践的な教育・研修を行うことにより、地域医療に必要な知識・技術を身に付けた医師の養成を図る。	
	アウトカム指標： 総合診療科の専門医プログラムを選択する医師の増（令和 4 年度：1 名→令和 5 年度以降 2 名程度増）	
事業の内容（当初計画）	愛媛大学に寄付講座（地域医療学講座）を設置し、へき地にある公立病院（久万高原町立病院、西予市立野村病院、県立南宇和病院）に開設の「地域サテライトセンター」を活動拠点にして、学生への講義・実地研修等を行うとともに、診療を通じた地域医療の支援や研究も行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加人数 R5：200 名程度（延べ人数）	
アウトプット指標（達成値）	研修参加人数 R5：202 名（延べ人数）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 総合診療科の専門医プログラムを選択する医師の増（令和 4 年度：1 名→令和 5 年度以降 2 名程度増）→確認できた（総合診療科専門医プログラム選択医師数：1 名）	
	(1) 事業の有効性 当事業を継続して実施することにより、将来の地域医療を担う人材の確保・養成に繋がる。 (2) 事業の効率性 愛媛大学医学部内に「地域医療学講座」を設置し、へき地にある公立病院等に設置の地域サテライトセンターを活動拠点に、地域医療の経験と実績が豊富な教授のもと、診療を通じた地域医療に関する研究、学生への講義、実地研修等を実施している。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 11	【総事業費（計画期間の総額）】 76,997 千円
	救急医療対策事業	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県、消防本部、郡市医師会、医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急への対応が可能な医療機関の確保が困難となっているため、小児二次救急医療体制に参画する医療機関を支援し、体制の維持・確保を図る必要がある。また、救急搬送時間が延長するとともに、搬送件数が増加する中であって、救急患者受入体制の維持・確保のために救急医療機関の円滑な受入及び医師の負担軽減を図る必要がある。	
	アウトカム指標：二次救急医療機関数(R4：47 機関→R5：47 機関(維持)) ※二次医療機関の負担軽減が医師の負担軽減・確保につながる	
事業の内容 (当初計画)	輪番制により小児二次救急医療等を実施している医療機関や、輪番制病院への警備員配置に対し運営費を補助するとともに、救急搬送システムを運用することにより救急搬送体制を強化する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小児二次救急実施地区数(R5 年度 2 地区(維持)) 救急搬送システム運用実施機関(R5 年度 14 消防機関(維持))	
アウトプット指標 (達成値)	小児二次救急実施地区数(2 地区(維持)) 救急搬送システム運用実施機関(14 消防機関(維持))	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：二次救急医療機関数 → 確認できた(R5 実績：47 機関)	
	(1) 事業の有効性 医師不足が顕著な小児医療において、小児救急医療体制を維持するとともに、システムの活用により効率的な救急搬送体制を構築することができた。 なお、アウトカム指標「二次救急医療機関数」については、現機関数(47 機関)での救急患者受入体制の維持・確保を図るため、引き続き、運営費補助やシステム運用に取り組む。 (2) 事業の効率性 対象医療機関が小児救急医療を担う日数に応じた支援を行うとともに、システムの活用に当たっては関係消防機関が応分の負担をすることで、効率的な事業執行を図った。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 12	【総事業費（計画期間の総額）】 65,978 千円
	医科歯科連携推進事業（歯科医療従事者等人材養成事業）	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県歯科医師会、郡市歯科医師会、県歯科技工士会	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	口腔の衛生状態や健康度が、治療と病気の進行度や予後に大きく関わることから、医科歯科連携や口腔ケアの重要性が高まっているが、これらの業務に従事する歯科衛生士等の歯科医療関係者は、現状では主に歯科医療機関内で歯科医師の治療の補助に当たるに留まっているため、人材が不足している。	
	アウトカム指標：歯科衛生士養成所を卒業した学生で県内に就職した歯科衛生士の人数（R3：64 人→R5：66 人）	
事業の内容（当初計画）	がんや認知症に関する研修会等の開催による歯科医療従事者等の人材養成、歯科技工士に対する離職防止や復職支援の実施、就学支援制度や復職に必要な研修の実施、歯科衛生士養成所の設備整備による歯科衛生士の確保等	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科医療従事者等に対する研修の実施回数（延べ 20 回）	
アウトプット指標（達成値）	歯科医療従事者に対する研修の実施回数（R5：15 回 受講者数 1,506 人） ※目標値は未達成だが、研修回数及び受講者数は増加傾向にある（R3：7 回、455 人→R4：9 回、873 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：歯科衛生士養成学校を卒業した学生で県内に就職した歯科衛生士の人数（R4：74 人→R5：79 人）	
	(1) 事業の有効性 歯科衛生士養成所の学生に対する修学支援事業や歯科医療機関に従事する歯科衛生士や歯科医療資格を有している非就業者に対して、広報等で支援事業の周知を図ることで、医科歯科連携や口腔ケアに従事できる人材養成につなげることができた。なお、研修会の実施回数は当初の目標値を達成できなかったが、増加傾向にあるため引き続きオンラインや文書での研修も含めて取り組んで行く。 (2) 事業の効率性 歯科衛生士を目指す学生への支援や現在就業している歯科衛生士と現場復帰を希望している非就業者に対して研修会や啓発活動を実施することで、効率的に人材確保に努める。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 13	【総事業費（計画期間の総額）】 5,162 千円
	医療従事者勤務環境整備事業(医療勤務環境改善支援センター運営事業)	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	医師や看護職員など医療従事者の離職防止等を図るため、各医療機関における医療従事者の勤務環境改善に係る取組みを促進する必要がある。	
	アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値(10.6%)以下 全国値(日本看護協会 2021 年病院看護・外来看護実態調査) ※R2 愛媛県実績 離職率 8.8%	
事業の内容 (当初計画)	医療機関から、勤務環境の改善に係る相談を受け、医業経営の専門家や医療労務管理の専門家が助言等を行い、必要に応じて訪問による支援を実施するほか、勤務環境改善の必要性を啓発する研修会等を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	センター主催による勤務環境改善に関するセミナー開催：年 1 回以上	
アウトプット指標 (達成値)	センター主催による勤務環境改善に関するセミナー開催：年 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値(10.6%)以下⇒2023 年調査実績：愛媛県 10.8%（全国値 11.6%）	
	(1) 事業の有効性 研修会の開催等により、医療機関への普及啓発を図ったほか、医業経営等の専門家が、医療機関からの相談を受け、助言等を行うことにより、効果的に医療機関における勤務環境改善に向けた取り組みを支援した。 (2) 事業の効率性 県医師会や県看護協会など地域の関係団体と連携し、医療機関のニーズに応じた支援を実施するなど、効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 14	【総事業費（計画期間の総額）】 155,372 千円
	看護師等養成所運営費補助金	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	看護師養成所	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師職員は依然として不足が見込まれ、新規確保を図る必要があることから、看護師職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所の運営継続のためには運営費に対する補助が必要。	
	アウトカム指標：①県内看護師養成学校等の卒業生のうち、看護職として就職した者の割合(R3：88.7%→R5：90%以上)②卒業者に占める県内就業率(R3：79.1%→R5：75%以上)	
事業の内容 (当初計画)	依然として不足が見込まれる看護師職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所の運営に対する補助を行い、県内における看護師職員の新規確保及び質の高い医療の提供を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数(8カ所)	
アウトプット指標 (達成値)	補助施設数(R5実績：8カ所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ① 県内看護師養成学校等の卒業生(補助対象者)のうち、看護職として就職した者の割合 確認できた(R5実績：87.1%※看護進学者を含むと90.8%) ② 卒業者に占める県内就業率の割合 確認できた(R5実績：68.6%)	
	(1)事業の有効性 看護職として就職した者の割合は指標を下回っているが、看護進学した者も含めると上回っていることから、本事業の実施により当該養成所における質の高い看護教育の提供が行えたと考えており、今後もより質の高い看護師職員の育成に取り組む。 (2)事業の効率性 看護師職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所の運営に対する補助を行うことが、より質の高い看護教育の提供に繋がり、県内における看護師職員の新規確保及び質の高い医療の提供が行える。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 15	【総事業費（計画期間の総額）】 10,966 千円
	看護師等支援事業	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県、県看護協会、看護師養成所	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展による医療ニーズの増大と高度化、療養や生活の場の多様化に伴う看護・介護ニーズに対応していくために、より質の高い看護職を育成し、定着、離職防止を図る必要がある。	
	アウトカム指標： ナースセンター登録者のうち復職した人数 目標：(R3)317 人→(R5)330 人	
事業の内容 (当初計画)	更なる看護職員の確保が必要であるため潜在看護師等に着眼し、再就業支援事業等を実施することで看護職員の定着、復職を図る。また、県内中小病院の看護職員を対象にした実態調査を実施する。 ・ 中小病院等看護職員離職防止支援事業 ・ 就労環境改善事業 ・ 看護教員養成支援事業 ・ 再就業支援事業 ・ 看護ネットワーク推進事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 看護職員離職時等の届出数 目標：(R3)415 人→(R5)430 人 ・ 届出者のうち復職を希望する者の割合 目標：(R3)53%→(R5)55% ・ 潜在看護師等を対象とした復職支援研修の受講人数 目標：(R3)60 人→(R5)65 人	
アウトプット指標 (達成値)	・ 看護職員離職時等の届出数（R5 実績 293 人） ・ 届出者のうち復職を希望する者の割合(R5 実績 47.1%) ・ 潜在看護師等を対象とした復職支援研修の受講人数(R5 実績 144 人)	
事業の有効性 ・ 効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ナースセンター登録者のうち復職した人数 → 確認できた（R5 実績：264 人）	
	(1) 事業の有効性 少子化の加速により、看護現場では支え手となる世代人口が減少しており、採用困難や、働き方改革の推進による夜勤のできる看護師の減少などが問題となっており、潜在看護師など人材確保が急務となっている。そのため、再就職にむけた取り組み等、復職支援に取り組んでいくことが必要である。 アウトプット指標「看護職員離職時等の届出数」が目標に届いていないため、一層の促進に努める。 (2) 事業の効率性 潜在看護師等復職支援研修については、H29 年度から、事業内容を一部変更して実施しているところ。個別面談によるマッチング作業が必要であるため受講者数を大幅に増加させることは難しいが、令和 5 年度の就職率は 46.4%(未就業者 56 名中 26 名)となっており、県内の看護師確保につながっている。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 16	【総事業費（計画期間の総額）】 42,023 千円
	看護師等研修事業	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県、県看護協会、医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進行による医療ニーズの増大と高度化、療養の場の多様化に伴う看護ニーズに対応するためには、看護職員の確保・定着と質の向上が不可欠であるが、新人看護職員の離職率は改善傾向にあるものの、小規模施設においては、自施設内での研修受講機会が少なく、看護職員としてのスキルアップが図りにくい等の課題がある。	
	アウトカム指標： ①県内看護師養成学校等の卒業生のうち、看護職として就職した者の割合(R3：89.3%→R5：90%以上) ②新人看護職員離職率(R2：4.7%→R5：4.5%)	
事業の内容 (当初計画)	看護教員及び看護職員に対し必要な知識や技術を習得させるための研修を実施し、看護職員の資質向上と職場定着を進める。 ○実習指導者講習会事業、○看護教員継続研修事業、○新人看護職員研修事業、○新人看護職員研修体制支援事業(新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けることのできる環境を整備するための方策の検討、中小規模病院の新人看護師対象の合同研修の開催等)、○看護職員県内定着促進事業(看護職員確保・定着のために、中高生に対し看護職員の魅力発信、合同就職説明会等)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○看護教員継続研修事業修了生の延人数(R3：44人→R5：90人) ○新人看護職員研修責任者・教育担当者研修事業の参加延人数(R3：190人→R5：200人以上)	
アウトプット指標 (達成値)	○看護教員継続研修事業修了生の延人数(R3：44人→R5：95人) ○新人看護職員研修責任者・教育担当者研修事業の参加延人数(R3：190人→R5：323人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： →確認できた ① 県内看護師養成学校等の卒業生のうち、看護職として就職した者の割合(R5実績：87.1%※看護進学者を含むと90.1%) ② 新人看護職員離職率(R5愛媛県調査：12.8%) 【参考】日本看護協会調査R4県：10.2%、R4国：10.2%	
	(1)事業の有効性 看護教員継続研修、新人看護職員研修責任者・教育担当者研修事業等については、新型コロナが5類に移行したことに伴い制限が緩和され、実績増となり目標を達成した。 新人看護職員離職率は全国平均より高いものの、横ばいで推移しており、看護職員の定着については、効果が表れていると考えられる。また、県内看護師養成学校等の卒業生のうち、看護職として就職した者の割合は87.1%(※看護進学者を含むと90.1%)で、目標をほぼ達成したことから看護職員の確保についても効果があった。 (2)事業の効率性 研修受講者が、自施設でリーダーとなって研修復命や学習会を実施することにより、各施設の看護職員の資質向上が効率的に図られている。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 17	【総事業費（計画期間の総額）】 1,274 千円
	保健師等指導事業	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	疾病構造や人口構造などの変化に伴い、地域住民の医療・介護、健康に対するニーズは多様化してきている。そこで、公衆衛生の視点から地域の健康課題に着目できる保健師の能力強化を目指した計画的な人材育成が必要である。	
	アウトカム指標： リーダー期・中堅期保健師の役割と今後の取組みが明確になった受講者の割合(R1)約9割→(R5)約9割 ※R2,3年度は新型コロナの影響で中止	
事業の内容 (当初計画)	今後の保健師の活動の方向性や人材育成のあり方を検討し、活動の要となるリーダー期や中堅期保健師を対象とした研修会を実施して、組織内での役割を再認識し必要な能力の強化を図る。 ○保健師スキルアップ事業 (保健活動に関する検討事業、保健師キャリアアップ研修)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加者数と組織数 ○保健師活動に関する検討事業 R3：保健活動に関する検討事業(参加人数4名、参加組織4組織) R5：保健活動に関する検討事業(参加人数10名、参加組織10組織) キャリアアップ研修(参加人数10名、参加組織10組織)	
アウトプット指標 (達成値)	・保健活動に関する検討事業 R5実績：検討会1回、研修会1回(参加者20人・参加組織14組織)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 自己課題を明確にできたと答えた保健師数 確認できた(R5実績 15人中12人)	
	(1)事業の有効性 保健活動に関する検討事業については、検討会1回、研修会1回を実施。検討会では、保健師活動指針策定を通じて今後の保健師活動について話し合い、強化したいこと等について見直すことができた。研修会では、保健師活動の評価・まとめ方などスキル向上を目指す内容として実施。参加者全員がスキル向上につながったとしており、効果が出ている。 また、5年度は、リーダー期保健師研修を実施。組織の成果向上のために、管理期保健師としての自己課題を明確にし、行動計画をもとに実践・リフレクションをしていくことでマネジメント能力の向上を目指すことを目的として実施している。参加者の8割が自己課題が明確になったと回答しており、明確にできなかったと回答した者はおらず、本研修の目的は達成していると考える。 本事業での検討会、研修会は、人材育成や自組織の課題と今後の取組みについて考えるうえで、有効なものとなっている。 (2)事業の効率性 保健師のコアを強化するための研修会を県庁が企画実施し、各地域の課題や保健師の状況に応じた研修企画を各保健所が行うなど役割分担ができています。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 18	【総事業費（計画期間の総額）】 58,311 千円
	産科医等確保支援事業	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	市町	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	県内において、産科医療機関及び産科医等が減少しており、その維持・確保のため、分娩手当を支給してその処遇改善を図る必要がある。	
	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科常勤医師数(R4. 4. 1)50 人→(R6. 4. 1)50 人 ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 13.2 人	
事業の内容 (当初計画)	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して財政支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	手当支給医師・助産師数 180 人 手当支給施設数 22 施設	
アウトプット指標 (達成値)	・手当支給者数 R 5 実績：193 人 ・手当支給施設数 R 5 実績：20 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 →確認できた(R 5 実績：65 人) ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 →確認できた。(R 5 実績：14.8 人)	
	(1) 事業の有効性 一部の産科医療機関の閉院等に伴い、手当支給施設数は目標を下回っているが、手当支給者数は目標を上回っており、産科医等に対する経済的処遇が改善されたことにより、産科医等の確保については概ね有効であったと考える。 (2) 事業の効率性 本事業は、市町を通じて医療機関に補助するものであるが、県と地域の実情に通じた市町が、それぞれの立場に応じて役割(事務)分担を行い、協力して事業を実施したため、効率的であった。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 19	【総事業費（計画期間の総額）】 7,200 千円
	周産期医療対策強化事業	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	医療機関(大学)	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	愛媛大学医学部の産婦人科医局、小児科医局は、当該診療科の過酷な勤務状況や訴訟リスク等により、医局員確保の難易度が増す一方で、慢性的な医師不足となっている県内産婦人科、小児科から、医局による医療機関への応援体制の充実を求められており、医局員の確保を図るため、周産期医療を担当する医師の処遇を改善する必要がある。	
	アウトカム指標：新生児医療を担当する医師数：(R4)7人(現状維持) 周産期医療を担当する医師数 産婦人科：(R4)16人(現状維持) 小児科：(R3)33人(現状維持)	
事業の内容 (当初計画)	愛媛大学医学部附属病院の周産期医療を担当する医師(産婦人科・小児科)に対する手当の支給を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	手当支給件数 新生児医療担当医手当 小児期・周産期カウンセリング手当	目標：年間200件 目標：年間240件
アウトプット指標 (達成値)	手当支給件数 新生児医療担当医手当 小児期・周産期カウンセリング手当	R5実績：148件 R5実績：166件
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： →確認できた 新生児医療を担当する医師数(R5実績：8人) 周産期医療を担当する医師数(R5実績 産婦人科：22人) 同(R5実績 小児科：34人)	
	(1)事業の有効性 出生数の減により手当の支給対象が減少しているため、未達成となっているが、本事業の実施により、産科医等に対して経済的処遇が改善されたため、産科医等の維持・確保に有効であったと考える。 (2)事業の効率性 愛媛大学医学部は、県内産婦人科、小児科から応援体制の充実を求められており、本事業により、効率的に産科医等の処遇改善を図ることができた。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 20	【総事業費(計画期間の総)】 37,600 千円
	感染制御学講座設置事業費	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県、大学	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症の脅威が拡大する中、地域の感染症医療を担う都道府県の役割はますます重要になっており、本県においても、感染症専門医等の育成や、関係医療機関等による連携体制の構築等が急務であるため、大学と連携し、感染症分野における専門医療人材(医師・看護師等)の育成や、感染症教育・研究体制の構築を行うことにより、感染症医療対策の充実強化を図る。</p> <p>アウトカム指標：感染症専門医の養成数 2名(令和9年度) ※養成に必要な期間が最短6年必要 【事業翌年度に指標が把握できない場合の代替指標】 感染症専門医養成プログラム参加者数(R4：2名) ※感染症専門医の合格率60～70%</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>愛媛大学に寄附講座「感染制御学講座(仮称)」を設置し、県内唯一の第一種感染症指定医療機関である愛媛大学医学部附属病院と連携して、感染症専門医をはじめとする専門医療スタッフの育成や知識・技術の向上を図るとともに、県内の感染症に関する情報や課題等を関連病院間で共有し、速やかに感染症に対応できる体制を構築するなど、本県の感染症対策の充実強化を目指す。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域の医療機関に対する感染症教育の実施回数 年2回	
アウトプット指標 (達成値)	地域の医療機関に対する感染症教育の実施回数 年10回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 感染症専門医の養成数 (感染症専門医養成プログラム参加者数(R4：2名→R5:7名、内2名は令和6年度受験予定))</p> <p>(1)事業の有効性 当事業を継続して実施することにより、感染症分野における専門医療人材(医師・看護師等)の育成や、県内の感染症教育・研究機関との連携を実施することにより、本県の感染症医療対策の充実強化を図ることができる</p> <p>(2)事業の効率性 愛媛大学に寄附講座「感染制御学講座」を設置し、県内唯一の第一種感染症指定医療機関である愛媛大学医学部附属病院と連携して、感染症専門医をはじめとする専門医療スタッフの育成や知識・技術の向上を図るとともに、県内の感染症に関する情報や課題等を関連病院間で共有し、速やかに感染症に対応できる体制を構築している。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 21	【総事業費（計画期間の総額）】 1,447 千円
	薬剤師支援事業(薬剤師確保事業)	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県薬剤師会	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の医薬分業の普及、在宅医療への取組み、医療機関での病棟薬剤師の役割の増大などに伴い、薬剤師不足が大きな問題になっている。	
	アウトカム指標：在宅訪問できる薬局の増加。 在宅訪問できる薬局の増加(R3：342 軒→R5：352 軒(3%増))	
事業の内容 (当初計画)	県内全域への医薬分業及び在宅医療を推進するため、薬剤師の人材育成と確保を目的とし、松山大学薬学部及び県外薬学部に対し就職情報誌や就職セミナー等で愛媛県の魅力を伝え、愛媛県内への就職促進につなげる事業を実施する。 また、一人薬剤師の薬局等に対し、周辺地域に勤務する薬剤師の緊急派遣などの協議・調整を行うための体制整備(主薬局・副薬局薬剤師制度)を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	主薬局薬剤師・副薬局薬剤師制度登録件数(20 件)	
アウトプット指標 (達成値)	主薬局薬剤師・副薬局薬剤師制度登録件数(R5：39 件)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人対数)の増加(医師歯科医師薬剤師数調査) →確認できなかった。(R5.12.31現在の調査結果がR6.12頃公表予定) このため、えひめ医療情報ネットに報告されている薬局・医療機関に従事する薬剤師数を代替指標とした。(R4：2,306人→R6：2,469人)	
	(1)事業の有効性 主薬局薬剤師副薬局薬剤師の登録件数は、令和4年度から増減なく39件で推移しており、主薬局薬剤師副薬局薬剤師を活用することにより、薬剤師が少ない薬局においても在宅業務の要望に応えることができるようになることから、今後も増加を図る。 (2)事業の効率性 愛媛県内には小規模薬局が多数あることから、在宅業務を希望する小規模薬局が「主薬局薬剤師副薬局薬剤師」を活用することで、県内全域において効率的に在宅薬局を普及することができる。	
その他		

事業の区分	6 勤務医の労働時間短縮に関する事業	
事業名	医療 No. 22	【総事業費（計画期間の総額）】 26,600 千円
	地域医療勤務環境改善体制整備事業	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療など地域の医療を支える勤務医は、長時間の勤務に従事しているが、医師個人の健康の懸念があるため、地域での医療提供体制を確保しつつ、過酷な勤務環境となっている医師の環境改善を図る必要がある。	
	アウトカム指標：特定行為研修を受講した看護師数の増加（R3：10 人→R6：24 人）	
事業の内容（当初計画）	医療機関が作成した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取組みを総合的に実施する事業に対する支援。 また、特定行為研修に関する研修会等を実施し、研修受講を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる施設数：1 病院	
アウトプット指標（達成値）	対象となる施設数：0 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標→24 人（R6.3 末時点）	
	(1) 事業の有効性 労働時間短縮により、医師の健康を確保するとともに、タスクシフト／シェア等病院全体において働き方の見直しに繋がることが期待される。 令和 5 年度は補助事業を活用した医療機関はなかったが、各医療機関における医師の働き方改革制度への対応を支援するため、県としては継続して補助制度を設けておく必要がある。 (2) 事業の効率性 勤務医の労働時間短縮を目指すことは、医師個人の生活の質を改善することに留まらず、医師以外の医療従事者の働き方の見直しにも繋がり、効率的な医療提供体制の構築を促進する効果がある。	
その他		

**令和 5 年度愛媛県計画に関する
事後評価
(介護分)**

**令和 7 年 1 月
愛媛県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況) 令和6年11月14日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会において
審議

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

※上記計画等推進委員会開催後に記載

2. 目標の達成状況

■愛媛県全体（目標と計画期間）

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行うとともに、介護療養型医療施設等から介護老人保健施設等への転換整備を行う。

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□愛媛県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型サービス施設等の整備が進んだ。

○ 介護従事者の確保

- ・厚生労働省が公表した、平成4年度の本県の介護職員数は31,692人で、第8期介護保険事業支援計画における令和5年度の需要見込み人数の31,682人を上回っており、着実に介護人材の確保に繋がっている。

【定量的な目標値】

○ 介護施設等の整備

基盤整備事業

- ・認知症高齢者グループホーム 99床（6カ所）
- ・広域型施設の大規模修繕・耐震化 50床（1カ所）
- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換）16床（1カ所）
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 166床（3カ所）
- ・看取環境の整備 6カ所
- ・簡易陰圧装置の設置 6カ所

- ・ゾーニング環境等の整備 1カ所
- ・家族面会室等の整備 1カ所
- ・介護職員の宿舎施設整備 2カ所

開設準備経費助成事業

- ・介護老人保健施設（定員 30 名以上） 62 床（1カ所）
- ・介護付きホーム（定員 30 名以上） 40 床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 90 床（6カ所）
- ・介護医療院 16 床（1カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT の導入
250 床（4カ所）

○ 介護従事者の確保

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、令和 12（2030）年には 35,212 人となることから、需要を満たすため、9 期介護保険事業支援計画期間以降は年間 391 人の介護職員の増加を目標とし、次の事業を実施する。

（参考）9 期介護保険事業支援計画

	令和元年	令和4年	令和8年	令和 12 年
需要見込人数			34,028	35,212
供給見込人数	31,567	31,692	32,611	32,843
差引不足人数			1,417	2,369

※令和 4 年以前は厚生労働省調査、令和 8 年以降は厚生労働省「介護人材受給推計ワークシート」より算出
※（35,212 人-31,692 人）÷ 9 ⇒ 391 人/年

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等）協議会開催 年 2 回
- ・外国人介護人材受入連携強化事業（協議会設置）連携会議開催 年 2 回 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）テレビCM年 40 回
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）イベント参加者 1,350 名
- ・介護情報提供体制構築事業 スマホアプリ登録者数 7,200 件
- ・働く家族の介護力強化事業 経営者・人事管理者・働く家族・従業員向けセミナー 年 10 回 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）参加者 計 410 名
- ・介護雇用プログラム推進事業 派遣人数 40 名
- ・介護員養成研修受講促進事業 受講助成者数 100 名
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護人材マッチング事業）支援員派遣 各所月 1 回
- ・介護に関する入門的研修受講促進事業 参加者 100 名
- ・地域の介護人材参入・定着促進事業（介護人材就労支援事業）OJT 研修参加者 40 名
- ・外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業 受入人数 40 名
- ・外国人介護人材マッチング支援モデル事業 現地合同説明会 年 2 回
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業 参加者 680 名
- ・介護人材キャリアアップ支援事業 研修参加者 500 名
- ・介護職員の資質向上研修事業 研修参加者 100 名
- ・介護職員で働く看護職員の研修支援事業 研修参加者 260 名
- ・介護支援専門員養成研修等事業 検討会開催 年 2 回 等
- ・ノーリフティングケア普及啓発モデル事業 啓発研修 県内 6 事業所

- ・介護職員等資質向上支援事業 代替派遣人数 40 名
- ・介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業 ミーティング参加者 120 名
- ・認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修受講 10 名 等
- ・認知症介護従事者養成事業 管理者研修受講 200 名 等
- ・認知症対応力向上研修事業 研修受講 780 名
- ・法人後見推進事業 個別指導実施団体 5 団体 等
- ・現任介護サービス相談員研修 研修修了者 50 名
- ・介護施設等における防災リーダー養成研修事業 研修実施 6 回
- ・外国人介護福祉士候補者学習支援事業 日本語学習等の実施施設数 7 施設
- ・介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業 個別相談件数 10 件 等
- ・福祉・介護関係事業所合同入職式 入職式の開催 参加者 100 名
- ・ICT活用による介護職場環境改善支援事業 アドバイザー派遣 50 事業所
- ・介護生産性向上推進事業 事業所支援件数 30 件

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。また、必要な介護人材を確保するため、参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の取組みを一体的に進めた結果、令和4年度の本県介護職員数（厚生労働省公表値）は31,692人と、令和5年度の需要見込みを上回っている。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
※目標値については、第9期介護保険事業支援計画に基づき修正している。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新居浜・西条圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 36床（2カ所）
- ・広域型施設の大規模修繕・耐震化 50床（1カ所）
- ・介護施設等の開設時等に必要な経費
- ・認知症高齢者グループホーム 36床（2カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT等の導入 50床（1カ所）

② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□新居浜・西条圏域

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）
- ・介護施設等の開設時等に必要な経費
- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
 - ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 34床（1カ所）
 - ・ゾーニング環境等の整備 1カ所
 - ・介護職員の宿舎施設整備 1カ所
- 介護施設等の開設時等に必要な経費
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□今治圏域

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
 - ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 34床（1カ所）
 - ・ゾーニング環境等の整備 1カ所
- 介護施設等の開設時等に必要な経費
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■松山圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換） 16床（1カ所）
- ・介護施設等の看取り環境の整備 4カ所
- ・簡易陰圧装置の設置 4カ所
- ・家族面会室等の整備 1カ所
- ・介護職員の宿舎施設整備 1カ所

介護施設等の開設時等に必要な経費

- ・介護老人保健施設（定員30人以上） 62床（1カ所）
- ・介護付きホーム（定員30人以上） 40床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・介護医療院 16床（1カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 130床（2カ所）

② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□松山圏域

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・介護施設等の看取り環境の整備 3カ所
- ・家族面会室等の整備 1カ所
- ・介護職員の宿舎施設整備 2カ所

※当初1カ所新築の予定だったが、既存建物を買収し、改修する案が、安価で効率的だったため、結果的に2カ所に分散した。

介護施設等の開設時等に必要な経費

- ・介護付きホーム（定員30人以上） 42床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 130床（2カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八幡浜・大洲圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）
- ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 132床（2カ所）
- ・介護施設等の看取り環境の整備 2カ所

介護施設等の開設時等に必要な経費

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 70床（1カ所）

② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□八幡浜・大洲圏域

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所）
- ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 72床（1カ所）
- ・介護施設等の看取り環境の整備 2カ所

介護施設等の開設時等に必要な経費

- ・認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 70床（1カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）
- ・介護施設等の看取り環境の整備 2カ所

介護施設等の開設時等に必要な経費

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）

② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□宇和島圏域

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 0床（0カ所）
- ・介護施設等の看取り環境の整備 0カ所

介護施設等の開設時等に必要な経費

- ・認知症高齢者グループホーム 0床（0カ所）

2) 見解

令和6年度以降に実施予定。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

令和5年度愛媛県計画に規定した事業について、令和5年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 448,237 千円
事業の対象となる区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。	
	アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 20,129人	
事業の内容(当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④介護施設の看取り環境の整備に対して支援を行う。 ⑤新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対する支援を行う	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 基盤整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 99床(6カ所) ・広域型施設の大規模修繕・耐震化 50床(1カ所) ・介護医療院(介護療養型医療施設から転換) 16床(1カ所) ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 166床(3カ所) ・看取環境の整備 6カ所 ・簡易陰圧装置の設置 6カ所 ・ゾーニング環境等の整備 1カ所 ・家族面会室等の整備 1カ所 ・介護職員の宿舍施設整備 2カ所 開設準備経費助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設(定員30名以上) 62床(1カ所) ・介護付きホーム(定員30名以上) 40床(1カ所) 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 90 床（6 カ所） ・介護医療院 16 床（1 カ所） ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT の導入 250 床（3 カ所）
アウトプット指標 （達成値）	<p>地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。</p> <p>基盤整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 63 床（5 カ所） ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 106 床（2 カ所） ・看取環境の整備 5 カ所 ・簡易陰圧装置の設置 2 カ所 ・ゾーニング環境等の整備 1 カ所 ・家族面会室等の整備 1 カ所 ・介護職員の宿舎施設整備 2 カ所 <p>開設準備経費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設（定員 30 名以上） 62 床（1 カ所） ・介護付きホーム（定員 30 名以上） 40 床（1 カ所） ・認知症高齢者グループホーム 90 床（6 カ所） ・介護医療院 16 床（1 カ所） ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT の導入 250 床（4 カ所）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型サービス施設等の定員総数 20,129 人</p> <p>（１）事業の有効性</p> <p>介護保険制度の保険者である市町が、日常生活圏域のニーズ等を踏まえて策定した計画に基づき必要とする施設・設備の不足を補うものであり、地域包括ケアシステムの構築に向けて、大いに効果が期待できるものである。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要とされる施設・設備整備に取り組む介護事業者に対し、市町を通じて補助することにより、最小限の財政支援で効果的な施設・設備整備を行っている。</p>
その他	

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 福祉・介護人材確保対策事業(協議会設置)	【総事業費】 3,371 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県(県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。 アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	
事業の内容(当初計画)	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を開催し、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	
アウトプット指標(当初の目標値)	協議会の開催回数：2回	
アウトプット指標(達成値)	協議会の開催回数：2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況 (1) 事業の有効性 有識者、種別協議会、事業所、関係機関等が顔の見える関係を築き、連携が促進されたことで、県内の福祉・介護人材確保について各方面で抱える問題を共有し、必要な取組みや改善点について検討することができた。 (2) 事業の効率性 議題に応じた出席者の入れ替えや議題についての事前の聴取などを行い、効率的に会議を実施している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 外国人介護人材受入連携強化事業	【総事業費】 7,127 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	受入施設側の理解促進や外国人介護人材の不安解消を図るための総合支援窓口として「愛媛県外国人介護人材支援センター」を設置する。	
	アウトカム指標：外国人介護人材の受入数	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・受入連携会議の開催（外国人介護人材に関して行政、職能団体、有識者等で制度や取組状況等の情報交換を行う。） ・相談窓口の設置や巡回相談（相談員による窓口相談や定期的な巡回相談を実施し、施設側・外国人材側双方の悩みや課題の解決に繋げる。） ・各種セミナーの実施（受入制度の理解促進を図るための研修会や外国人のケア等に関するセミナーを実施する。） ・外国人介護人材の交流会の実施（職場を超えたネットワークの構築によりモチベーション向上を図る） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	連携会議：年 2 回、巡回訪問回数：月 4 回程度、セミナー年 3 回、交流会：年 3 回	
アウトプット指標（達成値）	連携会議：年 2 回、受入促進研修会年 2 回（東予、中・南予）、 交流セミナー：年 2 回（東予、中・南予） 来所相談 10 件、訪問相談 51 件、電話相談 23 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の受入数	
	<p>（1）事業の有効性 介護の担い手確保による、地域の介護力の向上</p> <p>（2）事業の効率性 愛媛県外国人介護人材支援センターを中心に各種事業を実施することにより、施設側の受入制度の理解促進や環境整備が進むとともに、受入人材の悩みや不安解消が図られ、外国人介護人材受入の円滑化につながる</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）	【総事業費】 7,628 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。	
	アウトカム指標：介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	
事業の内容（当初計画）	介護の日の前後1週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信するほか、介護職にまつわる感動エピソードを映像化し、インターネット番組等を活用して広く発信することにより、介護のイメージアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各媒体の広告回数：テレビCM 年 40 回	
アウトプット指標（達成値）	各媒体の広告回数：テレビCM300 回、Tver28,000 回、アプリ広告 300,000 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：事業対象が不特定多数のため、測定は困難であるが、福祉・介護の仕事について、県民の理解や関心が高まるよう努めた。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>マスメディアを活用した積極的な広報を通じ、福祉・介護分野の仕事の魅力を発信することで、福祉・介護分野に関心を持っていなかった県民の目や耳に触れる機会が増えている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>福祉の仕事の魅力が広く伝わるよう、キャッチーな発信になるよう工夫した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）	【総事業費】 3,929 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人福祉施設協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：次世代の介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、「社会介護」の必要性について生活を通じて実感してもらい、次世代を担う介護人材の育成を目的に、協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名	
アウトプット指標（達成値）	（1）県内中学・高校における巡回型介護体験教室 10校、参加生徒計760名 （2）介護の魅力発信のための周知物作成 携帯トイレ、クリアファイル、蛍光ペン等	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：次世代の人材確保が目的のため事業効果測定が困難	
	（1）事業の有効性 介護の日（11/11）に合わせ、普及啓発を行うことで、介護業務に対する理解促進や、将来の介護人材の発掘・育成を図ることができた。 （2）事業の効率性 令和3年度作成の啓発DVDや周知物などを活用し、幅広い世代に向け、県内外に広くアピールできた	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5】 介護情報提供体制構築事業	【総事業費】 3,293 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（アプリ開発会社）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	これから家族の介護を始める方に向けたコンテンツ「はじめての介護」の他、介護従事者に向けては、介護技術に関する情報に加え仕事と育児や介護の両立の関する相談窓口の案内やお悩み相談用の掲示板の設置等の就労支援に関する情報、地域住民に向けては、市町が実施する介護に関するイベント情報の発信等、多様な年齢層かつ地域住民から介護従事者まで様々な立場の方に向け、介護に関する情報を総合的に発信する。	
	アウトカム指標： 介護に関する情報について、多様な世代に向けて発信する。	
事業の内容	介護情報スマホアプリ及びPCサイト版の運営	
アウトプット指標（当初の目標値）	スマホアプリ利用者登録者数 7,200 件	
アウトプット指標（達成値）	スマホアプリ利用者登録者数 7,063 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 75,241 ページビュー	
	<p>（1）事業の有効性 介護サービス、介護に関する知識、介護職員への業務支援等の情報を手軽に検索できることで、業務効率の向上や介護に関する不安・介護者等の負担軽減を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 新着情報や注意喚起したい情報を、プッシュ機能によりタイムリーに周知できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6】 働く家族の介護力強化事業	【総事業費】 15,782 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県法人会連合会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現役で働く家族（現役の労働者）の既存の普及啓発事業への参加率は低く、介護に関する情報や支援が届かないことが現在課題となっていることから、働く家族向けに特化したセミナー等の開催により、現役世代の介護への理解促進を図る。</p> <p>アウトカム指標：セミナーやシンポジウムの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を 680 名養成する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>少子高齢化の進展するなか、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族（労働者）も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠であることから、働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○介護力強化セミナーの開催 （経営者・人事管理者・企業の従業者等働く家族向け）10 回</p> <p>○介護力強化シンポジウムの開催 1 回</p> <p>○専門家派遣による働く現場の支援 30 事業所</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○介護力強化セミナーの開催（計 10 回）</p> <p>○介護力強化シンポジウムの開催：1 回</p> <p>○専門家派遣による働く現場の支援：11 回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：セミナーやシンポジウムの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族：771 名</p> <p>（1）事業の有効性 専門家派遣による出前セミナーや介護力強化セミナーにより、介護の担い手の育成や理解促進が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性 集合型研修やオンライン配信、企業等への専門家派遣、シンポジウムを開催し、広く普及啓発を行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）	【総事業費】 3,106 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。	
	アウトカム指標：福祉・介護分野への入職希望者	
事業の内容（当初計画）	事業所見学・介護体験バスツアー事業（広く介護に関心を持つ者を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。） 職場体験事業（愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層等を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。） ジョブフェスの開催（介護分野での就職に関心ある学生や保護者、一般の求職者を対象に、具体的な仕事の内容や事業所等の説明等を実施し、仕事への理解を深め就職に繋げる。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	バスツアー、職場体験及びジョブフェスへの参加者数 バスツアー開催数：6回、参加者数：15名/回×6回＝90名 職場体験者数：120名、ジョブフェス参加者数：200名	
アウトプット指標（達成値）	職場体験者数：27名 ジョブフェス参加者数：240名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>福祉・介護分野に関心を持っている県民への職場体験を実施することで、参加者が福祉・介護分野への興味が深まった。</p> <p>また、入職前に職場に対する正しい認識を持つことが、入職直後のギャップによる離職を防ぐ一助になっていると思われる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>広く募集を行うのみでなく、他の事業等で把握した求職中の者にも情報提供等の働きかけを行うことで、効率的に参加者及び入職者を確保している。</p>	
その他	職場体験事業については、福祉人材センター登録者やキャリア支援専門員への相談者、初任者研修参加者に対する周知を徹底する。ジョブフェスについては、家庭科・福祉系の教員への周知及び学校訪問時の周知を行う。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8（介護分）】 介護雇用プログラム推進事業	【総事業費】 76,282 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（人材派遣会社）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40人	
事業の内容（当初計画）	求職活動を行っている者を対象に、介護プログラムに参加する人を募集、雇用し、介護事業所・施設へ紹介予定派遣を行うとともに、当該参加者が、派遣期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、派遣期間終了後も派遣事業所等で就業できるよう促す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護サービス事業所への求職者の派遣人数 40人	
アウトプット指標（達成値）	○派遣人数：45人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ○介護職員初任者研修修了者数：39人 ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数：33人	
	<p>（1）事業の有効性 介護資格を有する人材を一定数育成し、かつ就業に結びつけたことにより、質の高い人材の不足に悩む介護事業所にとって、即効性のある有効な対策となった。</p> <p>（2）事業の効率性 介護施設への派遣に当たっては、派遣者の適正を十分に見極めるとともに、派遣先施設との雇用条件等のすり合わせを綿密に行ったことなどから、派遣期間終了後に直接雇用につながった方が多かった。</p>	
その他	本事業終了後、介護事業所に就業した者が、一定期間経過後も継続して就労しているかどうか等、確認を行った。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 地域の介護人材参入・定着促進事業(介護員養成研修受講促進事業)	【総事業費】 4,097 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護事業所が、補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増	
事業の内容（当初計画）	県内の介護事業所に勤務する介護職員が、介護職員初任者研修を修了した場合に、当該研修の受講費用を助成する。 （補助率 2/3、上限 5.5 万円／人）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数：100 名	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数：75 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増：56 事業所	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護事業所に勤務する無資格の介護職員が介護職員初任者研修を受講することにより、介護職員の資質の向上に資するとともに、安易な離職の防止やキャリアアップの意欲の向上につながり、施設全体の介護の質的向上が図られる。また、人材育成に取り組む事業所が増えることにより、新たな介護人材の掘り起しにつながる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>補助率 2/3、上限 5.5 万円／人で介護事業者の負担が少なく、研修事業者も積極的に受講の働きかけを行うことができ、介護事業所における有資格者の増加につながる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材 マッチング事業）	【総事業費】 13,598 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。	
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数	
事業の内容（当初計画）	キャリア支援専門員派遣・出張相談事業（県内7か所のハローワーク、県内外の学校等にキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問の上、適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。また、県外在住者に対し、就職活動に要した経費の交通費の半額を助成し、本県での就職を促進する。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	キャリア支援専門員の派遣回数：各所月1回	
アウトプット指標（達成値）	キャリア支援専門員の派遣回数：ハローワーク1か所あたり12回及び求人訪問・イベント等（139日）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数63名	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>ハローワークに訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の職業を紹介し、具体的な職場へのマッチングを行うことで、求職者に適した環境を提示することができている。また、事業所等に対しても、相談を行い、求人活動及び職場環境の改善を行い、入職や定着の支援を行っている。県外の養成校訪問では、Uターン就職に向けたアピールができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>訪問者が多い相談がメインの時間帯と、訪問者が少ない時間帯を分析し、訪問者が少ない時間帯には地域の事業所へ訪問を行い、求人の働きかけや、当事業の紹介を行う等効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 介護に関する入門的研修受講促進事業	【総事業費】 2,256 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者に介護の基本的な知識や技術を身につけさせることで、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。	
	アウトカム指標：研修修了者数	
事業の内容（当初計画）	一般県民を対象に「介護に関する入門的研修」を受講させるとともに、修了者で就労を希望する者には福祉人材センターを通じて介護事業所とマッチングを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入門的研修 10回 参加者 100名	
アウトプット指標（達成値）	入門的研修 8回 参加者 27名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修修了者数 27名	
	<p>（1）事業の有効性 介護分野に関心のある方に、基本的な知識や技術を習得させることで、介護の仕事に対する不安等が解消されるとともに関心を高めることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 就労へのマッチングまで一体的に行うことで、基本的な知識・技術を持った人材を即戦力として供給することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 地域の介護人材参入・定着促進事業(介護人材就労支援事業)	【総事業費】 6,087 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が専門的業務に専念できるよう、地域の潜在的な介護人材であるシニアや子育てを終えた主婦、学生、障がい者など多様な人材を、介護周辺業務を行う「介護助手」として新たに育成することにより、労働環境改善と介護サービスの質向上を図る。	
	アウトカム指標：介護助手の継続雇用者数	
事業の内容（当初計画）	就労意欲のある一般県民が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、介護施設等で基本的知識や技術を習得させる OJT 研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	OJT 研修 10 施設 参加者 40 名	
アウトプット指標（達成値）	OJT 研修 15 施設 参加者 30 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護助手の継続雇用者数 12 名	
	<p>（1）事業の有効性 介護業務を支える人材を確保することで、労働環境の改善に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 介護分野での新たな働き方であり、簡易な仕事を中心であり、多様な人材が参加しやすく、かつ、介護職員の負担軽減に繋がることから、今後もニーズは高まるものと思われる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業	【総事業費】 1,033 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況	
事業の内容（当初計画）	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入施設数：3施設、受入人数：40名	
アウトプット指標（達成値）	受入施設数：2施設、受入人数：15名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：受入施設数：2施設、受入人数：15名	
	<p>（1）事業の有効性 就労意欲のある外国人介護福祉士候補者に対し日本語等の学習について支援することで、日本で働きたいと考える外国人人材の確保に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 外国人が日本で働く上で、最も課題となると考えられる日本語を含めた学習に対し、経済的な負担軽減を図ることで、より日本で働きやすくなり、人材の確保を効率的に行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 外国人介護人材マッチング支援モデル事業	【総事業費】 4,868 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、海外の教育機関等と県内介護施設等とのマッチングを支援し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の受入拡大を図る。	
	アウトカム指標：外国人介護人材の受入数	
事業の内容（当初計画）	中国からの留学生の受入拡大に向け、現地の教育機関等と県内介護施設等との仲介役となるマッチングコーディネータを設置するとともに、現地で合同説明会を開催するほか、県の魅力や介護現場の様子、生活のしやすさなどをPRする動画を制作する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	現地合同説明会の開催回数：2回	
アウトプット指標（達成値）	令和5年度は、新型コロナの影響から脱却するため、県保健福祉部と陝西省民政庁との覚書及び今治明德短期大学と中国遼寧省人民政府外事弁公室外事交流サービスセンターとの協定を締結するなど、関係構築を優先した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の受け入れ数	
	<p>（1）事業の有効性 県保健福祉部が中国遼寧省と陝西省との福祉・介護分野における交流に関する覚書を結ぶことで、それを礎に、県内介護福祉士養成校と現地関係機関との交流が進んできている。</p> <p>（2）事業の効率性 現地と交流を深め、将来的な横展開を視野に入れたマッチングモデルを構築することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業	【総事業費】 2,465 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、介護支援専門員及び介護職員を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	口腔ケア研修等の開催回数（82回）及び参加人数（680名）	
アウトプット指標（達成値）	口腔ケア研修等 91回 参加者 549名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>歯科医師や歯科衛生士が、県内の介護事業所を訪問して、介護職員に対して口腔ケアの手法等の研修を実施することで、介護の質の向上に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>積極的に介護事業所を訪問して口腔ケア研修を実施した地区が、そのノウハウを他の区域に発信したため、情報を共有化することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 介護人材キャリアアップ支援事業	【総事業費】 2,565 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人保健施設協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の習得するほか、職員の意欲向上とサービス向上等を図る	
	アウトカム指標：介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保	
事業の内容（当初計画）	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	資質向上研修 10回 参加者 500名	
アウトプット指標（達成値）	資質向上研修（ハイブリッド研修） 11回 参加者 545名（オンライン配信含む）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：資質向上が目的のため事業効果測定が困難	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護の技術力の向上のほか、チームリーダーとして必要なマネジメント能力や認知症ケアやサービス提供責任者として必要な知識に関する研修を実施することにより、介護技術等に悩む介護職員等にとって有効であった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事務局が中心となって事業周知に努めたことから、会員内で一定の周知の広がりをつくることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 介護職員の資質向上研修事業	【総事業費】 898 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供	
事業の内容（当初計画）	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各種専門研修 1回 参加者 100名	
アウトプット指標（達成値）	各種専門研修：1回開催（ハイブリッド型）、134人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護分野の専門家による研修を開催することにより、介護現場で必要な知識や技能等の習得可能。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>他の事業所との合同研修により、事業所間の情報交換が可能となる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】 介護施設で働く看護職員の研修支援事業	【総事業費】 881 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県看護協会	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、介護施設では入所者の人生の最期まで支援していく施設が増えてきており、人生の最期にある入所者及び家族の意思を尊重しながら、安全で良質なケアを提供し、施設での高齢者の支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護施設における看護ケアの向上	
事業の内容（当初計画）	<p>①緩和ケア研修 看護職員のキャリアアップを図るため、緩和ケアに関する研修を実施する。</p> <p>②看護リーダー研修 介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修を開催し、自施設で多職種と連携して「終末期ケア」等の方針、基準手順作成を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	緩和ケア研修修了者（180 名/年） 看護リーダー研修修了者（80 名/年）	
アウトプット指標（達成値）	各施設での安全で良質なケアの提供をするためのリーダーを養成：84 名、ACP 研修修了者：97 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護施設における看護ケアの向上	
	<p>（1）事業の有効性 医療技術や知識を有する看護職員に対して技術研修を実施するとともに、各施設のチームリーダーを育成する研修実施により、看護職員のキャリアアップ及びリーダーが自施設において介護職員等に対する研修を実施することで施設全体の終末期ケアの質の向上を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 県内 3 圏域できめ細かな人材育成を行うことで、効率的な地域包括ケアの推進ができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 介護支援専門員養成研修等事業	【総事業費】 9,286 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県介護支援専門員協会、愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護保険制度運用の要として、介護支援専門員には、一層の資質向上が求められていることから、実践的研修により専門性を高め、地域包括ケアシステムの実現を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4段階評価で平均3.0以上</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修（実務研修、専門研修（課程Ⅰ・Ⅱ）、更新・再研修、主任・主任更新研修）の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</p> <p>○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター（講師級）配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。</p> <p>○主任介護支援専門員実践力強化研修 主任介護支援専門員を対象に、実践力（研究的手法、助言力、マネジメント力）の強化を図る。</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：2回 ○実習指導者養成研修の開催回数：1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：5回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数：1回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修：2回 地域別研修：6地域×5回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：2回 ○実習指導者養成研修の開催回数：1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：5回 ○カリキュラム改正に係る作業部会の開催回数：7回 ○介護支援専門員研修計画策定等WG（1～7G、倫理）会議の開催回数：31回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数 ファシリテーター養成研修：1回 実践研修：3回 研究的手法：1コース（延べ5日間） ○指導者養成研修の開催回数：1回</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4 段階評価で平均 3.0 以上（令和 5 年度：平均 3.01）</p> <p>（１）事業の有効性</p> <p>研修を効果的にするため、指導者検討会や研修向上委員会等を開催し、研修の実施方法や指導方針、研修資料の作成等を検討した。</p> <p>地域において介護支援専門員を指導・助言する立場にある主任介護支援専門員の実践力を強化するための研修を行うことにより、介護支援専門員全体の資質向上に繋がる。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>県内 3 圏域で実施した研修に活用したファシリテーターを、法定研修や地域ごとの研修などで活躍できる人材として養成・活用するなど、事業内にとどまらない人材の発掘や育成を行うことができる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業	【総事業費】 6,415 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者が、腰痛など職業に起因する健康上の不安なく働くことができる職場環境づくりを進めることにより、要介護者及び介護従事者双方の負担軽減とケアの質向上を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者等の身体的負担の軽減	
事業の内容（当初計画）	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ノーリフティングケアの研修 県内 6 事業所	
アウトプット指標（達成値）	新規取組事業所育成研修 県内 5 事業所 フォローアップ研修 県内 18 事業所 啓発研修 県内 92 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者等の身体的負担の軽減を図る。	
	（１）事業の有効性 身体的負担軽減のため、ノーリフティングケアの普及拡大は非常に有効である。 （２）事業の効率性 集合型の研修でなく、介護現場で実施することで、より実践的に研修を実施することができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 介護職員等資質向上支援事業	【総事業費】 21,452 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（人材派遣会社）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	代替派遣人数 40 名	
アウトプット指標（達成値）	代替派遣人数 30 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	<p>（1）事業の有効性 介護職員の資質向上の機会が増え、より質の高いケアを提供できる。</p> <p>（2）事業の効率性 人材派遣会社を通じて派遣することにより、人員が不足することなく、他の職員の負担増を避けることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO22】 介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業	【総事業費】 3,230 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、知識や経験を有し、介護現場で直ちに活躍が期待できる離職した介護人材の再入職を促す。	
	アウトカム指標：再入職希望者数	
事業の内容（当初計画）	平成29年4月から、離職した介護人材の届出システムによる情報提供や相談等の円滑なスタートを見据え、介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」＜ラジオ版・ミーティング版＞を実施し、介護の魅力や離職ゼロに向けた各種取り組みを幅広く周知するとともに、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	届出システムの登録者数、ミーティングの参加者数	
アウトプット指標（達成値）	○届出システムの登録者数 309 名 ○ミーティングの参加者数 107 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 再入職希望者数	
	（1）事業の有効性 ミーティングにおいて、介護の魅力や介護業界からの離職防止に向けた各種取り組みの情報を提供するとともに、参加者同士が語り合うことで、介護職員が抱える悩みや課題、再就職への不安解消を図ることができた。 （2）事業の効率性 参加者に加え、その知り合いの潜在介護人材に対し、働きやすい環境づくりや届出システムなど復職支援情報を届けることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 761 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（愛媛県医師会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。	
	アウトカム指標：認知症診療の知識を有する医師の確保	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名	
アウトプット指標（達成値）	○認知症サポート医養成研修：3名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：56名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：178名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症診療の知識を有する医師の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、愛媛県下の医師に対しては認知症診断の知識・技術等の習得できる研修を実施し、認知症医療の資質の向上が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>愛媛県医師会と連携して実施したことにより、地域における医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築に向け効果的な実施が可能。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 認知症介護従事者養成事業	【総事業費】 1,623 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進大綱において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。	
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数（累計）	
事業の内容（当初計画）	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	
アウトプット指標（達成値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：80名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：24名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：11名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：0名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症指導者養成研修修了者（累計）32名	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、高齢者介護の実務者及びその指導的な立場にある者に対し、実践的な研修や適切なサービスの提供に関する知識等の習得のための研修を実施し、認知症ケアに携わる人材・事業所の質の向上が図られる。 （2）事業の効率性 介護施設の管理者等である認知症介護指導者養成研修修了者の協力の下に各研修を実施したことで、より実践的な研修の展開が可能。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25】 認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 1,419 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会）、愛媛県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。（認知症施策推進大綱にて明記）	
	アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	
事業の内容（当初計画）	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応力向上研修参加者 780名	
アウトプット指標（達成値）	認知症対応力向上研修参加者 368名 <input type="radio"/> 歯科医師対象：98名 <input type="radio"/> 薬剤師対象：74名 <input type="radio"/> 看護職員対象：38名 <input type="radio"/> 看護職員の認知症対応現場力向上研修：61名 <input type="radio"/> 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修：97名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	
	（１）事業の有効性 口腔機能の管理を行う歯科医師と服薬指導を行う薬剤師による認知症の早期診断・早期対応のため、急性期から入院・外来・訪問を通じて広く認知症の人と関わる看護師は、医療における認知症対応の鍵となるため、各専門職が知識・技術の習得により適時・適切な医療・介護が提供できる。 （２）事業の効率性 専門職ごとに認知症対応力を向上させることで、ふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みの早期構築を図ることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 法人後見推進事業	【総事業費】 250 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。	
	アウトカム指標：法人後見制度実施状況 20市町	
事業の内容（当初計画）	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○アドバイザーによる個別指導実施団体：5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会：1回	
アウトプット指標（達成値）	○権利擁護推進のための担い手養成学習会：1回、60名参加 ○アドバイザーによる個別相談会：1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：法人後見制度実施状況 18市町	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>社会福祉法人に対し、学習会・個別相談会を実施することで、法人後見実施市町に対しては資質の向上を、法人後見未実施市町に対しては今後、法人後見実施に向けて検討する機会となり、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施に繋がる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>市町の社会福祉協議会で実施している日常生活自立支援事業（契約による日常的金銭管理等）からの後見制度への移行など、継続した支援が可能である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 現任介護サービス相談員研修	【総事業費】 160 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの質の向上を図るため、市町に登録された介護相談員が適切に業務執行できるよう、業務に必要な知識等を習得させる研修を実施する。	
	アウトカム指標：研修実施回数	
事業の内容（当初計画）	県内の介護相談員に必要な知識や技術を習得させるとともに、介護サービス相談員相互の情報・意見交換等を行うことにより、相談員の資質向上等を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護サービスの質の向上を図るため、市町に登録された介護相談員が適切に業務執行できるよう、業務に必要な知識等を習得させる研修を実施する。	
アウトプット指標（達成値）	現任介護サービス相談員研修修了者数：81 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： (研修修了後の詳細な活動確認は困難)	
	(1) 事業の有効性 介護サービス相談員は、介護サービス利用者と介護サービス提供者両者の橋渡しを行う者であり、双方の状態や意見を把握することで、虐待等の未然防止に繋がる他、真に必要な介護サービスのみの提供が可能となり、給付適正化にも繋がる。 (2) 事業の効率性 介護を直接行わない第 3 者ゆえに客観的に状況を把握でき、適切に当事者のフォローができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 介護施設等における防災リーダー養成研修事業	【総事業費】 3,981 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
	近年、全国各地で自然災害が増加しており、中でも介護施設等は、自力避難困難な方が多く利用されていることから、利用者の安全を確保するため、各介護施設の防災リーダーを養成し、防災力の向上を図る。	
事業の内容（当初計画）	アウトカム指標： 介護職員向けの研修会の開催（東・中・南予各2回開催）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員向けの研修 専門家による相談窓口の設置	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者：736名、専門家相談件数：72件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修を修了した介護職員数 年間600名	
	<p>（1）事業の有効性 各施設の防災力が向上されることで、発災時における高齢者の被害を減らすことができる。</p> <p>（2）事業の効率性 集団でのセミナーと専門家による個別相談を併用し、効率的に事業を実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 外国人介護福祉士候補者学習支援事業	【総事業費】 2,577 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（補助先：E P Aに基づく介護福祉士候補者受入施設）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中、介護福祉士資格の取得を目指す外国人人材の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：介護福祉士国家試験合格率	
事業の内容（当初計画）	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	日本語学習等の実施施設数：7	
アウトプット指標（達成値）	日本語学習等の実施施設数：7	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護福祉士国家試験合格率：0% ※コロナの影響で入国者が少ない時期となり受験者は1名	
	<p>（1）事業の有効性 経済連携協定に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格取得を目指す者を支援し、資格を取得してもらうことで、在留期間更新の回数制限がなくなる在留資格に移行することができるため、人材の確保につながる。</p> <p>（2）事業の効率性 外国人が日本で働く上で、最も課題となると考えられる日本語を含めた学習等に対し、負担軽減を図ることで、より日本で働きやすくなり、介護施設等が人材の確保を効率的に行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業	【総事業費】 994 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	利用者や家族等による介護職員へのハラスメントが原因で、離職等を招いている。	
	アウトカム指標： 介護職員数 31,592 人（令和 5 年度末における必要数）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催（年 3 回） ・ハラスメント相談窓口の設置 	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会への参加者数 300 名、個別訪問相談件数 10 件	
アウトプット指標（達成値）	研修会への参加者数 246 名、個別訪問相談件数 32 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員数 31,592 人（令和 5 年度末における必要数）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>各事業所のハラスメント対策が進み、職場環境の改善が図られることで、介護人材の確保・定着につながる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>ハラスメント防止についての知識を身に付けるセミナーと、各事業所の個別事案に対応した個別相談を併用し、多様なニーズに応えられる体制を取っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO31】 福祉・介護関係事業所合同入職式	【総事業費】 1,795 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が高まる中で、将来の中心的担い手となる入職間もない人材の離職を防ぐ。	
	アウトカム指標：合同入職式参加者の離職数	
事業の内容（当初計画）	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を集め、関係機関代表者からの激励、新任職員の決意表明、先輩職員からの応援、記念撮影をプログラムとした式典、福祉・介護分野の専門家等による講演会、参加者の交流会を行い、新入職員のモチベーションの向上、やりがいの発見、ネットワークの構築を図る。また、入職式から一定期間後には、フォローアップを行い、継続した離職防止・定着促進を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同入職式参加者数	
アウトプット指標（達成値）	○合同入職式参加者数 102 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：追跡調査はまだ行っていないが、今後参加事業所へのアンケート調査等による把握を検討。	
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>福祉・介護事業所に入職した新任職員の仕事に対する誇りやモチベーションを高め、分野・職種・職場の垣根を越えたネットワークを構築することができた。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>社協が持つネットワークを活用し、県内各地から広く参加者を募集したため、圏域を越えた事業所間の交流が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 ICT 活用による介護職場環境改善支援事業	【総事業費】 6,525 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護事業所での生産性向上が急務とされていることを受け、ICT 活用による利用者情報の共有化等により事務作業省力化等の取組みを支援する。	
	アウトカム指標：ICT を導入した事業所数	
事業の内容（当初計画）	ICT 普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催やタブレット端末やクラウドサービス等の ICT を導入する意向のある事業所にシステム環境整備に関する相談・支援を行うアドバイザーを派遣することにより、介護職員等のワークスタイル改革や職場業務改善を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザー派遣事業所数：50 事業所	
アウトプット指標（達成値）	アドバイザー派遣事業所数：68 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ICT 機器導入促進事業等により機器を導入した事業所数：56 事業所 （導入済及び今後導入する事業所）	
	<p>（1）事業の有効性 業務効率化のための ICT 機器の導入について理解が深まり、今後、導入が加速していく契機となる。</p> <p>（2）事業の効率性 アドバイザーを現地派遣することで、現場に応じたアドバイス等ができ、事業が効果的なものとなる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 介護生産性向上推進事業	【総事業費】 15,922 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の減少による介護人材不足と高齢化の進展等に伴う介護ニーズの増大が見込まれる中、業務改善や効率化等により職場環境やケアの質を向上させ、介護の価値（魅力）を高め、人材の確保・定着に繋げる必要がある。	
	アウトカム指標：介護生産性向上に取り組む事業所数	
事業の内容（当初計画）	次により、介護生産性向上を進める。 ・事業統括として介護現場改善会議（革新会議）の開催 ・介護生産性向上総合相談センター（相談窓口）を設置し、事業所へ必要な支援を実施 ・セミナー等の開催による業界の機運醸成 ・モデル事業所の創出と展開	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業所支援件数	
アウトプット指標（達成値）	事業所支援件数：76 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護生産性向上に取り組む事業所数：207 事業所	
	（１）事業の有効性 介護現場の生産性向上に取り組む事業所が増えることで、より働きやすい職場環境を進めることができる。 （２）事業の効率性 専門家による個別支援のほか、セミナーや研修会等を通じて介護生産性向上の取組を展開することで業界への波及を進める。	
その他		

**令和 4 年度愛媛県計画に関する
事後評価
(介護分)**

**令和 7 年 1 月
愛媛県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況) 令和5年9月5日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会において
令和6年11月14日 審議

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

※上記計画等推進委員会開催後に記載

2. 目標の達成状況

■愛媛県全体（目標と計画期間）

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行う。

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

□愛媛県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型サービス施設等の整備が進んだ。

○ 介護従事者の確保

- ・厚生労働省が公表した、平成元年度の本県の介護職員数は31,567人で、第7期介護保険事業支援計画における令和2年度の需要見込み人数の32,637人を上回っており、着実に介護人材の確保に繋がっている。

【定量的な目標値】

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,433床（51カ所）→ 1,462床（52カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 4,185床（253カ所）→ 4,194床（254カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 67床（8カ所）→ 85床（10カ所）
- ・広域型施設の大規模改修・耐震化 30床（1カ所）→ 85床（2カ所）
- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換）

570床（13カ所）→ 578床（14カ所）

- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修

66 床 (3 カ所) → 192 床 (6 カ所)

- ・看取環境の整備 2 カ所 → 9 か所
- ・簡易陰圧装置の設置 5 カ所 → 52 カ所
- ・ゾーニング環境等の整備 0 カ所 → 6 カ所
- ・家族面会室等の整備 0 カ所 → 13 か所 ※令和3年度からの繰越分
- ・多床室の個室化改修 0 カ所 → 2 か所
- ・特別養護老人ホーム (30 人以上) ※開設のみ

2,174 床 (34 カ所) → 2,224 床 (34 カ所)

- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT の導入
0 床 (0 カ所) → 244 床 (4 カ所)

- ・養護老人ホーム (30 人以上)

※開設のみ 6,535 床 (109 カ所) → 6,535 床 (109 カ所)

※移転改築

○ 介護従事者の確保

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、団塊の世代が後期高齢者となる令和7(2025)年には32,533人となることから、需要を満たすため、8期介護保険事業支援計画期間以降は年間138人の介護職員の増加を目標とし、次の事業を実施する。

(参考) 8期介護保険事業支援計画

	平成28年	令和元年	令和5年	令和7年
需要見込人数			31,682	32,533
供給見込人数	27,746	31,567	31,592	31,043
差引不足人数			90	1,130

※令和元年以前は厚生労働省調査、令和5年以降は厚生労働省「介護人材受給推計ワークシート」より算出

※ (32,533 人 - 31,567 人) ÷ 7 ⇒ 138 人/年

- ・福祉・介護人材確保対策事業 (協議会設置等) 協議会開催 年2回
- ・外国人介護人材受入連携強化事業 (協議会設置) 連携会議開催 年2回 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業) テレビCM年40回
- ・介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信) イベント参加者 1,350 名
- ・働く家族の介護力強化事業 経営者・人事管理者・働く家族・従業者向けセミナー 年10回 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業) 参加者 計410名
- ・介護雇用プログラム推進事業 派遣人数 40名
- ・介護員養成研修受講促進事業 受講助成者数 100名
- ・福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材マッチング事業) 支援員派遣 各所月1回
- ・介護に関する入門的研修受講促進事業 参加者 100名
- ・地域の介護人材参入・定着促進事業 (介護人材就労支援事業) OJT研修参加者 40名
- ・外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業 受入人数 40名
- ・外国人介護人材マッチング支援モデル事業 現地合同説明会 年2回
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業 参加者 580名
- ・介護人材キャリアアップ支援事業 研修参加者 500名
- ・介護職員の資質向上研修事業 研修参加者 100名
- ・介護職員で働く看護職員の研修支援事業 研修参加者 220名

- ・介護支援専門員養成研修等事業 検討会開催 年2回 等
- ・ノーリフティングケア普及啓発モデル事業 啓発研修 県内100名
- ・介護職員等資質向上支援事業 代替派遣人数 30名
- ・介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業 ミーティングの開催等
- ・認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修受講 10名 等
- ・認知症介護従事者養成事業 管理者研修受講 200名 等
- ・認知症対応力向上研修事業 研修受講 780名
- ・介護情報提供体制構築事業 スマホアプリ登録者数 7,200件
- ・法人後見推進事業 個別指導実施団体 5団体 等
- ・現任介護サービス相談員研修 研修修了者 50名
- ・福祉・介護関係事業所合同入職式 入職式の開催 参加者 200名
- ・ICT活用による介護職場環境改善支援事業 アドバイザー派遣 50事業所
- ・介護業務支援機器導入促進事業 介護ロボット 434台導入
- ・ICT機器導入促進事業 ICT機器を 31事業所に導入
- ・介護事業所等サービス提供体制確保事業 感染症対策を行う事業所への支援

2) 見解

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、集合型研修等や説明会が感染症対策のため中止せざるを得ない状況であったが、可能な限りeラーニングや動画配信等実施方法を変更して実施した。

3) 改善の方向性

従来、集合型で実施していた事業については、オンライン開催等、実施方法を検討する。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
※目標値については、第8期介護保険事業支援計画に基づき修正している。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇摩圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

0床(0カ所) → 9床(1カ所)

- ・簡易陰圧装置の設置 0カ所 → 2カ所

② 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

□宇摩圏域

1) 目標の達成状況

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

0床(0カ所) → 9床(1カ所)

- ・簡易陰圧装置の設置 0カ所 → 2カ所

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新居浜・西条圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

161床（19カ所）→170床（20カ所）

② 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

□新居浜・西条圏域

1) 目標の達成状況

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

161床（19カ所）→170床（20カ所）

- ・簡易陰圧装置の設置 0カ所 → 1カ所

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・養護老人ホーム（30人以上）
※開設のみ（移転改築）220床（4カ所） → 220床（4カ所）
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修
0床（0カ所） → 10床（1カ所）
- ・ゾーニング環境等の整備 0カ所 → 1カ所

② 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

□今治圏域

1) 目標の達成状況

- ・養護老人ホーム（30人以上）
※開設のみ（移転改築）220床（4カ所） → 220床（4カ所）
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修
0床（0カ所） → 10床（1カ所）
- ・ゾーニング環境等の整備 0カ所 → 0カ所（事業廃止）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■松山圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,433 床 (51 カ所) → 1,462 床 (52 カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 2,414 床 (144 カ所) → 2,423 床 (145 床)
- ・介護医療院 (介護療養型医療施設から転換) 146 床 (4 カ所) → 154 床 (5 カ所)
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 66 床 (3 カ所) → 122 床 (4 カ所)
- ・広域型施設の大規模改修・耐震化 30 床 (1 カ所) → 85 床 (2 カ所)
- ・介護施設の看取り環境の整備 1 カ所 → 8 カ所
- ・簡易陰圧装置の設置 0 カ所 → 27 カ所
- ・ゾーニング環境等の整備 0 カ所 → 1 カ所
- ・家族面会室等の整備 0 カ所 → 13 か所 ※令和3年度からの繰越分
- ・多床室の個室化改修 0 カ所 → 1 か所
- ・特別養護老人ホーム (30 人以上) ※開設のみ
2,174 床 (34 カ所) → 2,224 床 (34 カ所)
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT の導入
0 床 (0 カ所) → 244 床 (4 カ所)

② 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

□松山圏域

1) 目標の達成状況

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,433 床 (51 カ所) → 1,462 床 (52 カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 2,414 床 (144 カ所) → 2,423 床 (145 床)
- ・介護医療院 (介護療養型医療施設から転換) 146 床 (4 カ所) → 154 床 (5 カ所)
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 66 床 (3 カ所) → 122 床 (4 カ所)
- ・広域型施設の大規模改修・耐震化 30 床 (1 カ所) → 85 床 (2 カ所)
- ・介護施設の看取り環境の整備 1 カ所 → 8 カ所
- ・簡易陰圧装置の設置 0 カ所 → 26 カ所
- ・ゾーニング環境等の整備 0 カ所 → 1 カ所
- ・家族面会室等の整備 0 カ所 → 13 か所 ※令和3年度からの繰越分
- ・多床室の個室化改修 0 カ所 → 1 か所
- ・特別養護老人ホーム (30 人以上) ※開設のみ 2,174 床 (34 カ所) → 2,224 床 (34 カ所)
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT の導入
0 床 (0 カ所) → 244 床 (4 カ所)

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八幡浜・大洲圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修
0床(0カ所) → 60床(1カ所)
- ・ゾーニング環境等の整備 0カ所 → 2カ所

② 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

□八幡浜・大洲圏域

1) 目標の達成状況

- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修
0床(0カ所) → 60床(1カ所)
- ・ゾーニング環境等の整備 0カ所 → 2カ所

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・簡易陰圧装置の設置 0カ所 → 24カ所
- ・ゾーニング環境の整備 0カ所 → 2カ所
- ・多床室の個室化改修 0カ所 → 1カ所

② 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

□宇和島圏域

1) 目標の達成状況

- ・簡易陰圧装置の設置 0カ所 → 21カ所
- ・ゾーニング環境の整備 0カ所 → 2カ所
- ・多床室の個室化改修 0カ所 → 1カ所

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

(以下、略)

3. 事業の実施状況

令和4年度愛媛県計画に規定した事業について、令和4年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 620,523 千円
事業の対象となる区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。	
	アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975人	
事業の内容(当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④介護施設の看取り環境の整備に対して支援を行う。 ⑤新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対する支援を行う	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,433床(51カ所)→1,462床(52カ所) ・認知症高齢者グループホーム 4,185床(253カ所)→4,194床(254カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 67床(8カ所)→85床(10カ所) ・広域型施設の大規模改修・耐震化 30床(1カ所)→85床(2カ所) ・介護医療院(介護療養型医療施設から転換) 570床(13カ所)→578床(14カ所) ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 66床(3カ所)→192床(6カ所) ・看取環境の整備 2カ所→9カ所 ・簡易陰圧装置の設置 5カ所→52カ所 ・ゾーニング環境等の整備 0カ所→6カ所 ・家族面会室等の整備 0カ所→13カ所 ※令和3年度からの繰越分 ・多床室の個室化改修 0カ所→2カ所 ・特別養護老人ホーム(30人以上) ※開設のみ	

	<p>2,174 床 (34 カ所) → 2,224 床 (34 カ所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT の導入 0 床 (0 カ所) → 244 床 (4 カ所) ・養護老人ホーム (30 人以上) <p>※開設のみ 6,535 床 (109 カ所) → 6,535 床 (109 カ所)</p> <p>※移転改築</p>
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,433 床 (51 カ所) → 1,462 床 (52 カ所) ・認知症高齢者グループホーム 4,185 床 (253 カ所) → 4,194 床 (254 カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 67 床 (8 カ所) → 85 床 (10 カ所) ・広域型施設の大規模改修・耐震化 30 床 (1 カ所) → 85 床 (2 カ所) ・介護医療院 (介護療養型医療施設から転換) 570 床 (13 カ所) → 578 床 (14 カ所) ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 66 床 (3 カ所) → 192 床 (6 カ所) ・看取環境の整備 2 カ所 → 9 カ所 ・簡易陰圧装置の設置 5 カ所 → 49 カ所 ・ゾーニング環境等の整備 0 カ所 → 5 カ所 ・家族面会室等の整備 0 カ所 → 13 カ所 ※令和 3 年度からの繰越分 ・多床室の個室化改修 0 カ所 → 2 カ所 ・特別養護老人ホーム (30 人以上) ※開設のみ <p>2,174 床 (34 カ所) → 2,224 床 (34 カ所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT の導入 0 床 (0 カ所) → 244 床 (4 カ所) ・養護老人ホーム (30 人以上) <p>※開設のみ 6,535 床 (109 カ所) → 6,535 床 (109 カ所)</p> <p>※移転改築</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975 人</p> <p>指標：18,392 人から 583 人増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護保険制度の保険者である市町が、日常生活圏域のニーズ等を踏まえて策定した計画に基づき必要とする施設・設備の不足を補うものであり、地域包括ケアシステムの構築に向けて、大いに効果が期待できるものである。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要とされる施設・設備整備に取り組む介護事業者に対し、市町を通じて補助することにより、最小限の財政支援で効果的な施設・設備整備を行っている。</p>
その他	

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 福祉・介護人材確保対策事業(協議会設置)	【総事業費】 3,208 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県 (県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。	
	アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	
事業の内容 (当初計画)	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会の開催回数：2 回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会の開催回数：2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>有識者、種別協議会、事業所、関係機関等が顔の見える関係を築き、連携が促進されたことで、県内の福祉・介護人材確保について各方面で抱える問題を共有し、必要な取組みや改善点について検討することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>議題に応じた出席者の入れ替えや議題についての事前の聴取などを行い、効率的に会議を実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 外国人介護人材受入連携強化事業	【総事業費】 7,323 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	受入施設側の理解促進や外国人介護人材の不安解消を図るための総合支援窓口として「愛媛県外国人介護人材支援センター」を設置する。	
	アウトカム指標：外国人材の受入数	
事業の内容（当初計画）	①受入連携会議の開催（外国人介護人材に関して行政、職能団体、有識者等で制度や取組状況等の情報交換を行う。） ②相談窓口の設置や巡回相談（相談員による窓口相談や定期的な巡回相談を実施し、施設側・外国人材側双方の悩みや課題の解決に繋げる。） ③各種セミナーの実施（受入制度の理解促進を図るための研修会や外国人のケア等に関するセミナーを実施する。） ④外国人介護人材の交流会の実施（職場を超えたネットワークの構築によりモチベーション向上を図る） 連携会議：年2回、巡回訪問回数：月4回程度、セミナー一年3回、交流会：年2回	
アウトプット指標（当初の目標値）	連携会議：年2回、巡回訪問回数：月4回程度、セミナー一年3回、交流会：年2回	
アウトプット指標（達成値）	連携会議：年2回、受入促進研修会年2回（東予、中・南予）、 交流セミナー：年2回（東予、中・南予） 来所相談12件、訪問相談14件、電話相談38件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の受入数	
	（1）事業の有効性 介護の担い手確保による、地域の介護力の向上 （2）事業の効率性 愛媛県外国人介護人材支援センターを中心に各種事業を実施することにより、施設側の受入制度の理解促進や環境整備が進むとともに、受入人材の悩みや不安解消が図られ、外国人介護人材受入の円滑化につながる	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）	【総事業費】 8,610 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。	
	アウトカム指標：福祉・介護の仕事に対する県民の理解・か関心の向上	
事業の内容（当初計画）	介護の日の前後1週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各媒体の広告回数：テレビCM 年40回以上	
アウトプット指標（達成値）	各媒体の広告回数：テレビCM 年167回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：事業対象が不特定多数のため、測定は困難であるが、福祉・介護の仕事について、県民の理解や関心が高まるよう努めた。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>マスメディアを活用した積極的な広報を通じ、福祉・介護分野の仕事の魅力を発信することで、福祉・介護分野に関心を持っていなかった県民の目や耳に触れる機会が増えている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>福祉の仕事の魅力が広く伝わるよう、キャッチーな発信になるよう工夫した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）	【総事業費】 3,357 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人福祉施設協議会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：次世代の介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	介護の日に合わせ、介護関係団体が連携して啓発活動やイベントを開催するほか、県内の小中学校・高校の生徒等に地域介護等に関する巡回型体験教室を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名	
アウトプット指標（達成値）	（1）県内中学・高校における巡回型介護体験教室 7校、参加生徒計521名 （2）介護職への正しい認識とイメージアップを図る広告配信 YouTubeでのバンパー広告（※）60万回 ※動画再生中に配信される広告	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：次世代の人材確保が目的のため事業効果測定が困難	
	（1）事業の有効性 介護の日（11/11）に合わせ、普及啓発を行うことで、介護業務に対する理解促進や、将来の介護人材の発掘・育成を図ることができた。 （2）事業の効率性 YouTubeなど、幅広い世代が視聴するメディアを活用し、県内外に広くアピールできた	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5】 働く家族の介護力強化事業	【総事業費】 15,755 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県法人会連合会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現役で働く家族（現役の労働者）の既存の普及啓発事業への参加率は低く、介護に関する情報や支援が届かないことが課題となっていることから、働く家族向けに特化したセミナー等の開催により、現役世代の介護への理解促進を図る。 アウトカム指標：セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を680名以上養成する。	
事業の内容（当初計画）	少子高齢化の進展するなか、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族（労働者）も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠であることから、働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○介護力強化セミナーの開催 ＜経営者・人事管理者・働き家族向け＞ 10回 ＜出前セミナー（専門家派遣）＞ 20事業所 ○介護力強化シンポジウムの開催 1回	
アウトプット指標（達成値）	○介護力強化セミナーの開催（計5回） ○出前セミナー（専門家派遣）：10回 ○動画「介護への備え」配信 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、集合型のセミナーを開催しなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族： ※令和2年度は新型コロナ感染拡大防止のため、セミナーの開催を中止 （1）事業の有効性 コロナ禍の中、可能な限り出前セミナーは実施し、介護の担い手の育成を図った。 （2）事業の効率性 集合型研修に代わり、動画配信を行い、広く普及啓発を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）	【総事業費】 2,801 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。	
	アウトカム指標：福祉・介護への入職希望者	
事業の内容（当初計画）	事業所見学・介護体験バスツアー事業（広く介護に関心を持つ者を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。） 職場体験事業（愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層等を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。） ジョブフェスの開催（介護分野での就職に関心ある学生や保護者、一般の求職者を対象に、具体的な仕事の内容や事業所等の説明等を実施し、仕事への理解を深め就職に繋げる。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	バスツアー、職場体験及びジョブフェスへの参加者数 バスツアー開催数：6回、参加者数：15名/回×6回＝90名 職場体験者数：120名、ジョブフェス参加者数：200名	
アウトプット指標（達成値）	バスツアー参加者数：21名 職場体験者数：16名 ジョブフェス参加者数：239名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>福祉・介護分野に関心を持っている県民への職場体験を実施することで、参加者が福祉・介護分野への興味が深まった。</p> <p>また、入職前に職場に対する正しい認識を持つことが、入職直後のギャップによる離職を防ぐ一助になっていると思われる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>広く募集を行うのみでなく、他の事業等で把握した求職中の者にも情報提供等の働きかけを行うことで、効率的に参加者及び入職者を確保している。</p>	
その他	職場体験事業については、福祉人材センター登録者やキャリア支援専門員への相談者、初任者研修参加者に対する周知を徹底する。バスツアーについては、家庭科・福祉系の教員への周知及び学校訪問時の周知を行う。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業	【総事業費】 70,824 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（人材派遣会社）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40人	
事業の内容（当初計画）	求職活動を行っている者を対象に介護雇用プログラムに参加する人を雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行い、参加者が働きながら介護職員初任者研修を受講できるよう支援するとともに、派遣終了後にも継続して派遣先で就業できるよう促す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○派遣人数：40人	
アウトプット指標（達成値）	○派遣人数：44人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ○介護職員初任者研修修了者数：38人 ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数：27人	
	<p>（1）事業の有効性 介護資格を有する人材を一定数育成し、かつ就業に結びつけたことにより、質の高い人材の不足に悩む介護事業所にとって、即効性のある有効な対策となった。</p> <p>（2）事業の効率性 介護施設への派遣に当たっては、派遣者の適正を十分に見極めるとともに、派遣先施設との雇用条件等のすり合わせを綿密に行ったことなどから、派遣期間終了後に直接雇用につながった方が多かった。</p>	
その他	本事業終了後、介護事業所に就業した者が、一定期間経過後も継続して就労しているかどうか等、確認を行った。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 地域の介護人材参入・定着促進事業(介護員養成研修受講促進事業)	【総事業費】 5,048 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護事業所が、補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、介護従事者の資質向上と離職防止を図る	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増	
事業の内容（当初計画）	県内の介護事業所に勤務する介護職員が、介護職員初任者研修を修了した場合に、当該研修の受講費用を助成する。 （補助率 2/3、上限 5.5 万円／人）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数：100 名	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数：85 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増：65 事業所	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護事業所に勤務する無資格の介護職員が介護職員初任者研修を受講することにより、介護職員の資質の向上に資するとともに、安易な離職の防止やキャリアアップの意欲の向上につながり、施設全体の介護の質的向上が図られる。また、人材育成に取り組む事業所が増えることにより、新たな介護人材の掘り起しにつながる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>補助率 2/3、上限 5.5 万円／人で介護事業者の負担が少なく、研修事業者も積極的に受講の働きかけを行うことができ、介護事業所における有資格者の増加につながる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材 マッチング事業）	【総事業費】 13,757 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。	
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者	
事業の内容（当初計画）	県内7か所のハローワークで、キャリア支援専門員派遣・出張相談事業を行うほか、県内外の学校等を訪問や各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行う。 また、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。 関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センター内にコーディネーターを配置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	キャリア支援専門員の派遣回数：各所月1回	
アウトプット指標（達成値）	キャリア支援専門員の派遣回数：ハローワーク1か所あたり12回（84日）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数60名	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>ハローワークに訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の職業を紹介し、具体的な職場へのマッチングを行うことで、求職者に適した環境を提示することができている。また、事業所等に対しても、相談を行い、求人活動及び職場環境の改善を行い、入職や定着の支援を行っている。県外の養成校訪問では、Uターン就職に向けたアピールができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>訪問者が多い相談がメインの時間帯と、訪問者が少ない時間帯を分析し、訪問者が少ない時間帯には地域の事業所へ訪問を行い、求人の働きかけや、当事業の紹介を行う等効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 介護に関する入門的研修受講促進事業	【総事業費】 2,451 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者に介護の基本的な知識や技術を身につけさせることで、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。	
	アウトカム指標：研修修了者数	
事業の内容（当初計画）	一般県民を対象に「介護に関する入門的研修」を受講させるとともに、修了者で就労を希望する者には福祉人材センターを通じて介護事業所とマッチングを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入門的研修 10回 参加者 100名	
アウトプット指標（達成値）	入門的研修 9回 参加者 50名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修修了者数 40名	
	<p>（1）事業の有効性 介護分野に関心のある方に、基本的な知識や技術を習得させることで、介護の仕事に対する不安等が解消されるとともに関心を高めることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 就労へのマッチングまで一体的に行うことで、基本的な知識・技術を持った人材を即戦力として供給することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 地域の介護人材参入・定着促進事業(介護人材就労支援事業)	【総事業費】 8,932 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が専門的業務に専念できるよう、地域の潜在的な介護人材であるシニアや子育てを終えた主婦、学生、障がい者など多様な人材を、介護周辺業務を行う「介護助手」として新たに育成することにより、労働環境改善と介護サービスの質向上を図る。	
	アウトカム指標：介護助手の継続雇用者数	
事業の内容（当初計画）	就労意欲のある一般県民が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、介護施設等で基本的知識や技術を習得させる OJT 研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	OJT 研修 10 施設 参加者 40 名	
アウトプット指標（達成値）	OJT 研修 15 施設 参加者 36 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護助手の継続雇用者数 16 名	
	<p>（1）事業の有効性 介護業務を支える人材を確保することで、労働環境の改善に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 介護分野での新たな働き方であり、簡易な仕事を中心であり、多様な人材が参加しやすく、かつ、介護職員の負担軽減に繋がることから、今後もニーズは高まるものと思われる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業	【総事業費】 2,284 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況	
事業の内容（当初計画）	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入施設数：3施設、受入人数：40名	
アウトプット指標（達成値）	受入施設数：2施設、受入人数：28名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：受入施設数：2施設、受入人数：28名	
	<p>（1）事業の有効性 就労意欲のある外国人介護福祉士候補者に対し日本語等の学習について支援することで、日本で働きたいと考える外国人人材の確保に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 外国人が日本で働く上で、最も課題となると考えられる日本語を含めた学習に対し、経済的な負担軽減を図ることで、より日本で働きやすくなり、人材の確保を効率的に行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 外国人介護人材マッチング支援モデル事業	【総事業費】 3,388 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、海外の教育機関等と県内介護施設等とのマッチングを支援し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の受入拡大を図る。	
	アウトカム指標：外国人介護人材の受入数	
事業の内容（当初計画）	中国からの留学生の受入拡大に向け、現地の教育機関等と県内介護施設等との仲介役となるマッチングコーディネータを設置するとともに、現地で合同説明会を開催するほか、県の魅力や介護現場の様子、生活のしやすさなどをPRする動画を制作する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	現地合同説明会の開催回数：2回	
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルス感染拡大により中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の受け入れ数	
	<p>（1）事業の有効性 現地で直接説明会を行う他、日本での就労に対する不安を和らげるため、コーディネーターの設置や仕事と生活面についてPRする動画を作成することで、より広く呼びかけることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 現地と交流を深め、将来的な横展開を視野に入れたマッチングモデルを構築することができる。</p>	
その他	新型コロナウイルス感染拡大のため、現地説明会中止	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業	【総事業費】 1,501 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	口腔ケア研修等 65回 参加者 580名	
アウトプット指標（達成値）	口腔ケア研修等 65回 参加者 425名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>歯科医師や歯科衛生士が、県内の介護事業所を訪問して、介護職員に対して口腔ケアの手法等の研修を実施することで、介護の質の向上に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>積極的に介護事業所を訪問して口腔ケア研修を実施した地区が、そのノウハウを他の区域に発信したため、情報を共有化することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 介護人材キャリアアップ支援事業	【総事業費】 2,565 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人保健施設協議会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の習得するほか、職員の意欲向上とサービス向上等を図る	
	アウトカム指標：介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保	
事業の内容（当初計画）	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	資質向上研修 10回 参加者 500名	
アウトプット指標（達成値）	資質向上研修（ハイブリッド研修） 9回 参加者 1,853名（うち web1,738名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：資質向上が目的のため事業効果測定が困難	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護の技術力の向上のほか、チームリーダーとして必要なマネジメント能力や認知症ケアやサービス提供責任者として必要な知識に関する研修を実施することにより、介護技術等に悩む介護職員等にとって有効であった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事務局が中心となって事業周知に努めたことから、会員内で一定の周知の広がりをつくることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 介護職員の資質向上研修事業	【総事業費】 257 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供	
事業の内容（当初計画）	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各種専門研修：1回開催、100人参加	
アウトプット指標（達成値）	各種専門研修：1回開催（リモート）、87人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護分野の専門家による研修を開催することにより、介護現場で必要な知識や技能等の習得可能。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>他の事業所との合同研修により、事業所間の情報交換が可能となる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17】 介護施設で働く看護職員の研修支援事業	【総事業費】 873 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県看護協会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、介護施設では入所者の人生の最期まで支援していく施設が増えてきており、人生の最期にある入所者及び家族の意思を尊重しながら、安全で良質なケアを提供し、施設での高齢者の支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護施設における看護ケアの向上	
事業の内容（当初計画）	<p>①緩和ケア研修 看護職員のキャリアアップを図るため、緩和ケアに関する研修を実施する。</p> <p>②看護リーダー研修 介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修を開催し、自施設で多職種と連携して「終末期ケア」等の方針、基準手順作成を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	緩和ケア研修修了者（120 名/年） 看護リーダー研修修了者（100 名/年）	
アウトプット指標（達成値）	各施設での安全で良質なケアの提供をするためのリーダーを養成：6 名、ACP 研修修了者：113 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護施設における看護ケアの向上	
	<p>（1）事業の有効性 医療技術や知識を有する看護職員に対して技術研修を実施するとともに、各施設のチームリーダーを育成する研修実施により、看護職員のキャリアアップ及びリーダーが自施設において介護職員等に対する研修を実施することで施設全体の終末期ケアの質の向上を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 県内 3 圏域できめ細かな人材育成を行うことで、効率的な地域包括ケアの推進ができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 介護支援専門員養成研修等事業	【総事業費】 6,964 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県介護支援専門員協会、愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度運用の要として、介護支援専門員には、一層の資質向上が求められていることから、実践的研修により専門性を高め、地域包括ケアシステムの実現を図る。	
	アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4段階評価で平均3.0以上	
事業の内容（当初計画）	<p>○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修（実務研修、専門研修（課程Ⅰ・Ⅱ）、更新・再研修、主任・主任更新研修）の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</p> <p>○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター（講師級）配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。</p> <p>○主任介護支援専門員実践力強化研修 主任介護支援専門員を対象に、実践力（研究的手法、助言力、マネジメント力）の強化を図る。</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：2回</p> <p>○実習指導者養成研修の開催回数：1回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：1回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：5回</p> <p>○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数：5回</p> <p>○指導者養成研修の開催回数：2回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：2回</p> <p>○実習指導者養成研修の開催回数：1回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：1回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：2回</p> <p>○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数：8回</p> <p>○指導者養成研修の開催回数：2回</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4 段階評価で平均 3.0 以上（令和 4 年度：平均 2.98）</p>
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>研修を効果的にするため、指導者検討会や研修向上委員会等を開催し、研修の実施方法や指導方針、研修資料の作成等を検討した。</p> <p>地域において介護支援専門員を指導・助言する立場にある主任介護支援専門員に対してリーダー研修を行うことにより、介護支援専門員全体の資質向上に繋がる。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>リーダー研修を地域別に開催することにより、介護支援専門員の資質向上に加え、地域ごとの課題に適切に対応できる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業	【総事業費】 6,415 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者が、腰痛など職業に起因する健康上の不安なく働くことができる職場環境づくりを進めることにより、要介護者及び介護従事者双方の負担軽減とケアの質向上を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者等の身体的負担の軽減	
事業の内容（当初計画）	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	啓発研修 県内 100 名 新規取組事業所育成研修 県内 12 事業所	
アウトプット指標（達成値）	啓発研修 県内 127 名（会場 57、オンライン 70） 新規取組事業所育成研修 県内 5 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者等の身体的負担の軽減を図る。	
	（１）事業の有効性 身体的負担軽減のため、ノーリフティングケアの普及拡大は非常に有効である。 （２）事業の効率性 集合型の研修でなく、介護現場で実施することで、より実践的に研修を実施することができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 介護職員等資質向上支援事業	【総事業費】 16,051 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（人材派遣会社）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	代替派遣人数 30 名	
アウトプット指標（達成値）	代替派遣人数 25 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	（1）事業の有効性 介護職員の資質向上の機会が増え、より質の高いケアを提供できる。 （2）事業の効率性 人材派遣会社を通じて派遣することにより、人員が不足することなく、他の職員の負担増を避けることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO21】 介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業	【総事業費】 2,949 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、知識や経験を有し、介護現場で直ちに活躍が期待できる離職した介護人材の再入職を促す。	
	アウトカム指標：再入職希望者数	
事業の内容（当初計画）	平成29年4月から、離職した介護人材の届出システムによる情報提供や相談等の円滑なスタートを見据え、介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」<ラジオ版・ミーティング版>を「実施し、介護の魅力や離職ゼロに向けた各種取り組みを幅広く周知するとともに、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	届出システムの登録者数、ミーティングの参加者数	
アウトプット指標（達成値）	○届出システムの登録者数 33 名 ○ミーティングの参加者数 87 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 再入職希望者数	
	<p>（1）事業の有効性 ラジオ番組やミーティングにおいて、介護の魅力や、介護業界からの離職防止に向けた各種取り組みの情報を提供することで、介護職員が抱える悩みや課題、再就職への不安解消を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 ラジオによる情報発信を行うことで、潜在介護人材に対し、働きやすい環境づくりや届出システムなど復職支援情報を届けることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 912 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。	
	アウトカム指標：認知症治療の知識を有する医師の確保	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名	
アウトプット指標（達成値）	○認知症サポート医養成研修：9名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：53名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：207名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症治療の知識を有する医師の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、愛媛県下の医師に対しては認知症診断の知識・技術等の習得、病院勤務の医療従事者に対しては認知症ケアについて理解し適切な対応ができる研修を実施し、認知症医療の資質の向上が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>愛媛県医師会と連携して実施したことにより、地域における医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築に向け効果的な実施が可能。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 認知症介護従事者養成事業	【総事業費】 1,350 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。	
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数（累計）	
事業の内容（当初計画）	介護施設等に従事する新任者及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	
アウトプット指標（達成値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：77名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：30名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：8名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症指導者養成研修修了者（累計）32名	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、高齢者介護の実務者及びその指導的な立場にある者に対し、実践的な研修や適切なサービスの提供に関する知識等の習得のための研修を実施し、認知症ケアに携わる人材・事業所の質の向上が図られる。 （2）事業の効率性 介護施設の管理者等である認知症介護指導者養成研修修了者の協力の下に各研修を実施したことで、より実践的な研修の展開が可能。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24】 認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 1,465 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会）、愛媛県看護協会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。（認知症施策推進大綱にて明記）	
	アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	
事業の内容（当初計画）	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応力向上研修参加者 780名	
アウトプット指標（達成値）	認知症対応力向上研修参加者 348名 <input type="radio"/> 歯科医師対象：124名 <input type="radio"/> 薬剤師対象：92名 <input type="radio"/> 看護職員対象：23名 <input type="radio"/> 看護職員の認知症対応現場力向上研修：9名 <input type="radio"/> 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修：100名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	
	（1）事業の有効性 口腔機能の管理を行う歯科医師と服薬指導を行う薬剤師による認知症の早期診断・早期対応のため、急性期から入院・外来・訪問を通じて広く認知症の人と関わる看護師は、医療における認知症対応の鍵となるため、各専門職が知識・技術の習得により適時・適切な医療・介護が提供できる。 （2）事業の効率性 専門職ごとに認知症対応力を向上させることで、ふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みの早期構築を図ることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25】 介護情報提供体制構築事業	【総事業費】 3,292 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>家族で介護されている方に向けた情報の他、介護事業者・従事者に向けた介護技術のスキルアップのための情報や国及び県からの通知等についてとりまとめた、誰もが容易に利用できるコンテンツを配信することで、知識・技術習得の機会を創出し、介護に関わる人材の育成に繋げる。</p> <p>アウトカム指標：介護業務や介護事業所への就労支援等に関する情報提供</p>	
事業の内容	介護情報スマホアプリ及びPCサイト版の運営	
アウトプット指標（当初の目標値）	スマホアプリ利用者登録者数 7,200 件	
アウトプット指標（達成値）	スマホアプリ利用者登録者数 6,730 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>PC：34,904ページビュー タブレット：2,306ページビュー スマホ：57,493ページビュー</p> <p>（1）事業の有効性 介護サービス、介護に関する知識、介護職員への業務支援等の情報を手軽に検索できることで、業務効率の向上や介護に関する不安・介護者等の負担軽減を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 新着情報や注意喚起したい情報を、プッシュ機能によりタイムリーに周知できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 法人後見推進事業	【総事業費】 250 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。	
	アウトカム指標：法人後見制度実施状況 20市町	
事業の内容（当初計画）	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○アドバイザーによる個別指導実施団体：5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会：1回	
アウトプット指標（達成値）	○権利擁護推進のための担い手養成学習会：1回、59名参加 ○アドバイザーによる個別相談会：1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：法人後見制度実施状況 17市町	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>社会福祉法人に対し、学習会・個別相談会を実施することで、法人後見実施市町に対しては資質の向上を、法人後見未実施市町に対しては今後、法人後見実施に向けて検討する機会となり、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施に繋がる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>市町の社会福祉協議会で実施している日常生活自立支援事業（契約による日常的金銭管理等）からの後見制度への移行など、継続した支援が可能である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 現任介護サービス相談員研修	【総事業費】 160 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの質の向上を図るため、市町に登録された介護相談員が適切に業務執行できるよう、業務に必要な知識等を習得させる研修を実施する。	
	アウトカム指標：研修実施回数	
事業の内容（当初計画）	県内の介護相談員に必要な知識や技術を習得させるとともに、介護サービス相談員相互の情報・意見交換等を行うことにより、相談員の資質向上等を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	現任介護サービス相談員研修修了者数：50名	
アウトプット指標（達成値）	現任介護サービス相談員研修修了者数：38名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (研修修了後の詳細な活動確認は困難)	
	(1) 事業の有効性 介護サービス相談員は、介護サービス利用者と介護サービス提供者両者の橋渡しを行う者であり、双方の状態や意見を把握することで、虐待等の未然防止に繋がる他、真に必要な介護サービスのみの提供が可能となり、給付適正化にも繋がる。 (2) 事業の効率性 介護を直接行わない第3者ゆえに客観的に状況を把握でき、適切に当事者のフォローができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 介護事業所等サービス提供体制確保事業	【総事業費】 237,284 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、高齢者やその家族の生活を支えるために必要不可欠なものであることから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた介護サービス事業所・介護施設等が、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう支援していくことが必要	
	アウトカム指標：介護サービス事業所における通常の業務では想定できない、感染症対策に伴うかかり増し経費等に対する支援	
事業の内容（当初計画）	通常の介護サービス提供時では想定されない、感染症対策に係るかかり増し経費等に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新型コロナウイルス感染症の流行下においても介護サービスの提供を継続する事業所に対し、迅速かつ適切に支援を行う	
アウトプット指標（達成値）	かかり増し経費に対する補助として、105 法人に対し180,251 千円を支給	
事業の有効性・効率性	支援が必要な高齢者に対し、介護サービス提供が継続できるよう、必要な支援を迅速かつ適切に行う必要がある。	
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>介護現場は、感染症対策により想定外の経費が必要となっており、経済的負担の軽減は、質の高い介護サービス提供体制を継続する上で必要である。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>かかり増し経費を手厚く支援するものである。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO29】 福祉・介護関係事業所合同入職式	【総事業費】 1,473 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が高まる中で、将来の中心的担い手となる入職間もない人材の離職を防ぐ。	
	アウトカム指標：合同入職式参加者の離職数	
事業の内容（当初計画）	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を集め、関係機関代表者からの激励、新任職員の決意表明、先輩職員からの応援、記念撮影をプログラムとした式典、福祉・介護分野の専門家等による講演会、参加者の交流会を行い、新入職員のモチベーションの向上、やりがいの発見、ネットワークの構築を図る。また、入職式から一定期間後にはフォローアップを行い、継続した離職防止・定着促進を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○合同入職式参加者数 200名	
アウトプット指標（達成値）	○合同入職式参加者数 88名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：追跡調査はまだ行っていないが、今後参加事業所へのアンケート調査等による把握を検討。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>福祉・介護事業所に入職した新任職員の仕事に対する誇りやモチベーションを高め、分野・職種・職場の垣根を越えたネットワークを構築することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>社協が持つネットワークを活用し、県内各地から広く参加者を募集したため、圏域を越えた事業所間の交流が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 ICT 活用による介護職場環境改善支援事業	【総事業費】 6,553 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護事業所での生産性向上が急務とされていることを受け、ICT活用による利用者情報の共有化等により事務作業省力化等の取組みを支援する。	
	アウトカム指標：ICTを導入した事業所数	
事業の内容（当初計画）	ICT普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催やタブレット端末やクラウドサービス等のICTを導入する意向のある事業所にシステム環境整備に関する相談・支援を行うアドバイザーを派遣することにより、介護職員等のワークスタイル改革や職場業務改善を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザー派遣事業所数：50 事業所	
アウトプット指標（達成値）	アドバイザー派遣事業所数：61 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：ICT機器導入促進事業により機器を導入した事業所数：55 事業所 （導入済及び今後導入する事業所）	
	<p>（1）事業の有効性 業務効率化のための ICT 機器の導入について理解が深まり、今後、導入が加速していく契機となる。</p> <p>（2）事業の効率性 アドバイザーを現地派遣することで、現場に応じたアドバイス等ができ、事業が効果的なものとなる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 介護業務支援機器導入促進事業	【総事業費】 67,754 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護サービス事業所、愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の身体負担を軽減し、働きやすい職場環境を推進する。	
	アウトカム指標：介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数の増	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の負担の軽減を図るなど、働きやすい職場環境を推進するため、介護ロボットを計画的に導入し、その効果を検証する先駆的な取組を行う介護事業者に対して、介護ロボット導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 434台/年	
アウトプット指標（達成値）	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 505台/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数（R4年度：42事業所）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>最先端の介護ロボットを導入することにより、介護従事者の介護負担軽減に資する。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>介護ロボットの導入目標や期待する効果を事前に検討するとともに、メーカー等からのフォローアップ体制を構築することにより、介護ロボットの効果的な利用を継続する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 I C T機器導入促進事業	【総事業費】 119,521 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	I C T機器の活用により、深刻な人材不足に悩む介護現場の負担軽減を図る。	
	アウトカム指標：介護現場における負担軽減度	
事業の内容（当初計画）	業務効率化に資する介護業務のI C T化システムを構成するモバイル機器やソフトウェア等の購入又はリースに係る経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成事業所数 31 事業所	
アウトプット指標（達成値）	助成事業所数 132 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：数値化できないが、今後、介護現場に I C T 機器を導入したいとの声は多く寄せられている。	
	（1）事業の有効性 介護現場への I C T 機器の導入が進み、業務の効率化等に繋がる。 （2）事業の効率性 導入経費に助成を行うことで、導入を決定する事業所が多く、今後の普及拡大の契機となる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業	【総事業費】 996 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	利用者や家族等による介護職員へのハラスメントが原因で、離職等を招いている。	
	アウトカム指標： 介護職員数 31,592 人（令和5年度末における必要数）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催（年3回） ・ハラスメント相談窓口の設置 	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会への参加者数、窓口相談対応件数	
アウトプット指標（達成値）	研修会への参加者数 146 名、個別訪問相談件数 20 件	
事業の有効性・効率性	入職した介護職員を長期間確保するため、ハラスメントによる離職者を少なくする必要がある。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>入職した介護職員を長期間確保するため、ハラスメントによる離職者を少なくする必要がある。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業所に対し、ハラスメント防止について周知するとともに、部外秘で個人が専門家に相談できる窓口を設置し、事業者と従業者両方に働きかける形にしている。</p>	
その他		

**令和 3 年度愛媛県計画に関する
事後評価
(介護分)**

**令和 7 年 1 月
愛媛県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況) 令和5年9月5日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会において
令和6年11月14日 審議

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

※上記計画等推進委員会開催後に記載

2. 目標の達成状況

■愛媛県全体（目標と計画期間）

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行う。

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和6年3月31日

□愛媛県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型サービス施設等の整備が進んだ。

○ 介護従事者の確保

- ・厚生労働省が公表した、平成元年度の本県の介護職員数は31,567人で、第7期介護保険事業支援計画における令和2年度の需要見込み人数の32,637人を上回っており、着実に介護人材の確保に繋がっている。

【定量的な目標値】

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,433床（51カ所）→ 1,462床（52カ所）
（※令和4年度にも計上）
- ・認知症高齢者グループホーム 2,540床（153カ所）→ 2,567床（155カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 498床（63カ所）→ 507床（64カ所）
- ・広域型施設の大規模改修・耐震化 0床（0カ所）→ 30床（1カ所）
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修
0床（0カ所）→ 56床（1カ所 ※平成29年度にも計上
- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換）※開設のみ 基盤はR2年度に計上

60 床（1 カ所） → 151 床（3 カ所）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ※開設のみ

161 床（19 カ所） → 170 床（20 カ所）

- ・介護施設の看取り環境の整備 0 カ所 → 4 カ所

- ・簡易陰圧装置の設置 0 カ所 → 3 カ所

- ・特別養護老人ホーム（30 人以上） ※開設のみ

2,274 床（24 カ所） → 2,304 床（25 カ所）

- ・介護付きホーム ※開設のみ 0 床（0 カ所） → 4 床（1 カ所）

○ 介護従事者の確保

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、団塊の世代が後期高齢者となる令和 7（2025）年には 32,533 人となることから、需要を満たすため、8 期介護保険事業支援計画期間以降は年間 138 人の介護職員の増加を目標とし、次の事業を実施する。

（参考）8 期介護保険事業支援計画

	平成 28 年	令和元年	令和 5 年	令和 7 年
需要見込人数			31,682	32,533
供給見込人数	27,746	31,567	31,592	31,043
差引不足人数			90	1,130

※令和元年以前は厚生労働省調査、令和 5 年以降は厚生労働省「介護人材受給推計ワークシート」より算出

※ $(32,533 \text{ 人} - 31,567 \text{ 人}) \div 7 \Rightarrow 138 \text{ 人/年}$

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等）協議会開催 年 2 回
- ・外国人介護人材受入連携強化事業（協議会設置）連携会議開催 年 2 回 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）テレビ CM 年 40 回
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）イベント参加者 1,350 名
- ・働く家族の介護力強化事業 経営者・人事管理者・働く家族・従業者向けセミナー 年 10 回 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）参加者 計 410 名
- ・介護雇用プログラム推進事業 派遣人数 40 名
- ・介護員養成研修受講促進事業 受講助成者数 100 名
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング事業）支援員派遣 各所月 1 回
- ・介護に関する入門的研修受講促進事業 参加者 100 名
- ・地域の介護人材参入・定着促進事業（介護人材就労支援事業）OJT 研修参加者 40 名
- ・外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業 受入人数 40 名
- ・外国人介護人材マッチング支援モデル事業 現地合同説明会 年 2 回
- ・福祉系高校修学資金貸付事業 貸付を行った人数
- ・介護分野就職支援金貸付事業 貸付を行った人数
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業 参加者 1,040 名
- ・介護人材キャリアアップ支援事業 研修参加者 500 名
- ・介護職員の資質向上研修事業 研修参加者 100 名
- ・介護職員で働く看護職員の研修支援事業 研修参加者 260 名
- ・介護支援専門員養成研修等事業 検討会開催 年 2 回 等
- ・ノーリフティングケア普及啓発モデル事業 研修実施事業所 6 事業所

- ・介護職員等資質向上支援事業 代替派遣人数 40 名
- ・介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業 ミーティングの開催等
- ・認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修受講 10 名 等
- ・認知症介護従事者養成事業 管理者研修受講 200 名 等
- ・認知症対応力向上研修事業 研修受講 780 名
- ・介護情報提供体制構築事業 スマホアプリ登録者数 6,200 件
- ・法人後見推進事業 個別指導実施団体 5 団体 等
- ・現任介護サービス相談員研修 研修の実施
- ・福祉・介護関係事業所合同入職式 入職式の開催（参加者数）
- ・ICT活用による介護職場環境改善支援事業 アドバイザー派遣 50 事業所
- ・介護業務支援機器導入促進事業 介護ロボット 219 台導入
- ・ICT機器導入促進事業 ICT機器を 31 事業所に導入
- ・介護事業所等サービス提供体制確保事業 感染症対策を行う事業所への支援

2) 見解

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、集合型研修等や説明会が感染症対策のため中止せざるを得ない状況であったが、可能な限り e ラーニングや動画配信等実施方法を変更して実施した。

3) 改善の方向性

従来、集合型で実施していた事業については、オンライン開催等、実施方法を検討する。

4) 目標の継続状況

☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

※目標値については、第8期介護保険事業支援計画に基づき修正している。

☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇摩圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換）※開設のみ 基盤はR2年度に計上
60床（1カ所） → 82床（2カ所）

② 計画期間

令和3年4月1日～令和5年3月31日

□宇摩圏域

1) 目標の達成状況

- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換）

60床（1カ所） → 60床（1カ所）

※計画変更し、令和4年度以降の実施予定

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新居浜・西条圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ※開設のみ
161床（19カ所）→170床（20カ所）

② 計画期間

令和3年4月1日～令和5年3月31日

□新居浜・西条圏域

1) 目標の達成状況

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ※開設のみ
161床（19カ所）→161床（19カ所）
※計画変更し、令和4年度以降に実施
- ・簡易陰圧装置の設置 0カ所 → 1カ所

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・介護療養から介護医療院へ転換 0床(0カ所) → 69床(2カ所)
※開設のみ(基盤はR3年度基金で実施)
- ・介護施設の看取り環境の整備 0カ所 → 1カ所
- ・簡易陰圧装置の設置 0カ所 → 3カ所

② 計画期間

令和3年4月1日～令和5年3月31日

□今治圏域

1) 目標の達成状況

- ・介護療養から介護医療院へ転換 0床(0カ所) → 69床(2カ所)
※計画変更し、令和4年度以降に実施
- ・介護施設の看取り環境の整備 0カ所 → 1カ所
- ・簡易陰圧装置の設置 0カ所 → 2カ所

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■松山圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,433 床（51 カ所）→ 1,462 床（52 カ所）
（※令和4年度にも計上）
- ・認知症高齢者グループホーム 2,540 床（153 カ所）→ 2,549 床（154 カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 498 床（63 カ所）→ 507 床（64 カ所）
- ・特別養護老人ホーム（30人以上） ※開設のみ
2,274 床（24 カ所）→ 2,304 床（25 カ所）
- ・広域型施設の大規模改修・耐震化 0 床（0 カ所）→ 30 床（1 カ所）
- ・介護施設の看取り環境の整備 0 カ所 → 3 カ所

② 計画期間

令和3年4月1日～令和6年3月31日

□松山圏域

1) 目標の達成状況

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,433 床（51 カ所）→ 1,462 床（52 カ所）
（※令和4年度にも計上）
- ・認知症高齢者グループホーム 2,540 床（153 カ所）→ 2,540 床（153 カ所）
※計画変更し、令和4年度以降に実施
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 498 床（63 カ所）→ 498 床（63 カ所）
※計画変更し、令和4年度以降に実施
- ・特別養護老人ホーム（30人以上） ※開設のみ
2,274 床（24 カ所）→ 2,304 床（25 カ所）
- ・広域型施設の大規模改修・耐震化 0 床（0 カ所）→ 30 床（1 カ所）
- ・介護施設の看取り環境の整備 0 カ所 → 1 カ所
- ・家族面会室等の整備 0 カ所 → 13 カ所

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八幡浜・大洲圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 809床（49カ所）→ 827床（50カ所）
- ・介護付きホーム ※開設のみ0床（0カ所）→ 4床（1カ所）

② 計画期間

令和3年4月1日～令和5年3月31日

□八幡浜・大洲圏域

1) 目標の達成状況

- ・介護付きホーム ※開設のみ0床（0カ所）→ 4床（1カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・簡易陰圧装置の設置 0カ所 → 3か所
- ・ゾーニング環境の整備 0カ所 → 1か所
- ・多床室の個室化改修 0カ所 → 1か所

② 計画期間

令和3年4月1日～令和5年3月31日

□宇和島圏域

1) 目標の達成状況

- ・簡易陰圧装置の設置 0カ所 → 3か所
- ・ゾーニング環境の整備 0カ所 → 1か所
- ・多床室の個室化改修 0カ所 → 1か所

② 計画期間

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

(以下、略)

3. 事業の実施状況

令和3年度愛媛県計画に規定した事業について、令和3年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【NO.1】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 713,802 千円				
事業の対象となる区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域					
事業の実施主体	民間事業者					
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 ☑継続 / ☐終了					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。					
	アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975人					
事業の内容(当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。					
	<table><tr><th colspan="2">整備予定施設等</th></tr><tr><td>広域型施設の大規模改修・耐震化</td><td>30床（1カ所）</td></tr></table>		整備予定施設等		広域型施設の大規模改修・耐震化	30床（1カ所）
	整備予定施設等					
広域型施設の大規模改修・耐震化	30床（1カ所）					
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④介護施設の看取り環境の整備に対して支援を行う。 ⑤新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対する支援を行う						
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,433床(51ヶ所)→ 1,462(52ヶ所) ※（令和4年度にも計上） ・認知症高齢者グループホーム 2,540床（153カ所）→ 2,567床（155カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 498床（63カ所）→ 507床（64カ所） ・広域型施設の大規模改修・耐震化 0床（0カ所）→ 30床（1カ所） ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 ※平成29年度にも計上 0床（0カ所）→ 56床（1カ所） ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換）※開設のみ 基盤はR2年度に計上 60床（1カ所）→ 151床（3カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ※開設のみ 基盤はH30年度に計上 161床（19カ所）→ 170床（20カ所） ・介護施設の看取り環境の整備 0カ所 → 4カ所					

	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易陰圧装置の設置 0カ所 → 3カ所 ・特別養護老人ホーム (30人以上) ※開設のみ 2,274床 (24カ所) → 2,304床 (25カ所) ・介護付きホーム ※開設のみ 0床 (0カ所) → 4床 (1カ所)
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,433床(51ヶ所)→ 1,462(52ヶ所) ※ (令和4年度にも計上) ・広域型施設の大規模改修・耐震化 0床 (0カ所) → 30床 (1カ所) ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 (整備数)106床 (4カ所) → (整備数)114床 (5カ所) ・介護施設の看取り環境の整備 0カ所 → 2カ所 ・簡易陰圧装置の設置 0カ所 → 4カ所 ※1カ所は令和4年度に繰越し実施中 ・ゾーニング環境等の整備 0カ所 → 1カ所 ※令和4年度に繰越し実施中 ・多床室の個室化改修 0カ所 → 1カ所 ※令和4年度に繰越し実施中 ・特別養護老人ホーム (30人以上) ※開設のみ 2,274床 (24カ所) → 2,304床 (25カ所)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,975人 指標：18,392人から583人増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護保険制度の保険者である市町が、日常生活圏域のニーズ等を踏まえて策定した計画に基づき必要とする施設・設備の不足を補うものであり、地域包括ケアシステムの構築に向けて、大いに効果が期待できるものである。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要とされる施設・設備整備に取り組む介護事業者に対し、市町を通じて補助することにより、最小限の財政支援で効果的な施設・設備整備を行っている。</p>
その他	

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 福祉・介護人材確保対策事業(協議会設置)	【総事業費】 2,118 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県 (県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。	
	アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	
事業の内容 (当初計画)	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会の開催回数：2 回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会の開催回数：2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>有識者、種別協議会、事業所、関係機関等が顔の見える関係を築き、連携が促進されたことで、県内の福祉・介護人材確保について各方面で抱える問題を共有し、必要な取組みや改善点について検討することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>議題に応じた出席者の入れ替えや議題についての事前の聴取などを行い、効率的に会議を実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 外国人介護人材受入連携強化事業	【総事業費】 7,173 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	受入施設側の理解促進や外国人介護人材の不安解消を図るための総合支援窓口として「愛媛県外国人介護人材支援センター」を設置する。	
	アウトカム指標：外国人材の受入数	
事業の内容（当初計画）	①受入連携会議の開催（外国人介護人材に関して行政、職能団体、有識者等で制度や取組状況等の情報交換を行う。） ②相談窓口の設置や巡回相談（相談員による窓口相談や定期的な巡回相談を実施し、施設側・外国人材側双方の悩みや課題の解決に繋げる。） ③各種セミナーの実施（受入制度の理解促進を図るための研修会や外国人のケア等に関するセミナーを実施する。） ④外国人介護人材の交流会の実施（職場を超えたネットワークの構築によりモチベーション向上を図る） 連携会議：年2回、巡回訪問回数：月4回程度、セミナー一年3回交流会：年3回	
アウトプット指標（当初の目標値）	連携会議：年2回、巡回訪問回数：月4回程度、セミナー一年3回、交流会：年3回	
アウトプット指標（達成値）	連携会議：年2回、受入促進研修会年2回（東予、中・南予）、 交流セミナー：年2回（東予、中・南予） 来所相談30件、訪問相談2件、電話相談140件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の受入数	
	（1）事業の有効性 介護の担い手確保による、地域の介護力の向上 （2）事業の効率性 愛媛県外国人介護人材支援センターを中心に各種事業を実施することにより、施設側の受入制度の理解促進や環境整備が進むとともに、受入人材の悩みや不安解消が図られ、外国人介護人材受入の円滑化につながる	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）	【総事業費】 8,106 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。	
	アウトカム指標：福祉・介護の仕事に対する県民の理解・か関心の向上	
事業の内容（当初計画）	介護の日の前後1週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各媒体の広告回数：テレビCM 年40回以上	
アウトプット指標（達成値）	各媒体の広告回数：テレビCM 年275回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：事業対象が不特定多数のため、測定は困難であるが、福祉・介護の仕事について、県民の理解や関心が高まるよう努めた。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>マスメディアを活用した積極的な広報を通じ、福祉・介護分野の仕事の魅力を発信することで、福祉・介護分野に関心を持っていなかった県民の目や耳に触れる機会が増えている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>福祉の仕事の魅力が広く伝わるよう、キャッチーな発信になるよう工夫した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）	【総事業費】 4,090 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人福祉施設協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：次世代の介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	介護の日に合わせ、介護関係団体が連携して啓発活動やイベントを開催するほか、県内の小中学校・高校の生徒等に地域介護等に関する巡回型体験教室を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の日啓発イベント等 13回 参加者 1,350名	
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イメージアップ動画の作成及び配信、配付を実施 ・Youtube 等での配信 ・県内中学・高校等への DVD 配付（235 か所）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：次世代の人材確保が目的のため事業効果測定が困難	
	（1）事業の有効性 介護の日（11/11）に合わせ、普及啓発を行うことで、介護業務に対する理解促進や、将来の介護人材の発掘・育成を図ることができた。 （2）事業の効率性 YouTube など、幅広い世代が視聴するメディアを活用し、県内外に広くアピールできた	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5】 働く家族の介護力強化事業	【総事業費】 15,786 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県法人会連合会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現役で働く家族（現役の労働者）の既存の普及啓発事業への参加率は低く、介護に関する情報や支援が届かないことが課題となっていることから、働く家族向けに特化したセミナー等の開催により、現役世代の介護への理解促進を図る。 アウトカム指標：セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を680名以上養成する。	
事業の内容（当初計画）	少子高齢化の進展するなか、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族（労働者）も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠であることから、働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○介護力強化セミナーの開催 ＜経営者・人事管理者・働き家族向け＞ 10回 ＜出前セミナー（専門家派遣）＞ 30事業所 ○介護力強化シンポジウムの開催 1回	
アウトプット指標（達成値）	○介護力強化セミナーの開催（計5回） 出前セミナー（専門家派遣）：5回 ○動画「介護への備え」配信 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、集合型のセミナーを開催しなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族： ※令和2年度は新型コロナ感染拡大防止のため、セミナーの開催を中止 （1）事業の有効性 コロナ禍の中、可能な限り出前セミナーは実施し、介護の担い手の育成を図った。 （2）事業の効率性 集合型研修に代わり、動画配信を行い、広く普及啓発を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）	【総事業費】 3,475 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。	
	アウトカム指標：福祉・介護への入職希望者	
事業の内容（当初計画）	<p>事業所見学・介護体験バスツアー事業（広く介護に関心を持つ者を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。）</p> <p>職場体験事業（愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層等を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。）</p> <p>ジョブフェスの開催（介護分野での就職に関心ある学生や保護者、一般の求職者を対象に、具体的な仕事の内容や事業所等の説明等を実施し、仕事への理解を深め就職に繋げる。）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	バスツアー、職場体験及びジョブフェスへの参加者数 バスツアー開催数：6回、参加者数：15名/回×6回＝90名 職場体験者数：120名、ジョブフェス参加者数：200名	
アウトプット指標（達成値）	バスツアー参加者数：オンラインツアー27名 職場体験者数：1名 ジョブフェス参加者数：218名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>福祉・介護分野に関心を持っている県民への職場体験を実施することで、参加者が福祉・介護分野への興味が深まった。</p> <p>また、入職前に職場に対する正しい認識を持つことが、入職直後のギャップによる離職を防ぐ一助になっていると思われる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>広く募集を行うのみでなく、他の事業等で把握した求職中の者にも情報提供等の働きかけを行うことで、効率的に参加者及び入職者を確保している。</p>	
その他	職場体験事業については、福祉人材センター登録者やキャリア支援専門員への相談者、初任者研修参加者に対する周知を徹底する。バスツアーについては、家庭科・福祉系の教員への周知及び学校訪問時の周知を行う。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7（介護分）】 介護雇用プログラム推進事業	【総事業費】 60,969 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（人材派遣会社）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40人	
事業の内容（当初計画）	求職活動を行っている者を対象に介護雇用プログラムに参加する人を雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行い、参加者が働きながら介護職員初任者研修を受講できるよう支援するとともに、派遣終了後にも継続して派遣先で就業できるよう促す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○派遣人数：40人	
アウトプット指標（達成値）	○派遣人数：46人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ○介護職員初任者研修修了者数：41人 ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数：33人	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護資格を有する人材を一定数育成し、かつ就業に結びつけたことにより、質の高い人材の不足に悩む介護事業所にとって、即効性のある有効な対策となった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>介護施設への派遣に当たっては、派遣者の適正を十分に見極めるとともに、派遣先施設との雇用条件等のすり合わせを綿密に行ったことなどから、派遣期間終了後に直接雇用につながった方が多かった。</p>	
その他	本事業終了後、介護事業所に就業した者が、一定期間経過後も継続して就労しているかどうか等、確認を行った。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 地域の介護人材参入・定着促進事業(介護員養成研修受講促進事業)	【総事業費】 5,413 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護事業所が、補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、介護従事者の資質向上と離職防止を図る	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増	
事業の内容（当初計画）	県内の介護事業所に勤務する介護職員が、介護職員初任者研修を修了した場合に、当該研修の受講費用を助成する。 （補助率 2/3、上限 5.5 万円／人）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数：100 名	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数：95 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増：67 事業所	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護事業所に勤務する無資格の介護職員が介護職員初任者研修を受講することにより、介護職員の資質の向上に資するとともに、安易な離職の防止やキャリアアップの意欲の向上につながり、施設全体の介護の質的向上が図られる。また、人材育成に取り組む事業所が増えることにより、新たな介護人材の掘り起しにつながる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>補助率 2/3、上限 5.5 万円／人で介護事業者の負担が少なく、研修事業者も積極的に受講の働きかけを行うことができ、介護事業所における有資格者の増加につながる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材 マッチング事業）	【総事業費】 14,893 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。	
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者	
事業の内容（当初計画）	県内7か所のハローワークで、キャリア支援専門員派遣・出張相談事業を行うほか、県内外の学校等を訪問や各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行う。 また、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。 関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センター内にコーディネーターを配置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	キャリア支援専門員の派遣回数：ハローワーク1か所あたり12回	
アウトプット指標（達成値）	キャリア支援専門員の派遣回数：ハローワーク1か所あたり12回（84日）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数51名	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>ハローワークに訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の職業を紹介し、具体的な職場へのマッチングを行うことで、求職者に適した環境を提示することができている。また、事業所等に対しても、相談を行い、求人活動及び職場環境の改善を行い、入職や定着の支援を行っている。県外の養成校訪問では、Uターン就職に向けたアピールができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>訪問者が多い相談がメインの時間帯と、訪問者が少ない時間帯を分析し、訪問者が少ない時間帯には地域の事業所へ訪問を行い、求人の働きかけや、当事業の紹介を行う等効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 介護に関する入門的研修受講促進事業	【総事業費】 2,030 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者に介護の基本的な知識や技術を身につけさせることで、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。	
	アウトカム指標：研修修了者数	
事業の内容（当初計画）	一般県民を対象に「介護に関する入門的研修」を受講させるとともに、修了者で就労を希望する者には福祉人材センターを通じて介護事業所とマッチングを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入門的研修 10回 参加者 100名	
アウトプット指標（達成値）	入門的研修 8回 参加者 63名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修修了者数 62名	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護分野に関心のある方に、基本的な知識や技術を習得させることで、介護の仕事に対する不安等が解消されるとともに関心を高めることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>就労へのマッチングまで一体的に行うことで、基本的な知識・技術を持った人材を即戦力として供給することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 地域の介護人材参入・定着促進事業(介護人材就労支援事業)	【総事業費】 8,146 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が専門的業務に専念できるよう、地域の潜在的な介護人材であるシニアや子育てを終えた主婦、学生、障がい者など多様な人材を、介護周辺業務を行う「介護助手」として新たに育成することにより、労働環境改善と介護サービスの質向上を図る。	
	アウトカム指標：介護助手の継続雇用者数	
事業の内容（当初計画）	就労意欲のある一般県民が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、介護施設等で基本的知識や技術を習得させる OJT 研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	OJT 研修 10 施設 参加者 40 名	
アウトプット指標（達成値）	OJT 研修 20 施設 参加者 44 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護助手の継続雇用者数 23 名	
	<p>（1）事業の有効性 介護業務を支える人材を確保することで、労働環境の改善に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 介護分野での新たな働き方であり、簡易な仕事为中心であり、多様な人材が参加しやすく、かつ、介護職員の負担軽減に繋がることから、今後もニーズは高まるものと思われる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業	【総事業費】 3,011 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況	
事業の内容（当初計画）	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入施設数：3施設、受入人数：40名	
アウトプット指標（達成値）	受入施設数：2施設、受入人数：33名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：受入施設数：2施設、受入人数：33名	
	<p>（1）事業の有効性 就労意欲のある外国人介護福祉士候補者に対し日本語等の学習について支援することで、日本で働きたいと考える外国人人材の確保に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 外国人が日本で働く上で、最も課題となると考えられる日本語を含めた学習に対し、経済的な負担軽減を図ることで、より日本で働きやすくなり、人材の確保を効率的に行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 外国人介護人材マッチング支援モデル事業	【総事業費】 3,744 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、海外の教育機関等と県内介護施設等とのマッチングを支援し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の受入拡大を図る。	
	アウトカム指標：外国人介護人材の受入数	
事業の内容（当初計画）	中国からの留学生の受入拡大に向け、現地の教育機関等と県内介護施設等との仲介役となるマッチングコーディネータを設置するとともに、現地で合同説明会を開催するほか、県の魅力や介護現場の様子、生活のしやすさなどをPRする動画を制作する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	現地合同説明会の開催回数：2回	
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルス感染拡大により中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の受け入れ数	
	<p>（1）事業の有効性 現地で直接説明会を行う他、日本での就労に対する不安を和らげるため、コーディネーターの設置や仕事と生活面についてPRする動画を作成することで、より広く呼びかけることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 現地と交流を深め、将来的な横展開を視野に入れたマッチングモデルを構築することができる。</p>	
その他	新型コロナウイルス感染拡大のため、現地説明会中止	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費】 3,820 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（愛媛県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保のため、若者の介護分野への参入促進を図る。	
	アウトカム指標：貸付を希望する人数	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士資格取得を目指す福祉系高校の学生を支援するため、修学資金を貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付を行った人数	
アウトプット指標（達成値）	希望者なし	
事業の有効性・効率性	経済的支援を行うことで、介護に興味を持つ若者の福祉系高校への進学や介護福祉士資格の取得を促進する。	
	（貸付を希望する者はいなかった）	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 14,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（愛媛県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	より幅広い介護人材の確保に向け、他業種で働いていた者に対して支援金を貸与し、介護職への参入促進を図る。	
	アウトカム指標：貸付を希望する人数	
事業の内容（当初計画）	他業種で働いていた者で、新たに介護職員として就職する者に対し支援金を貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付を行った人数	
アウトプット指標（達成値）	貸付を行った人数 4人	
事業の有効性・効率性	経済的支援を行うことで、他業種から介護職への新規参入を促進する。	
	転居に伴う費用、介護現場に必要な靴や道具等の購入、子供の預け先を探す活動費等、経済面の支援を行うことで、新規参入に繋げることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業	【総事業費】 1,362 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	口腔ケア研修等 58回 参加者 1,040名	
アウトプット指標（達成値）	口腔ケア研修等 58回 参加者 622名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>歯科医師や歯科衛生士が、県内の介護事業所を訪問して、介護職員に対して口腔ケアの手法等の研修を実施することで、介護の質の向上に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>積極的に介護事業所を訪問して口腔ケア研修を実施した地区が、そのノウハウを他の区域に発信したため、情報を共有化することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 介護人材キャリアアップ支援事業	【総事業費】 777 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人保健施設協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の習得するほか、職員の意欲向上とサービス向上等を図る	
	アウトカム指標：介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保	
事業の内容（当初計画）	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	資質向上研修 10回 参加者 500名	
アウトプット指標（達成値）	資質向上研修（ハイブリッド研修） 2回 参加者 285名（うち web 249名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：資質向上が目的のため事業効果測定が困難	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護の技術力の向上のほか、チームリーダーとして必要なマネジメント能力や認知症ケアやサービス提供責任者として必要な知識に関する研修を実施することにより、介護技術等に悩む介護職員等にとって有効であった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事務局が中心となって事業周知に努めたことから、会員内で一定の周知の広がりをつくることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 介護職員の資質向上研修事業	【総事業費】 257 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供	
事業の内容（当初計画）	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各種専門研修：1 回開催、100 人参加	
アウトプット指標（達成値）	各種専門研修：1 回開催（リモート）、71 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護分野の専門家による研修を開催することにより、介護現場で必要な知識や技能等の習得可能。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>他の事業所との合同研修により、事業所間の情報交換が可能となる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19】 介護施設で働く看護職員の研修支援事業	【総事業費】 466 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、介護施設では入所者の人生の最期まで支援していく施設が増えてきており、人生の最期にある入所者及び家族の意思を尊重しながら、安全で良質なケアを提供し、施設での高齢者の支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護施設における看護ケアの向上	
事業の内容（当初計画）	<p>①緩和ケア研修 看護職員のキャリアアップを図るため、緩和ケアに関する研修を実施する。</p> <p>②看護リーダー研修 介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修を開催し、自施設で多職種と連携して「終末期ケア」等の方針、基準手順作成を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成：80名、緩和ケア研修修了者：180名	
アウトプット指標（達成値）	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成：34名、ACP研修修了者：64名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護施設における看護ケアの向上	
	<p>（1）事業の有効性 医療技術や知識を有する看護職員に対して技術研修を実施するとともに、各施設のチームリーダーを育成する研修実施により、看護職員のキャリアアップ及びリーダーが自施設において介護職員等に対する研修を実施することで施設全体の終末期ケアの質の向上を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 県内3圏域できめ細かな人材育成を行うことで、効率的な地域包括ケアの推進ができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 介護支援専門員養成研修等事業	【総事業費】 7,373 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県介護支援専門員協会、愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度運用の要として、介護支援専門員には、一層の資質向上が求められていることから、実践的研修により専門性を高め、地域包括ケアシステムの実現を図る。	
	アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4段階評価で平均3.0以上	
事業の内容（当初計画）	<p>○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修（実務研修、専門研修（課程Ⅰ・Ⅱ）、更新・再研修、主任・主任更新研修）の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</p> <p>○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター（講師級）配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。</p> <p>○主任介護支援専門員実践力強化研修 主任介護支援専門員を対象に、実践力（研究的手法、助言力、マネジメント力）の強化を図る。</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：2回</p> <p>○実習指導者養成研修の開催回数：1回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：1回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：5回</p> <p>○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数：1回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修：2回 地域別研修：6地域×5回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：2回</p> <p>○実習指導者養成研修の開催回数：1回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：2回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：5回</p> <p>○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数：5回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修：1回 地域別研修：6地域毎 計36回</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4 段階評価で平均 3.0 以上（令和 3 年度：平均 3.1）</p>
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>研修を効果的にするため、指導者検討会や研修向上委員会等を開催し、研修の実施方法や指導方針、研修資料の作成等を検討した。</p> <p>地域において介護支援専門員を指導・助言する立場にある主任介護支援専門員に対してリーダー研修を行うことにより、介護支援専門員全体の資質向上に繋がる。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>リーダー研修を地域別に開催することにより、介護支援専門員の資質向上に加え、地域ごとの課題に適切に対応できる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業	【総事業費】 6,505 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者が、腰痛など職業に起因する健康上の不安なく働くことができる職場環境づくりを進めることにより、要介護者及び介護従事者双方の負担軽減とケアの質向上を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者等の身体的負担の軽減	
事業の内容（当初計画）	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所	
アウトプット指標（達成値）	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者等の身体的負担の軽減を図る。	
	（１）事業の有効性 身体的負担軽減のため、ノーリフティングケアの普及拡大は非常に有効である。 （２）事業の効率性 集合型の研修でなく、介護現場で実施することで、より実践的に研修を実施することができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 介護職員等資質向上支援事業	【総事業費】 14,533 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（人材派遣会社）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	代替派遣人数 40 名	
アウトプット指標（達成値）	代替派遣人数 18 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	（1）事業の有効性 介護職員の資質向上の機会が増え、より質の高いケアを提供できる。 （2）事業の効率性 人材派遣会社を通じて派遣することにより、人員が不足することなく、他の職員の負担増を避けることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO23】 介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業	【総事業費】 3,753 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、知識や経験を有し、介護現場で直ちに活躍が期待できる離職した介護人材の再入職を促す。	
	アウトカム指標：再入職希望者数	
事業の内容（当初計画）	平成29年4月から、離職した介護人材の届出システムによる情報提供や相談等の円滑なスタートを見据え、介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」<ラジオ版・ミーティング版>を「実施し、介護の魅力や離職ゼロに向けた各種取り組みを幅広く周知するとともに、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	届出システムの登録者数、ミーティングの参加者数	
アウトプット指標（達成値）	・ミーティングの参加者数 62 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：	
	<p>（1）事業の有効性 ラジオ番組やミーティングにおいて、介護の魅力や、介護業界からの離職防止に向けた各種取り組みの情報を提供することで、介護職員が抱える悩みや課題、再就職への不安解消を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 ラジオによる情報発信を行うことで、潜在介護人材に対し、働きやすい環境づくりや届出システムなど復職支援情報を届けることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 786 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。	
	アウトカム指標：認知症治療の知識を有する医師の確保	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名	
アウトプット指標（達成値）	○認知症サポート医養成研修：3名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：73名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：170名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症治療の知識を有する医師の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、愛媛県下の医師に対しては認知症診断の知識・技術等の習得、病院勤務の医療従事者に対しては認知症ケアについて理解し適切な対応ができる研修を実施し、認知症医療の資質の向上が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>愛媛県医師会と連携して実施したことにより、地域における医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築に向け効果的な実施が可能。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 認知症介護従事者養成事業	【総事業費】 914 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。	
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数（累計）	
事業の内容（当初計画）	介護施設等に従事する新任者及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	
アウトプット指標（達成値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：84名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：23名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：12名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：0名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症指導者養成研修修了者（累計）29名	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、高齢者介護の実務者及びその指導的な立場にある者に対し、実践的な研修や適切なサービスの提供に関する知識等の習得のための研修を実施し、認知症ケアに携わる人材・事業所の質の向上が図られる。 （2）事業の効率性 介護施設の管理者等である認知症介護指導者養成研修修了者の協力の下に各研修を実施したことで、より実践的な研修の展開が可能。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26】 認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 978 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会）、愛媛県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。（認知症施策推進大綱にて明記）	
	アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	
事業の内容（当初計画）	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応力向上研修参加者 730名	
アウトプット指標（達成値）	認知症対応力向上研修参加者 ○歯科医師対象：141名 ○看護職員対象：23名 ※薬剤師を対象とした研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>口腔機能の管理を行う歯科医師と服薬指導を行う薬剤師による認知症の早期診断・早期対応のため、急性期から入院・外来・訪問を通じて広く認知症の人と関わる看護師は、医療における認知症対応の鍵となるため、各専門職が知識・技術の習得により適時・適切な医療・介護が提供できる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>専門職ごとに認知症対応力を向上させることで、ふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みの早期構築を図ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27】 介護情報提供体制構築事業	【総事業費】 3,293 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>家族で介護されている方に向けた情報の他、介護事業者・従事者に向けた介護技術のスキルアップのための情報や国及び県からの通知等についてとりまとめた、誰もが容易に利用できるコンテンツを配信することで、知識・技術習得の機会を創出し、介護に関わる人材の育成に繋げる。</p> <p>アウトカム指標：介護業務や介護事業所への就労支援等に関する情報提供</p>	
事業の内容	介護情報スマホアプリ及びPCサイト版の運営	
アウトプット指標（当初の 目標値）	スマホアプリ利用者登録者数 6,200 件	
アウトプット指標（達成値）	スマホアプリ利用者登録者数 6,310 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>PC：57,004ページビュー タブレット：4,504ページビュー スマホ：82,258ページビュー</p> <p>（1）事業の有効性 介護サービス、介護に関する知識、介護職員への業務支援等の情報を手軽に検索できることで、業務効率の向上や介護に関する不安・介護者等の負担軽減を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 新着情報や注意喚起したい情報を、プッシュ機能によりタイムリーに周知できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 法人後見推進事業	【総事業費】 160 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。	
	アウトカム指標：法人後見制度実施状況 20 市町	
事業の内容（当初計画）	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○アドバイザーによる個別指導実施団体：5 団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会：1 回	
アウトプット指標（達成値）	○権利擁護推進のための担い手養成学習会： 1 回、80 名参加 ○アドバイザーによる個別相談会：1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：法人後見制度実施状況 17 市町	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>社会福祉法人に対し、学習会・個別相談会を実施することで、法人後見実施市町に対しては資質の向上を、法人後見未実施市町に対しては今後、法人後見実施に向けて検討する機会となり、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施に繋がる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>市町の社会福祉協議会で実施している日常生活自立支援事業（契約による日常的金銭管理等）からの後見制度への移行など、継続した支援が可能である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 現任介護サービス相談員研修	【総事業費】 160 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの質の向上を図るため、市町に登録された介護相談員が適切に業務執行できるよう、業務に必要な知識等を習得させる研修を実施する。	
	アウトカム指標：研修実施回数	
事業の内容（当初計画）	県内の介護相談員に必要な知識や技術を習得させるとともに、介護サービス相談員相互の情報・意見交換等を行うことにより、相談員の資質向上等を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修修了者数	
アウトプット指標（達成値）	現任介護サービス相談員研修：43名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修修了者数（研修修了後の詳細な活動確認は困難）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護サービス相談員は、介護サービス利用者と介護サービス提供者両者の橋渡しを行う者であり、双方の状態や意見を把握することで、虐待等の未然防止に繋がる他、真に必要な介護サービスのみの提供が可能となり、給付適正化にも繋がる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>介護を直接行わない第3者ゆえに客観的に状況を把握でき、適切に当事者のフォローができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO30】 福祉・介護関係事業所合同入職式	【総事業費】 452 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が高まる中で、将来の中心的担い手となる入職間もない人材の離職を防ぐ。	
	アウトカム指標：合同入職式参加者の離職数	
事業の内容（当初計画）	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を集め、関係機関代表者からの激励、新任職員の決意表明、先輩職員からの応援、記念撮影をプログラムとした式典、福祉・介護分野の専門家等による講演会、参加者の交流会を行い、新入職員のモチベーションの向上、やりがいの発見、ネットワークの構築を図る。また、入職式から一定期間後にはフォローアップを行い、継続した離職防止・定着促進を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○合同入職式参加者数	
アウトプット指標（達成値）	○合同入職式参加者数 ※新型コロナウイルスの影響で中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：追跡調査はまだ行っていないが、今後参加事業所へのアンケート調査等による把握を検討。	
	（1）事業の有効性 福祉・介護事業所に入職した新任職員の仕事に対する誇りやモチベーションを高め、分野・職種・職場の垣根を越えたネットワークを構築することができた。 （2）事業の効率性 社協が持つネットワークを活用し、県内各地から広く参加者を募集したため、圏域を越えた事業所間の交流が図れた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 ICT 活用による介護職場環境改善支援事業	【総事業費】 6,482 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護事業所での生産性向上が急務とされていることを受け、ICT 活用による利用者情報の共有化等により事務作業省力化等の取組みを支援する。	
	アウトカム指標：ICT を導入した事業所数	
事業の内容（当初計画）	ICT 普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催やタブレット端末やクラウドサービス等の ICT を導入する意向のある事業所にシステム環境整備に関する相談・支援を行うアドバイザーを派遣することにより、介護職員等のワークスタイル改革や職場業務改善を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザー派遣事業所数：50 事業所	
アウトプット指標（達成値）	アドバイザー派遣事業所数：83 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ICT 機器導入促進事業により機器を導入した事業所数：66 事業所	
	<p>（1）事業の有効性 業務効率化のための ICT 機器の導入について理解が深まり、今後、導入が加速していく契機となる。</p> <p>（2）事業の効率性 アドバイザーを現地派遣することで、現場に応じたアドバイス等ができ、事業が効果的なものとなる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 介護業務支援機器導入促進事業	【総事業費】 35,893 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護サービス事業所、愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の身体負担を軽減し、働きやすい職場環境を推進する。	
	アウトカム指標：介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数の増	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の負担の軽減を図るなど、働きやすい職場環境を推進するため、介護ロボットを計画的に導入し、その効果を検証する先駆的な取組を行う介護事業者に対して、介護ロボット導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 237台/年	
アウトプット指標（達成値）	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 243台/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数（R3年度：35事業所）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>最先端の介護ロボットを導入することにより、介護従事者の介護負担軽減に資する。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>介護ロボットの導入目標や期待する効果を事前に検討するとともに、メーカー等からのフォローアップ体制を構築することにより、介護ロボットの効果的な利用を継続する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 I C T機器導入促進事業	【総事業費】 50,486 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	I C T機器の活用により、深刻な人材不足に悩む介護現場の負担軽減を図る。	
	アウトカム指標：介護現場における負担軽減度	
事業の内容（当初計画）	業務効率化に資する介護業務のI C T化システムを構成するモバイル機器やソフトウェア等の購入又はリースに係る経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成事業所数 31事業所	
アウトプット指標（達成値）	助成事業所数 34事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：数値化できないが、今後、介護現場にI C T機器を導入したいとの声は多く寄せられている。	
	（1）事業の有効性 介護現場へのI C T機器の導入が進み、業務の効率化等に繋がる。 （2）事業の効率性 導入経費に助成を行うことで、導入を決定する事業所が多く、今後の普及拡大の契機となる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 介護事業所等サービス提供体制確保事業	【総事業費】 143,866 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、高齢者やその家族の生活を支えるために必要不可欠なものであることから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた介護サービス事業所・介護施設等が、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう支援していくことが必要	
	アウトカム指標：介護サービス事業所における通常の業務では想定できない、感染症対策に伴うかかり増し経費等に対する支援	
事業の内容（当初計画）	通常の介護サービス提供時では想定されない、感染症対策に係るかかり増し経費等に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新型コロナウイルス感染症の流行下においても介護サービスの提供を継続する事業所に対し、迅速かつ適切に支援を行う	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・かかり増し経費に対する補助として、23 法人に対し、30,084 千円を支給 ・感染症対策に必要な経費に対する補助として、324 法人に対し、22,252 千円を支給 	
事業の有効性・効率性	支援が必要な高齢者に対し、介護サービス提供が継続できるよう、必要な支援を迅速かつ適切に行う必要がある。	
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>介護現場は、感染症対策により想定外の経費が必要となっており、経済的負担の軽減は、質の高い介護サービス提供体制を継続する上で必要である。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>かかり増し経費を手厚く支援するものである。</p>	
その他	R3：52,477 千円 R4：91,389 千円	

令和 2 年度愛媛県計画に関する 事後評価

令和 7 年 1 月
愛媛県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

・令和6年11月20日 愛媛地域医療構想推進戦略会議において協議

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2. 目標の達成状況

令和2年度愛媛県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

1. 愛媛県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

地域医療介護総合確保基金の対象事業（※1）については、地域医療構想に基づき医師会等関係団体や医療機関から提案された事業を「全県事業」と「医療圏事業」に区分し、「医療圏事業」は各圏域に設けられた「調整会議」において事業を精査したのち、「全県事業」と併せて「推進戦略会議」に諮り、課題解決に効果的な事業を優先して取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保を図ることとする。

なお、介護分においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

※ 地域医療介護総合確保基金の対象事業

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業（病床の機能分化・連携）

②居宅等における医療の提供に関する事業（在宅医療・介護サービスの充実）

③介護施設等の整備に関する事業

④医療従事者の確保に関する事業（医療従事者等の確保・養成）

⑤介護事業者の確保に関する事業

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備やICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備、病院間連携を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	（平成28年度）		（令和7年度）
高度急性期	2,184床	→	1,326床
急性期	8,631床	→	4,724床
回復期	2,180床	→	4,893床
慢性期	5,788床	→	3,879床

【実施事業】

- ・病床機能分化連携基盤整備事業（医療施設近代化施設整備事業）
- ・同（病床転換を伴うもの）
- ・医科歯科連携推進事業（機能分化のための歯科衛生士確保事業）
- ・地域医療構想アドバイザー事業

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療連携の拠点や相談窓口となる施設の運営、在宅患者の歯科診療支援拠点の整備、在宅医療を支援する遠隔診療システム等のモデル整備、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)	(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数(各圏域 1 以上)	達成 4 圏域	→ 各圏域 1 以上
・在宅療養支援診療所数(各圏域 15 以上)	達成 4 圏域	→ 達成 6 圏域
・在宅療養支援歯科診療所数(各圏域 10 以上)	達成 4 圏域	→ 達成 6 圏域
・訪問薬剤指導を実施する薬局数(各圏域 50 以上)	達成 3 圏域	→ 達成 6 圏域
・在宅看取りを実施している病院数(各圏域 1 以上)	達成 5 圏域	→ 達成 6 圏域
・在宅看取りを実施している診療所数(各圏域 5 以上)	達成 5 圏域	→ 達成 6 圏域

【実施事業】

- ・在宅医療普及推進事業
- ・在宅医療連携体制構築事業
- ・在宅歯科医療連携室整備事業
- ・看護師等育成強化事業（訪問看護管理者研修）
- ・薬剤師支援事業（在宅医療支援薬剤師等普及事業）

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師養成施設の整備、運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	25 人 (H27)	→	27 人以上 (R7)
・産科医及び産婦人科医の数(人口 10 万対)	8.8 人 (H28)	→	9.2 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	113.9 人 (H26)	→	113.9 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	92.5 以上 (H26)	→	234.4 以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数 (各圏域 5 以上)	達成 4 圏域 (H26)	→	達成 6 圏域 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 (各圏域 1 以上)	達成 5 圏域 (H26)	→	達成 6 圏域 (R7)

【実施事業】

- ・医師育成キャリア支援事業
- ・医師確保推進対策事業（女性医等就労支援事業、若手医師等定着支援モデル事業他）
- ・救急医療対策事業
- ・小児救急医療電話相談事業
- ・医科歯科連携推進事業（歯科医療従事者等人材養成事業）
- ・医療勤務環境改善支援センター運営事業
- ・医療従事者勤務環境整備事業
- ・院内保育事業運営費補助金
- ・看護師等養成所運営費補助金
- ・看護師等支援事業
- ・看護師等研修事業
- ・保健師等指導事業
- ・産科医等確保支援事業

- ・周産期医療対策強化事業
- ・薬剤師支援事業（薬剤師確保事業）
- ・病床機能分化医療スタッフ配置事業

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和9年3月31日

□愛媛県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期 1,159床（事業実施により前年度+3床）
 急性期 8,023床（事業実施により前年度-296床）
 回復期 3,176床（事業実施により前年度+138床）
 慢性期 4,353床（事業実施により前年度-76床）
 （病床数は令和5年7月1日時点）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	各圏域1以上	→	5圏域達成（県合計28）
・在宅療養支援診療所数	各圏域15以上	→	5圏域達成（県合計199）
・在宅療養支援歯科診療所数	各圏域10以上	→	4圏域達成（県合計133）
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	各圏域50以上	→	5圏域達成（県合計608）
・在宅看取りを実施している病院数	各圏域1以上	→	6圏域達成（県合計36）
・在宅看取りを実施している診療所数	各圏域5以上	→	5圏域達成（県合計171）

（令和5年4月1日時点）

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	27人以上	→	24人(R5)
・産科医及び産婦人科医の数(人口10万対)	9.2人以上	→	9.3人(R4)
・小児科医療に係る医療施設従事医師数	348.3人以上	→	191人(R4)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	各圏域5以上	→	5圏域達成 (県合計64)(R5)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	各圏域1以上	→	4圏域達成 (県合計14)(R5)

2) 見解

病床機能分化連携基盤整備については、大きな規模ではないが、地域医療構想の目標年次に向けて、着実に転換が進んでいる。

在宅療養支援の環境は徐々に整いつつあり、在宅医療にかかわる施設数は増えつつあるが、地域偏在も見られるほか、医療機関相互の連携も不十分。進捗には地域

差があり、目標に達する圏域が増えているが、疾病構造の変化や高齢化の進展、医療技術の進歩、QOL向上を重視した医療への期待の高まりを踏まえ、今後も継続して取り組んでいく必要がある。

医療従事者の確保については、大都市圏に医師が集中する流れが変わっておらず、勤務環境整備、離職防止・復職対策や救急・周産期医療支援体制の整備等の各種対策を行うも、特定の診療科目の医師確保が思うように進まず、医師の高齢化の進展等も加わり、医師の地域偏在も顕著化された。

3) 改善の方向性

病床機能分化連携基盤整備事業については、令和5年度に改定された第8次愛媛県地域保健医療計画の中に2025年時点の必要病床数が示され、また公立・公的病院の改革プランも29年度中に出揃い、公立病院経営強化プランの策定も進められていることから、今後圏域の中で議論が進んでいくものと思われる。宇摩圏域における医療機関の統合に係る施設整備や、他圏域における病床削減や機能転換に伴う施設整備等、各圏域で地域の実情に応じた医療提供体制の確保に向け、今後も、地域医療構想調整会議での議論を進め、確保した基金や国の病床機能再編支援補助金等も活用しながら、目標達成を図る。

在宅医療については、目標に達する圏域が増えているが、更に地域に根差した活動を着実に進め、その裾野を広げる必要があることから、ニーズの高まりに応え得る在宅医療提供体制構築のため、基金を活用して関係機関による協議会設置や在宅医療確保のための課題の抽出や対応策の検討を行っていくことにより、目標達成を図る。

医療従事者確保については、定量的な目標に設定していたべき地医療や小児科医療に係る医師数が目標に届いておらず、更に医師確保を進めることとしている。地域枠医師や自治医科大学卒業医師の確保をはじめ、県独自の奨学金制度やドクターバンク事業等を実施するほか、医師不足病院への支援、若手医師や医学生のキャリア形成支援の強化、県外医学生への卒後Uターンを促進する活動、人材育成手法の検討と確立等により目標達成を図る。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇摩圏域

1. 宇摩圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇摩圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足する医療機能の充実や医療機関の連携強化、在宅医療の提供体制の充実、医療従事者の育成等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

将来的に病床機能分化へ繋げるための二次救急医療体制の確保、ICTを活用した地域医療ネットワークの連携強化を行うことで、転院・在宅へのスムーズな移行促進を図り、急性期病床から回復期病床の転換促進につなげる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	10床	→	51床
急性期	452床	→	317床
回復期	174床	→	294床
慢性期	401床	→	217床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	0機関	→	1機関以上
・在宅療養支援診療所数	6機関	→	15機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	6機関	→	10機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	30か所	→	50か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	0機関※	→	1機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	4機関※	→	5機関以上

※平成26年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、看護師養成施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る病院勤務医数	4.1人(H26)	→	4.1人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	6.1人(H26)	→	17.5人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	2機関(H26)	→	5機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	0機関(H26)	→	1機関以上(R7)

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和9年3月31日

□宇摩圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期 18床(目標との差-33床)

急性期	396 床(目標との差+79 床)
回復期	161 床(目標との差-133 床)
慢性期	272 床(目標との差+55 床)

(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 1 機関以上 → 0 機関
- ・在宅療養支援診療所数 15 機関以上 → 5 機関
- ・在宅療養支援歯科診療所数 10 機関以上 → 9 機関
- ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 30 か所以上 → 37 か所
- ・在宅看取りを実施している病院数 1 機関以上 → 3 機関
- ・在宅看取りを実施している診療所数 5 機関以上 → 4 機関

(令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 21.6 人以上 → 9 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 5 機関以上 → 4 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 1 機関以上 → 0 機関

2) 見解

病床機能強化と I C T の活用により病床転換が進んだほか、医療従事者の離職防止・復職対策や、在宅医療に関する専門知識習得のための講習会等の実施により、地域医療に携わる人材の確保が促進されたが、依然厳しい状態であり、引き続き取り組んでいく必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新居浜・西条圏域

1. 新居浜・西条圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

新居浜・西条圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の

課題として、病院の機能分化の推進、医師をはじめとする医療従事者の確保及び地域定着等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

機能分化・連携につながる設備整備を行い、病床の削減・転換等を推進することで、圏域内での医療機能の充実と回復期病床の増加に繋げる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	44 床	→	196 床
急性期	1,701 床	→	826 床
回復期	276 床	→	677 床
慢性期	703 床	→	648 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	2 機関	→	2 機関以上
・在宅療養支援診療所数	22 機関	→	22 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	20 機関	→	20 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	82 か所	→	82 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関※	→	1 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	11 機関※	→	11 機関以上

※平成 26 年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

若手医師確保のための取り組みに対する支援、歯科衛生士養成所の新設、看護師養成施設や院内保育の運営支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る病院勤務医数	15.9 人(H26)	→	15.9 人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	10.0 人(H26)	→	40.3 人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関(H26)	→	1 機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	11 機関(H26)	→	11 機関以上(R7)

2. 計画期間

令和 2 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

□新居浜・西条圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	49 床(目標との差-147 床)
急性期	1,351 床(目標との差+525 床)
回復期	516 床(目標との差-161 床)
慢性期	702 床(目標との差+54 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)	

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	2 機関以上	→	2 機関
・在宅療養支援診療所数	22 機関以上	→	23 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	20 機関以上	→	13 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	82 か所以上	→	93 か所
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関以上	→	5 機関
・在宅看取りを実施している診療所数	11 機関以上	→	19 機関
(令和 5 年 4 月 1 日時点)			

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る医療施設従事医師数	56.2 人以上	→	24 人(R5)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	11 機関以上	→	12 機関
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関以上	→	0 機関

2) 見解

在宅医療体制は徐々に体制が充実してきており、医療従事者の確保については、離職防止・復職対策により地域医療に携わる人材の確保が促進されたが、依然厳しい状態であり、引き続き取り組んでいく必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

1. 今治圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

今治圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足している病床機能の充実、関係機関相互の連携体制の強化、救急医療体制の維持・確保、医療従事者養成・確保対策の充実等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた療機関の施設又は設備の整備に関する目標

将来的に病床機能分化へ繋げるための二次救急医療体制の確保や医療スタッフの確保・配置等を行うことで、転院・在宅への移行促進を図り、回復期病床の増加に繋げる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	23 床	→	119 床
急性期	1,378 床	→	682 床
回復期	213 床	→	708 床
慢性期	764 床	→	430 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	4 機関	→	4 機関以上
・在宅療養支援診療所数	15 機関	→	15 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	9 機関	→	10 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	68 か所	→	68 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関※	→	1 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	5 機関※	→	5 機関以上

※平成 26 年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担軽減、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	1 人(H29)	→	5 人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	8.4 人(H26)	→	9.5 人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	12.0 人(H26)	→	24.1 人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	7 機関(H26)	→	7 機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関(H26)	→	1 機関以上(R7)

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和9年3月31日

□今治圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期 26 床(目標との差-93 床)
急性期 1,146 床(目標との差+464 床)
回復期 313 床(目標との差-395 床)
慢性期 559 床(目標との差+129 床)
(病床数は令和5年7月1日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	4 機関以上	→	4 機関
・在宅療養支援診療所数	15 機関以上	→	17 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	10 機関以上	→	18 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	68 か所以上	→	73 か所
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関以上	→	2 機関
・在宅看取りを実施している診療所数	1 機関以上	→	15 機関

(令和5年4月1日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	5 人以上	→	3 人(R5)
・小児科医療に係る医療施設従事医師数	33.6 人以上	→	18 人(R4)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	7 機関以上	→	7 機関
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関以上	→	1 機関

2) 見解

地域医療連携体制促進事業（連携室運営）及び病床機能分化医療スタッフ配置事業（地域医療体制確保医師派遣事業）により、限られた医療人材を有効活用し、病診連携と救急医療体制の安定化が図られた。また、在宅医療体制は徐々に体制が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□ 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 松山圏域

1. 松山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

松山圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、郡市歯科医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足している病床機能の充実、医療機関相互の役割分担や連携の推進、在宅医療の普及・推進、医療従事者の確保等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設整備やそれを推進する医療スタッフの確保・配置を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	2,077 床	→	781 床
急性期	3,023 床	→	1,995 床
回復期	1,001 床	→	2,067 床
慢性期	2,668 床	→	1,836 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療連携の拠点や相談窓口となる施設の運営、特殊な環境における地域包括支援システム構築支援、特別な対応を要する在宅患者の歯科診療支援拠点の整備や、在宅医療に携わる人材の育成確保等を通じ、圏域の在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	10 機関	→	10 機関以上
・在宅療養支援診療所数	123 機関	→	123 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	54 機関	→	54 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	244 か所	→	244 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	4 機関※	→	4 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	33 機関※	→	33 機関以上

※平成 26 年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師等養成所運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を

図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	16 人 (H29)	→	24 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	71.5 人 (H26)	→	71.5 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	46.1 人 (H26)	→	80.2 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	5 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	18 機関 (H26)	→	18 機関以上 (R7)

2. 計画期間

令和 2 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

□松山圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	1,036 床 (目標との差+255 床)
急性期	3,431 床 (目標との差+1,436 床)
回復期	1,504 床 (目標との差-563 床)
慢性期	2,078 床 (目標との差+242 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)	

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	10 機関以上	→	16 機関
・在宅療養支援診療所数	123 機関以上	→	107 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	54 機関以上	→	76 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	244 か所以上	→	294 か所
・在宅看取りを実施している病院数	4 機関以上	→	16 機関
・在宅看取りを実施している診療所数	33 機関以上	→	85 機関
(令和 5 年 4 月 1 日時点)			

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	24 人以上	→	3 人 (R5)
・小児科医療に係る医療施設従事医師数	151.7 人以上	→	116 人 (R4)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	5 機関以上	→	29 機関
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	18 機関以上	→	9 機関

2) 見解

病床機能分化医療スタッフ配置事業により、限られた医療人材を有効活用し、

救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。また、在宅医療体制は支援病院数が増加するなど、一定の体制整備が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八幡浜・大洲圏域

1. 八幡浜・大洲圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八幡浜・大洲圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足する医療機能を補完する医療機関の連携体制の整備、在宅医療推進のための連携体制の構築、救急医療体制維持のための人材確保等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を推進する医療スタッフの確保・配置、ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備等を行うことで、転院・在宅への移行促進を図り、回復期病床の増加に繋げる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	0床	→	59床
急性期	1,028床	→	486床
回復期	235床	→	693床
慢性期	689床	→	443床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	1機関	→	1機関以上
・在宅療養支援診療所数	30機関	→	30機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	7機関	→	10機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	57か所	→	57か所以上

- ・在宅看取りを実施している病院数 1 機関 → 1 機関以上
- ・在宅看取りを実施している診療所数 12 機関 → 12 機関以上

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、院内保育施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

- ・へき地診療所の医師数 31 人 (H29) → 32 人以上 (R7)
- ・小児科医療に係る病院勤務医数 2.4 人 (H26) → 2.5 人以上 (R7)
- ・小児科標榜診療所に勤務する医師数 10.0 人 (H26) → 44.4 人以上 (R7)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 8 機関 (H26) → 8 機関以上 (R7)
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 1 機関 (H26) → 1 機関以上 (R7)

2. 計画期間

令和 2 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

□八幡浜・大洲圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期 0 床(目標との差-59 床)
 急性期 825 床(目標との差+339 床)
 回復期 354 床(目標との差-339 床)
 慢性期 333 床(目標との差-110 床)
 (病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 1 機関以上 → 4 機関
 - ・在宅療養支援診療所数 30 機関以上 → 30 機関
 - ・在宅療養支援歯科診療所数 10 機関以上 → 5 機関
 - ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 57 か所以上 → 70 か所
 - ・在宅看取りを実施している病院数 1 機関以上 → 4 機関
 - ・在宅看取りを実施している診療所数 12 機関以上 → 30 機関
- (令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・へき地診療所の医師数 32 人以上 → 12 人 (R5)
- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 46.9 人以上 → 11 人 (R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 8 機関以上 → 6 機関

- ・ 退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 1 機関以上 → 2 機関

2) 見解

I C T地域医療ネットワークの基盤整備を行ったほか、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。さらに、病床機能分化医療スタッフ配置事業や医科歯科連携歯科衛生士配置事業により限られた医療人材を有効活用し、病診連携と救急医療体制の安定化、在宅医療への移行促進が図られた。、在宅医療体制は支援病院数が増加するなど、一定の体制整備が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

1. 宇和島圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇和島圏域では、地元保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題は、医療機関相互の役割分担・連携強化、救急医療体制の維持・確保、深刻な医師不足の解消となっている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	30 床	→	120 床
急性期	1,049 床	→	418 床
回復期	281 床	→	454 床
慢性期	563 床	→	305 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

最新技術による遠隔診療支援により、地域の中核病院の機能強化と在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	0 機関	→	1 機関以上
・在宅療養支援診療所数	12 機関	→	15 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	14 機関	→	14 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	42 か所	→	50 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	2 機関※	→	2 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	6 機関	→	6 機関以上

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、若手医師の育成拠点の整備、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	12 人 (H29)	→	23 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	11.6 人 (H26)	→	11.6 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	8.3 人 (H26)	→	27.9 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	4 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	5 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)

2. 計画期間

令和 2 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

□宇和島圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	30 床(目標との差-90 床)
急性期	874 床(目標との差+456 床)
回復期	328 床(目標との差-126 床)
慢性期	409 床(目標との差+104 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)	

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	1 機関以上	→	2 機関
・在宅療養支援診療所数	15 機関以上	→	17 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	14 機関以上	→	12 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	50 か所以上	→	41 か所
・在宅看取りを実施している病院数	2 機関以上	→	6 機関
・在宅看取りを実施している診療所数	6 機関以上	→	18 機関
(令和 5 年 4 月 1 日時点)			

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- | | | | |
|-------------------------|---------|---|---------|
| ・へき地診療所の医師数 | 23人以上 | → | 6人(R5) |
| ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 | 39.5人以上 | → | 13人(R4) |
| ・退院調整支援担当者を設置している病院数 | 5機関以上 | → | 6機関 |
| ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 | 5機関以上 | → | 2機関 |

2) 見解

病床機能分化医療スタッフ配置事業により、限られた医療人材を有効活用し、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。また、在宅医療普及推進事業により、在宅医療への移行促進が図られてはいるものの、医療従事者の不足等により在宅医療を支援する医療機関数は伸び悩んでいるため、引き続き確保に努める必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

令和2年度愛媛県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 25	
	病床機能分化医療スタッフ配置事業 〔医師派遣、二次救急医療支援、在宅医療連携体制促進〕	【総事業費（計画期間の総額）】 345,354 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	郡市医師会、医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	各圏域で必要とされる診療機能の確保が困難な、あるいは困難になる可能性がある医療機関からのニーズに対して、各圏域の医療資源にあわせた医師派遣体制を構築することにより、圏域ごとに自立した医療提供体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：支援を受け体制を確保できた医療機関数 (R3:24 機関→R5:24 機関)	
事業の内容 (当初計画)	医師偏在又は高度急性期病床が不足する圏域で、要支援医療機関に対し医師を派遣する病院への支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協力医療機関から要支援機関に派遣された医師の診療時間 (R3:10,911 時間→R5:11,366 時間)	
アウトプット指標 (達成値)	○協力医療機関から要支援機関に派遣された医師の診療時間 (R5 実績: 10,545.5 時間)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：○支援を受け体制を確保できた医療機関数→確認できた (R5 実績: 22 機関) ○退棟患者のうち同一院内の他棟以外に退棟した患者数の割合 (病床機能報告制度) →確認できた (R2 実績: 75.53%)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医師の働き方改革等の影響により、要支援期間と協力機関との調整が難航した結果、要支援機関における受療自体が減少し、要支援機関への医師の派遣時間が減少したが、医師偏在又は高度急性期病床が不足する圏域の要支援医療機関に対し医師を派遣し、地域の医療機能を維持しつつ、地域連携により現状の人材を活用しながら、医師偏在を調整することが必要であることから、事業は有効なものであったと考えており、今後は目標達成に向け、更なる事業の推進を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療構想に即した機能分化や連携推進を図るため、潜在的に転換可能な病院に対する医師派遣と並行し、救急医療体制の充実のため、「t-PA ホットライン」、「急性冠症候群(ASC)ネットワーク」や「外科腹部救急医療体制支援」の体制を取り入れ、実績・効率が上がっている。</p>	
その他		

令和元年度愛媛県計画に関する 事後評価

令和 7 年 1 月
愛媛県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

・令和6年11月20日愛媛地域医療構想推進戦略会議において協議

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2. 目標の達成状況

令和元年度愛媛県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

1. 愛媛県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

地域医療介護総合確保基金の対象事業（※1）については、地域医療構想に基づき医師会等関係団体や医療機関から提案された事業を「全県事業」と「医療圏事業」に区分し、「医療圏事業」は各圏域に設けられた「調整会議」において事業を精査したのち、「全県事業」と併せて「推進戦略会議」に諮り、課題解決に効果的な事業を優先して取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保を図ることとする。

なお、介護分においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

※ 地域医療介護総合確保基金の対象事業

I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
（病床の機能分化・連携）

II 居宅等における医療の提供に関する事業（在宅医療・介護サービスの充実）

III 介護施設等の整備に関する事業

IV 医療従事者の確保に関する事業（医療従事者等の確保・養成）

V 介護事業者の確保に関する事業

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備やICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備、病院間連携を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	（平成28年度）		（令和7年度）
高度急性期	2,184床	→	1,326床
急性期	8,631床	→	4,724床
回復期	2,180床	→	4,893床
慢性期	5,788床	→	3,879床

【実施事業】

- ・ 病床機能分化連携基盤整備事業（病床転換を伴うもの）
- ・ 同（医療施設近代化施設整備事業）
- ・ 同（ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業）
- ・ 同（愛媛県広域災害・救急等医療情報システム構築事業）
- ・ 医科歯科連携推進事業（機能分化のための歯科衛生士確保事業）
- ・ 病床機能分化医療スタッフ配置事業

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療連携の拠点や相談窓口となる施設の運営、在宅患者の歯科診療支援拠点の整備、在宅医療を支援する遠隔診療システム等のモデル整備、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	（平成28年度）		（令和7年度）
・ 在宅療養支援病院数（各圏域1以上）	達成4圏域	→	各圏域1以上
・ 在宅療養支援診療所数（各圏域15以上）	達成4圏域	→	達成6圏域
・ 在宅療養支援歯科診療所数（各圏域10以上）	達成4圏域	→	達成6圏域

・訪問薬剤指導を実施する薬局数(各圏域 50 以上)	達成 3 圏域	→	達成 6 圏域
・在宅看取りを実施している病院数(各圏域 1 以上)	達成 5 圏域	→	達成 6 圏域
・在宅看取りを実施している診療所数(各圏域 5 以上)	達成 5 圏域	→	達成 6 圏域

【実施事業】

- ・在宅診療支援システム整備モデル事業
- ・口腔保健センター整備事業
- ・在宅医療普及推進事業
- ・在宅医療連携体制構築事業
- ・在宅歯科医療連携室整備事業
- ・在宅歯科診療設備整備事業
- ・薬剤師支援事業（在宅医療支援薬剤師等普及事業）
- ・看護師等育成強化事業（訪問看護管理者研修）

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師養成施設の整備、運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	25 人(H27)	→	27 人以上(R7)
・産科医及び産婦人科医の数(人口 10 万対)	8.8 人(H28)	→	9.2 人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	113.9 人(H26)	→	113.9 人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	92.5 以上(H26)	→	234.4 以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数（各圏域 1 以上）	達成 5 圏域(H26)	→	達成 6 圏域(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数（各圏域 5 以上）	達成 4 圏域(H26)	→	達成 6 圏域(R7)

【実施事業】

- ・医師育成キャリア支援事業
- ・医師確保推進対策事業（女性医等就労支援事業、若手医師等定着支援モデル事業 他）
- ・愛媛プラチナドクターバンク事業
- ・産科医等確保支援事業
- ・救急医療対策事業
- ・小児救急医療電話相談事業
- ・医科歯科連携推進事業（歯科医療従事者等人材養成事業）
- ・医療勤務環境改善支援センター運営事業
- ・看護師等研修事業
- ・看護師等支援事業
- ・保健師等指導事業
- ・看護師等養成所運営費補助金
- ・院内保育事業運営費補助金
- ・薬剤師支援事業（薬剤師確保事業）
- ・産科医等確保支援事業
- ・周産期医療対策強化事業

2. 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

□愛媛県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	1,159 床(事業実施により前年度+3 床)
急性期	8,023 床(事業実施により前年度-296 床)
回復期	3,176 床(事業実施により前年度+138 床)
慢性期	4,353 床(事業実施により前年度-76 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)	

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 各圏域 1 以上→5 圏域達成(県合計 28)
 - ・在宅療養支援診療所数 各圏域 15 以上→5 圏域達成(県合計 199)
 - ・在宅療養支援歯科診療所数 各圏域 10 以上→4 圏域達成(県合計 133)
 - ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 各圏域 50 以上→5 圏域達成(県合計 608)
 - ・在宅看取りを実施している病院数 各圏域 1 以上→6 圏域達成(県合計 36)
 - ・在宅看取りを実施している診療所数 各圏域 5 以上→5 圏域達成(県合計 171)
- (令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・へき地診療所の医師数 27 人以上→24 人(R5)
- ・産科医及び産婦人科医の数(人口 10 万対) 9.2 人以上→9.3 人(R4)
- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 348.3 人以上→191 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 各圏域 5 以上→5 圏域達成(県合計 64)(R5)
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 各圏域 1 以上→4 圏域達成(県合計 14)(R5)

2) 見解

病床機能分化連携基盤整備については、大きな規模ではないが、地域医療構想の目標年次に向けて、着実に転換が進んでいる。

在宅療養支援の環境は徐々に整いつつあり、在宅医療にかかわる施設数は増えつつあるが、地域偏在も見られるほか、医療機関相互の連携も不十分。進捗には地域差があり、目標に達する圏域が増えているが、疾病構造の変化や高齢化の進展、医療技術の進歩、QOL 向上を重視した医療への期待の高まりを踏まえ、今後も継続して取り組んでいく必要がある。

医療従事者の確保については、大都市圏に医師が集中する流れが変わっておらず、勤務環境整備、離職防止・復職対策や救急・周産期医療支援体制の整備等の各種対策を行うも、特定の診療科目の医師確保が思うように進まず、医師の高齢化の進展等も加わり、医師の地域偏在も顕著化された。

3) 改善の方向性

病床機能分化連携基盤整備事業については、令和 5 年度に改定された第 8 次愛媛県地域保健医療計画の中に 2025 年時点の必要病床数が示され、また公立・公的病院の改革プランも 29 年度中に出揃い、公立病院経営強化プランの策定も進められていることから、今後圏域の中で議論が進んでいくものと思われる。宇摩圏域における医療機関の統合に係る施設整備や、他圏域における病床削減や機能転換に伴う施設整備等、各圏域で地域の実情に応じた医療提供体制の確保に向け、今

後も、地域医療構想調整会議での議論を進め、確保した基金や国の病床機能再編支援補助金等も活用しながら、目標達成を図る。

在宅医療については、目標に達する圏域が増えているが、更に地域に根差した活動を着実に進め、その裾野を広げる必要があることから、ニーズの高まりに応え得る在宅医療提供体制構築のため、基金を活用して関係機関による協議会設置や在宅医療確保のための課題の抽出や対応策の検討を行っていくことにより、目標達成を図る。

医療従事者確保については、定量的な目標に設定していたへき地医療や小児科医療に係る医師数が目標に届いておらず、更に医師確保を進めることとしている。地域枠医師や自治医科大学卒業医師の確保をはじめ、県独自の奨学金制度やドクターバンク事業等を実施するほか、医師不足病院への支援、若手医師や医学生のキャリア形成支援の強化、県外医学生への卒後Uターンを促進する活動、人材育成手法の検討と確立等により目標達成を図る。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇摩圏域

1. 宇摩圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇摩圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足する医療機能の充実や医療機関の連携強化、在宅医療の提供体制の充実、医療従事者の育成等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

将来的に病床機能分化へ繋げるための二次救急医療体制の確保、ICTを活用した地域医療ネットワークの連携強化を行うことで、転院・在宅へのスムーズな移行促進を図り、急性期病床から回復期病床の転換促進につなげる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	10床	→	51床
急性期	452床	→	317床
回復期	174床	→	294床
慢性期	401床	→	217床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	0機関	→	1機関以上
・在宅療養支援診療所数	6機関	→	15機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	6機関	→	10機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	30か所	→	50か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	0機関※	→	1機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	4機関※	→	5機関以上

※平成26年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、看護師養成施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る病院勤務医数	4.1人(H26)	→	4.1人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	6.1人(H26)	→	17.5人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	2機関(H26)	→	5機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	0機関(H26)	→	1機関以上(R7)

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和9年3月31日

□宇摩圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	18床(目標との差-33床)
急性期	396床(目標との差+79床)
回復期	161床(目標との差-133床)
慢性期	272床(目標との差+55床)

(病床数は令和5年7月1日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	1機関以上→0機関
・在宅療養支援診療所数	15機関以上→5機関
・在宅療養支援歯科診療所数	10機関以上→9機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	30か所以上→37か所
・在宅看取りを実施している病院数	1機関以上→3機関
・在宅看取りを実施している診療所数	5機関以上→4機関

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る医療施設従事医師数	21.6人以上→9人(R4)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	5機関以上→4機関
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1機関以上→0機関

2) 見解

病床機能強化とICTの活用により病床転換が進んだほか、医療従事者の離職防止・復職対策や、在宅医療に関する専門知識習得のための講習会等の実施により、地域医療に携わる人材の確保が促進されたが、依然厳しい状態であり、引き続き取り組んでいく必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新居浜・西条圏域

1. 新居浜・西条圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

新居浜・西条圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、病院の機能分化の推進、医師をはじめとする医療従事者の確保及び地域定着等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

機能分化・連携につながる設備整備を行い、病床の削減・転換等を推進することで、圏域内での医療機能の充実と回復期病床の増加に繋げる。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	44 床	→	196 床
急性期	1,701 床	→	826 床
回復期	276 床	→	677 床
慢性期	703 床	→	648 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	2 機関	→	2 機関以上
・在宅療養支援診療所数	22 機関	→	22 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	20 機関	→	20 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	82 か所	→	82 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関※	→	1 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	11 機関※	→	11 機関以上

※平成 26 年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

若手医師確保のための取り組みに対する支援、歯科衛生士養成所の新設、看護師養成施設や院内保育の運営支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る病院勤務医数	15.9 人(H26)	→	15.9 人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	10.0 人(H26)	→	40.3 人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	11 機関(H26)	→	11 機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関(H26)	→	1 機関以上(R7)

2. 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

□新居浜・西条圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	49 床(目標との差-147 床)
急性期	1351 床(目標との差+525 床)
回復期	516 床(目標との差-161 床)
慢性期	702 床(目標との差+54 床)

(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	2 機関以上→2 機関
・在宅療養支援診療所数	22 機関以上→23 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	20 機関以上→13 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	82 か所以上→93 か所
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関以上→5 機関
・在宅看取りを実施している診療所数	11 機関以上→19 機関

(令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る医療施設従事医師数	56.2 人以上→24 人(R4)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	11 機関以上→12 機関
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関以上→0 機関

2) 見解

在宅医療体制は徐々に体制が充実してきており、医療従事者の確保については、離職防止・復職対策により地域医療に携わる人材の確保が促進されたが、依然厳しい状態であり、引き続き取り組んでいく必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

■ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

1. 今治圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

今治圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足している病床機能の充実、関係機関相互の連携体制の強化、救急医療体制の維持・確保、医療従事者養成・確保対策の充実等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた療機関の施設又は設備の整備に関する目標

将来的に病床機能分化へ繋げるための二次救急医療体制の確保や医療スタッフの確保・配置等を行うことで、転院・在宅への移行促進を図り、回復期病床の増加に繋げる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	23 床	→	119 床
急性期	1,378 床	→	682 床
回復期	213 床	→	708 床
慢性期	764 床	→	430 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	4 機関	→	4 機関以上
・在宅療養支援診療所数	15 機関	→	15 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	9 機関	→	10 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	68 か所	→	68 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関※	→	1 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	5 機関※	→	5 機関以上

※平成 26 年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担軽減、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	1 人 (H29)	→	5 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	8.4 人 (H26)	→	9.5 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	12.0 人 (H26)	→	24.1 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	7 機関 (H26)	→	7 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関 (H26)	→	1 機関以上 (R7)

2. 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

□今治圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	26 床(目標との差-93 床)
急性期	1146 床(目標との差+464 床)
回復期	313 床(目標との差-395 床)
慢性期	559 床(目標との差+129 床)

(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 4 機関以上→4 機関
- ・在宅療養支援診療所数 15 機関以上→17 機関
- ・在宅療養支援歯科診療所数 10 機関以上→18 機関
- ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 68 か所以上→73 か所
- ・在宅看取りを実施している病院数 1 機関以上→2 機関
- ・在宅看取りを実施している診療所数 1 機関以上→15 機関

(令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・へき地診療所の医師数 5 人以上→3 人
- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 33.6 人以上→18 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 7 機関以上→7 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 1 機関以上→1 機関

2) 見解

地域医療連携体制促進事業(連携室運営)及び病床機能分化医療スタッフ配置事業(地域医療体制確保医師派遣事業)により、限られた医療人材を有効活用し、病診連携と救急医療体制の安定化が図られた。また、在宅医療体制は徐々に体制が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■松山圏域

1. 松山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

松山圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、郡市歯科医師会、医療機関に要望調査を

実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足している病床機能の充実、医療機関相互の役割分担や連携の推進、在宅医療の普及・推進、医療従事者の確保等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設整備やそれを推進する医療スタッフの確保・配置を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	2,077床	→	781床
急性期	3,023床	→	1,995床
回復期	1,001床	→	2,067床
慢性期	2,668床	→	1,836床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療連携の拠点や相談窓口となる施設の運営、特殊な環境における地域包括支援システム構築支援、特別な対応を要する在宅患者の歯科診療支援拠点の整備や、在宅医療に携わる人材の育成確保等を通じ、圏域の在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	10機関	→	10機関以上
・在宅療養支援診療所数	123機関	→	123機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	54機関	→	54機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	244か所	→	244か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	4機関※	→	4機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	33機関※	→	33機関以上

※平成26年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師等養成所運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	16人(H29)	→	24人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	71.5人(H26)	→	71.5人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	46.1人(H26)	→	80.2人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	5機関(H26)	→	5機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	18機関(H26)	→	18機関以上(R7)

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和9年3月31日

□松山圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	1036床(目標との差+255床)
急性期	3431床(目標との差+1436床)

回復期 1504 床(目標との差-563 床)
慢性期 2078 床(目標との差+242 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 10 機関以上→16 機関
 - ・在宅療養支援診療所数 123 機関以上→107 機関
 - ・在宅療養支援歯科診療所数 54 機関以上→76 機関
 - ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 244 か所以上→294 か所
 - ・在宅看取りを実施している病院数 4 機関以上→16 機関
 - ・在宅看取りを実施している診療所数 33 機関以上→85 機関
- (令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・へき地診療所の医師数 24 人以上→3 人(R5)
- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 151.7 人以上→116 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 5 機関以上→29 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 18 機関以上→9 機関

2) 見解

病床機能分化医療スタッフ配置事業により、限られた医療人材を有効活用し、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。また、在宅医療体制は支援病院数が増加するなど、一定の体制整備が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八幡浜・大洲圏域

1. 八幡浜・大洲圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八幡浜・大洲圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足する医療機能を補完する医療機関の連携体制の整備、在宅医療推進のための連携体制の構築、救急医療体制維持のための人材確保等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を推進する医療スタッフの確保・配置、ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備等を行うことで、転院・在宅への移行促進を図り、回復期病床の増加に繋げる。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	0床	→	59床
急性期	1,028床	→	486床
回復期	235床	→	693床
慢性期	689床	→	443床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	1機関	→	1機関以上
・在宅療養支援診療所数	30機関	→	30機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	7機関	→	10機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	57か所	→	57か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1機関	→	1機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	12機関	→	12機関以上

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、院内保育施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	31人(H29)	→	32人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	2.4人(H26)	→	2.5人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	10.0人(H26)	→	44.4人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	8機関(H26)	→	8機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1機関(H26)	→	1機関以上(R7)

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和9年3月31日

□八幡浜・大洲圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	0床(目標との差-59床)
急性期	825床(目標との差+339床)
回復期	354床(目標との差-339床)
慢性期	333床(目標との差-110床)

(病床数は令和5年7月1日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- | | |
|-------------------|---------------|
| ・在宅療養支援病院数 | 1 機関以上→4 機関 |
| ・在宅療養支援診療所数 | 30 機関以上→30 機関 |
| ・在宅療養支援歯科診療所数 | 10 機関以上→5 機関 |
| ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 | 57 か所以上→70 か所 |
| ・在宅看取りを実施している病院数 | 1 機関以上→4 機関 |
| ・在宅看取りを実施している診療所数 | 12 機関以上→30 機関 |

(令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| ・へき地診療所の医師数 | 32 人以上→12 人(R5) |
| ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 | 46.9 人以上→11 人(R4) |
| ・退院調整支援担当者を設置している病院数 | 8 機関以上→6 機関 |
| ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 | 1 機関以上→2 機関 |

2) 見解

I C T 地域医療ネットワークの基盤整備を行ったほか、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。さらに、病床機能分化医療スタッフ配置事業や医科歯科連携歯科衛生士配置事業により限られた医療人材を有効活用し、病診連携と救急医療体制の安定化、在宅医療への移行促進が図られた。、在宅医療体制は支援病院数が増加するなど、一定の体制整備が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

1. 宇和島圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇和島圏域では、地元保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題は、医療機関相互の役割分担・連携強化、救急医療体制の維持・確保、深刻な医師不足の解消となっている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	30 床	→	120 床
急性期	1,049 床	→	418 床
回復期	281 床	→	454 床
慢性期	563 床	→	305 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

最新技術による遠隔診療支援により、地域の中核病院の機能強化と在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	0 機関	→	1 機関以上
・在宅療養支援診療所数	12 機関	→	15 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	14 機関	→	14 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	42 か所	→	50 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	2 機関※	→	2 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	6 機関	→	6 機関以上

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、若手医師の育成拠点の整備、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	12 人 (H29)	→	23 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	11.6 人 (H26)	→	11.6 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	8.3 人 (H26)	→	27.9 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	4 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	5 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)

2. 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

□宇和島圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	30 床(目標との差-90 床)
急性期	874 床(目標との差+456 床)
回復期	328 床(目標との差-126 床)
慢性期	409 床(目標との差+104 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)	

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	1 機関以上→2 機関
・在宅療養支援診療所数	15 機関以上→17 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	14 機関以上→12 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	50 か所以上→41 か所

- ・在宅看取りを実施している病院数 2 機関以上→6 機関
 - ・在宅看取りを実施している診療所数 6 機関以上→18 機関
- (令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・へき地診療所の医師数 23 人以上→6 人(R5)
- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 39.5 人以上→13 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 5 機関以上→6 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 5 機関以上→2 機関

2) 見解

病床機能分化医療スタッフ配置事業により、限られた医療人材を有効活用し、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。また、在宅医療普及推進事業により、在宅医療への移行促進が図られてはいるものの、医療従事者の不足等により在宅医療を支援する医療機関数は伸び悩んでいるため、引き続き確保に努める必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

令和元年度愛媛県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7(医療分)】	【総事業費（計画期間の総額）】 88,906 千円
	遠隔診療支援システム整備モデル事業	
事業の対象となる区域	宇和島	
事業の実施主体	県、医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	愛南町における医師減少率は38.8%（H8～H28）であり、他地域と比較し高いほか、愛南町を支える県立南宇和病院は24時間365日の救急対応や緊急呼び出し等による医師の負担は大きい。 同町では、地域医療人材確保・育成モデル事業（29年度から3年間）を実施するなど、地域一体となって不足する医療資源の有効活用化に向けた取り組みを行っており、今後、築き上げた連携体制を有効活用し、5G等の最新技術の活用を見据えた地域医療支援システムを構築することにより必要な地域医療提供体制を確保することが期待されている。	
	アウトカム指標 ・遠隔診療支援システム利用患者数50人/月(R6年度末)	
事業の内容 (当初計画)	南宇和病院を核とする愛南町の地域医療体制確保のため、5G通信を活用した診療機能強化・若手医師診療支援のモデルを構築し、成果を他の医師不足地域等へ拡大する。 具体的には、在宅患者の映像や電子カルテ情報の医療従事者間での共有、専門医を多く抱える県立中央病院・愛媛大学医学部附属病院から南宇和病院、町内検診会場への4K映像の伝送による遠隔医療支援等により、若手医師の育成や愛南地域の医療提供体制の強化につなげる。また、これまでの事業で得られた成果を踏まえ、他の医師不足地域への展開に向けた検討・協議を進める。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	遠隔診療支援システム利用医師数2人⇒5人[R6]	
アウトプット指標 (達成値)	遠隔診療支援システム利用医師数2人⇒5人[R5]	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：確認できていない。 事業を終了していないため、事業途中であるR5の実績により評価システムによる映像等伝送件数（映像及び診療情報）：約3,300件（R5）	
	(1)事業の有効性 医師不足が深刻化している愛南地域において、限られた医療資源の効率的な運用を行うことができることから、本事業の有効性は高いと考える。 (2)事業の効率性 遠隔医療を導入することにより、通信費用の負担が増えるものの、地域の移動困難な患者が容易に医療機関を受診できるようになる他、応援医師に対してオンラインで情報提供を行うことが可能となり、効率的な運営が可能となることが期待できる。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.11(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】
	在宅歯科医療連携室整備事業	148,101 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	
背景にある医療 ・介護ニーズ	<p>高齢化が進行する中、歯の保存状況と咀嚼機能の回復は全身の健康と生命予後にも影響することが研究により明らかとなっているが、在宅歯科診療の供給体制は十分ではないため、歯科、医科、介護及び行政等の連携体制を構築して窓口機能を一元化するとともに、住民への普及啓発を行う必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：在宅での歯科診療訪問回数の増加 歯科診療訪問回数の増加(R4:1,608 回→R6:1,688 回(5%増))</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・各連携機関との調整窓口 ・在宅歯科医療希望者等の相談窓口 ・在宅歯科医療や口腔ケア指導等の実施歯科診療者等の紹介 ・居宅患者に対する歯科診療者の派遣 ・在宅歯科医療に関する広報・啓発 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	連携室による相談対応件数 R4:1,695 件→R6 見込:1,779 件(5%増)	
アウトプット指標 (達成値)	連携室による相談対応件数→R4:1,695 件→R5:1,970 件	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅歯科医療連携室の委託業務として実施した歯科診療訪問回数の増加 (R4 実績 1,608 件→R5 実績 1,749 件)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 事業開始から一定期間経過し、連携室の委託業務としての訪問診療以外にも各支部で実施している訪問診療は増加しており、在宅歯科診療が普及していると考えられる。今後も医療・介護と連携し、通院困難な高齢者、要介護者等への在宅歯科医療の利用普及に努める。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町や地域包括支援センター等関係機関と協力し、訪問歯科診療を希望する患者が適切な診療を受けられる体制が整備できている。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】 287,342 千円
	医師育成キャリア支援事業	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域間・診療科間の偏在や医師の高齢化により、地域医療に必要な医師が不足しており、医師の確保及び若手医師の県内定着が急務となっている。	
	アウトカム指標：地域枠医師のうち、松山圏域以外の医療機関で勤務する医師の数([R4]48 人→[R6]78 人)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療支援センターの運営(大学に委託)により、若手医師や医学生のキャリア形成支援をはじめ、医師不足病院への支援などを行う。 また、県内外の医学生のネットワークづくりによる卒後 U ターンを促進し、若手医師の県内定着を図るほか、地域の実情に応じた連携体制の構築や人材育成の手法を検討する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・地域枠医師に対する個別面談回数(R6 年度目標：100 回) ・医師派遣・あっせん数(R6 年度目標：118 名) ・キャリア形成プログラムの作成数(R6 年度目標：26 プログラム)	
アウトプット指標 (達成値)	・医師派遣・あっせん数(R5 実績：83 人) ・キャリア形成プログラムの作成数(R5 実績：26 プログラム) ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合(R5 実績：100%)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域枠医師のうち、松山圏域以外の医療機関で勤務する医師の数 → 確認できた。([R4]48 人→[R5]60 人)	
	(1) 事業の有効性 今後、地域枠医学生は約 250 名程度を養成することになっており、医師不足・医師の偏在が著しい本県にとっては有効性が高い事業となっている。 (2) 事業の効率性 地域医療支援センターには、専任医師 2 名、専従職員 4 名を置くこととしており、現場起点でキャリアプログラムの作成、医師不足地域への医師派遣等が検討でき効率的に事業実施ができた。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15(医療分)】	【総事業費（計画期間の総額）】 5,737 千円
	医師確保対策推進事業（女性医師等就労支援事業、若手医師等定着支援モデル事業、医師確保対策普及啓発事業、地域医療キャリア形成支援センター運営協議会運営経費）	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県、郡市医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	令和 2 年医師・歯科医師・薬剤師統計では県内の救急医は 26 名であり、県内の救急医が充足しているとはいえない状況である。救急患者の対応は各診療科の専門医が対応するケースが多く、様々な外的要因により搬送される救急患者に対して的確な処置を施すには、救急医を目指す医師を確保することが必要。	
	アウトカム指標：救急科の専門医取得プログラムを選択する県内医師の増（令和 4 年度：3 人→令和 5 年度以降毎年 2 人程度増）	
事業の内容（当初計画）	日本外傷診療研究機構（JTCR）の指導を受けながら、救急医療に必要な知識やスキルの修得を図る「JATEC コース」等を開催。最新のシミュレーター等を使用し、救急医療における様々なケースシナリオに沿った手技や知識を学ぶことができることから、若手医師が救急医療に興味を持ち、救急医療に従事する動機づけとなることが期待される。	
アウトプット指標（当初の目標値）	JATEC コース等の受講者数 対前年比 5%程度増（R4:48 人→R5:50 人）	
アウトプット指標（達成値）	JATEC コース等の受講者数 対前年比 5%程度増（R4:48 人→R5:43 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：→ 確認できた（R5：1 人）	
	(1) 事業の有効性 愛媛県内で学会認定コース開催を出来ることは県内医師並びに医学生への啓蒙活動並びに外傷医療の底上げとなる。 (2) 事業の効率性 当該事業を通じて外傷診療等の救急医療に興味をもった医師が増加するとともに、その中から不足している救急科の医師について、少数ではあるものの獲得できている。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16(医療分)】	【総事業費(計画期間の総額)】 40,194 千円
	医師確保対策推進事業(ドクターバンク、プラチナドクターバンク)	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県、県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	○県内外の医療機関を退職(退官)する医師を主ターゲットに県医師会、愛媛大学等との緊密な連携のもと、医師不足地域等の医療機関とのマッチングを図り、地域医療を下支えする仕組みを構築する。	
	アウトカム指標：令和5年度医師斡旋成約数の増(R4:4件→R5:3件程度増)	
事業の内容(当初計画)	○愛媛県医師会に事業運営委託し、愛媛大学医学部及び県と連携して、求人者及び求職者が円滑にマッチングできるよう調整し、ニーズの掘り起こしを行う。 ○医師不足地域のニーズ調査や求人者・求職者の掘り起こしに当たり、事業運営委員会を設置する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○医師斡旋のための登録医師数の増(R4:15人→R5:19人)	
アウトプット指標(達成値)	○医師斡旋のための登録医師数 R4年15人→R5年19件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：医師斡旋事業でマッチングが成立した件数→確認できた(県医師会(委託先))からの実績報告数：R5→4件)	
	(1)事業の有効性 当事業を継続して実施することにより、医師不足が顕著な医療機関への医師配置が可能となる。 (2)事業の効率性 委託先である愛媛県医師会が、愛媛大学医学部及び本県と連携し、求人者及び求職者が円滑にマッチングできるように調整を実施している。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17(医療分)】	【総事業費（計画期間の総額）】 3,200 千円
	医師確保対策推進事業（産科医等確保支援事業、救急医等確保支援事業）	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	大学	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	○県下で産科に関わる医師・助産師等を目指す研修医・学生を対象にシミュレーション教育を通じた研修を開催し、産科診療に必要な知識やスキルを修得させ、愛媛県の参加医療提供体制の強化、底上げを図る。	
	アウトカム指標： ○産科の専門医取得プログラムを選択する県内医師の増 （R4:3人→R5以降毎年4人程度増） ○救急科の専門医取得プログラムを選択する県内医師の増 （令和4年度:3人→令和5年度以降毎年2人程度増）	
事業の内容 （当初計画）	○産科診療に必要な知識やスキルの修得を図る「ALSOプロバイダーコース」、救急医療に必要な知識やスキルの修得を図る「JATECコース」等を開催。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	○ALSOプロバイダーコース受講者数 対前年比 15％増（R4:10人→R5:12人） ○JATECコース等の受講者数 対前年比 5%程度増（R4:48人→R5:50人）	
アウトプット指標 （達成値）	○ALSOプロバイダーコース受講者数 対前年比 60％増（R4:10人→R5:16人） ○JATECコース等の受講者数 対前年比約 10%減（R4:48人→R5:43人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：→ 確認できた（R5産科：6人、R5救急科：1人）	
	(1) 事業の有効性 県内においては、産科医及び救急医が特に不足している状況であり、当該診療科従事者の確保及び定着を図る当事業は、県内唯一の医育機関である愛媛大学が主体となり実施する事業であり、必要不可欠である。 (2) 事業の効率性 本事業を通じて若手医師からベテラン医師の産科及び救急科への興味を引き出し、より積極的な関わりをもたらしており、愛媛県内の医療の底上げへと繋がっている。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28(医療分)】	【総事業費（計画期間の総額）】 121,284 千円
	院内保育事業運営費補助金	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	依然として不足が見込まれる看護職員の出産・育児による離職防止や再就業の促進に対する支援が必要であるため、院内保育事業の運営に対して補助を行う。	
	アウトカム指標：就業看護職員数（衛生行政報告例） (H30:23,265 名→R2:23,294 名→R5:前年度を上回る人数)	
事業の内容 (当初計画)	院内保育所は、勤務時間が不規則な看護職員等にとって仕事と育児の両立支援に大きな役割を果たすものであるが、運営状況は厳しい状態であることから、院内保育事業の運営に対して補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数（11 か所）	
アウトプット指標 (達成値)	補助施設数(R5 実績：13 か所)※基金補助対象(11 か所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 新人看護職員離職率(R5 愛媛県調査：12.8%) 【参考】日本看護協会調査 R4 県：10.2%、R4 国：10.2% ※R4 の医療施設従事医師数に占める女性医師の割合が把握できないため、代替指標により評価	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、子を持つ医療従事者の勤務環境が改善され、医療従事者の確保が図られることにより、質の高い医療を提供することができたと考える。 (2) 事業の効率性 院内保育所は仕事と育児の両立支援に大きな役割を果たすことから、保育環境が充実することにより、より効率的な医療従事者の確保が図れた。	
その他		

平成 30 年度愛媛県計画に関する 事後評価

令和 7 年 1 月
愛媛県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

■ 行った

□ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

- ・ 令和 6 年 11 月 20 日愛媛地域医療構想推進戦略会議において協議

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2. 目標の達成状況

平成30年度愛媛県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

1. 愛媛県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

地域医療介護総合確保基金の対象事業（※1）については、地域医療構想に基づき医師会等関係団体や医療機関から提案された事業を「全県事業」と「医療圏事業」に区分し、「医療圏事業」は各圏域ごとに設けられた「調整会議」において事業を精査したのち、「全県事業」と併せて「推進戦略会議」に諮り、課題解決に効果的な事業を優先して取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保を図ることとする。

※ 地域医療介護総合確保基金の対象事業

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業（病床の機能分化・連携）
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業（在宅医療・介護サービスの充実）
- ③ 介護施設等の整備に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業（医療従事者等の確保・養成）
- ⑤ 介護事業者の確保に関する事業

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備やICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備、病院間連携を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	（平成28年度）		（令和7年度）
高度急性期	2,184床	→	1,326床
急性期	8,631床	→	4,724床
回復期	2,180床	→	4,893床
慢性期	5,788床	→	3,879床

実施事業

- ・病床機能分化連携基盤整備事業
- ・ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業
- ・院内助産所・助産師外来の施設・設備整備
- ・医科歯科連携推進事業（機能分化のための歯科衛生士確保事業）
- ・病床機能分化医療スタッフ確保事業

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療連携の拠点や相談窓口となる施設の運営、在宅歯科医療に必要な設備の整備、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)	(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数(各圏域 1 以上)	達成 4 圏域	→ 各圏域 1 以上
・在宅療養支援診療所数(各圏域 15 以上)	達成 4 圏域	→ 達成 6 圏域
・在宅療養支援歯科診療所数(各圏域 10 以上)	達成 4 圏域	→ 達成 6 圏域
・訪問薬剤指導を実施する薬局数(各圏域 50 以上)	達成 3 圏域	→ 達成 6 圏域
・在宅看取りを実施している病院数(各圏域 1 以上)	達成 5 圏域	→ 達成 6 圏域
・在宅看取りを実施している診療所数(各圏域 5 以上)	達成 5 圏域	→ 達成 6 圏域

実施事業

- ・在宅医療普及推進事業
- ・在宅医療連携体制構築事業
- ・在宅歯科医療連携室整備事業
- ・在宅歯科診療設備整備事業
- ・薬剤師支援事業（在宅医療支援薬剤師等普及事業）
- ・看護師等育成強化事業（訪問看護推進事業）

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師養成施設の整備、運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	25 人(H27)	→	27 人以上(R7)
・産科医及び産婦人科医の数(人口 10 万対)	8.8 人(H28)	→	9.2 人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	113.9 人(H26)	→	113.9 人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	92.5 以上(H26)	→	234.4 以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数 (各圏域 5 以上)	達成 4 圏域(H26)	→	達成 6 圏域(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 (各圏域 1 以上)	達成 5 圏域(H26)	→	達成 6 圏域(R7)

実施事業

- ・医師育成キャリア支援事業
- ・医師確保推進対策事業（女性医等就労支援事業）
- ・救急医療対策事業
- ・小児救急医療電話相談事業
- ・医科歯科連携推進事業（歯科医療従事者等人材養成事業）
- ・医療勤務環境改善支援センター運営事業
- ・看護師等研修事業
- ・看護師等支援事業
- ・看護師等育成強化事業（摂食・嚥下障害看護力強化事業）
- ・保健師等指導事業費
- ・看護師等養成所施設整備事業
- ・看護師等養成所運営費補助金
- ・院内保育事業運営費補助金
- ・薬剤師支援事業（薬剤師確保事業）
- ・産科医等確保支援事業

- ・周産期医療対策強化事業

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

□愛媛県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標 【定量的な目標値】

高度急性期 1,159 床(事業実施により前年度+3 床)
急性期 8,023 床(事業実施により前年度-296 床)
回復期 3,176 床(事業実施により前年度+138 床)
慢性期 4,353 床(事業実施により前年度-76 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標 【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	各圏域 1 以上	→	5 圏域達成(県合計 28)
・在宅療養支援診療所数	各圏域 15 以上	→	5 圏域達成(県合計 199)
・在宅療養支援歯科診療所数	各圏域 10 以上	→	4 圏域達成(県合計 133)
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	各圏域 50 以上	→	5 圏域達成(県合計 608)
・在宅看取りを実施している病院数	各圏域 1 以上	→	6 圏域達成(県合計 36)
・在宅看取りを実施している診療所数	各圏域 5 以上	→	5 圏域達成(県合計 171)

(令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標 【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	27 人以上	→	24 人(R5)
・産科医及び産婦人科医の数(人口 10 万対)	9.2 人以上	→	9.3 人(R4)
・小児科医療に係る医療施設従事医師数	348.3 人以上	→	191 人(R4)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	各圏域 5 以上	→	5 圏域達成 (県合計 64) (R5)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	各圏域 1 以上	→	4 圏域達成 (県合計 14) (R5)

2) 見解

病床機能分化連携基盤整備については、大きな規模ではないが、地域医療構想の目標年次に向けて、着実に転換が進んでいる。

在宅療養支援の環境は徐々に整いつつあり、在宅医療にかかわる施設数は増えつつあるが、地域偏在も見られるほか、医療機関相互の連携も不十分。進捗には地域差があり、目標に達する圏域が増えているが、疾病構造の変化や高齢化の進展、医療技術の進歩、QOL 向上を重視した医療への期待の高まりを踏まえ、今後も継続

して取り組んでいく必要がある。

医療従事者の確保については、大都市圏に医師が集中する流れが変わっておらず、勤務環境整備、離職防止・復職対策や救急・周産期医療支援体制の整備等の各種対策を行うも、特定の診療科目の医師確保が思うように進まず、医師の高齢化の進展等も加わり、医師の地域偏在も顕著化された。

3) 改善の方向性

病床機能分化連携基盤整備事業については、令和5年度に改定された第8次愛媛県地域保健医療計画の中に2025年時点の必要病床数が示され、また公立・公的病院の改革プランも29年度中に出揃い、公立病院経営強化プランの策定も進められていることから、今後圏域の中で議論が進んでいくものと思われる。宇摩圏域における医療機関の統合に係る施設整備や、他圏域における病床削減や機能転換に伴う施設整備等、各圏域で地域の実情に応じた医療提供体制の確保に向け、今後も、地域医療構想調整会議での議論を進め、確保した基金や国の病床機能再編支援補助金等も活用しながら、目標達成を図る。

在宅医療については、目標に達する圏域が増えているが、更に地域に根差した活動を着実に進め、その裾野を広げる必要があることから、ニーズの高まりに応え得る在宅医療提供体制構築のため、基金を活用して関係機関による協議会設置や在宅医療確保のための課題の抽出や対応策の検討を行っていくことにより、目標達成を図る。

医療従事者確保については、定量的な目標に設定していたへき地医療や小児科医療に係る医師数が目標に届いておらず、更に医師確保を進めることとしている。地域枠医師や自治医科大学卒業医師の確保をはじめ、県独自の奨学金制度やドクターバンク事業等を実施するほか、医師不足病院への支援、若手医師や医学生のキャリア形成支援の強化、県外医学生への卒後Uターンを促進する活動、人材育成手法の検討と確立等により目標達成を図る。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇摩圏域

1. 宇摩圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇摩圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足する医療機能の充実や医療機関の連携強化、在宅医療の提供体制の充実、医療従事者の育成等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減・転換等を伴う施設・設備整備やそれを推進する医療スタッフの確保・配置 ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備、等を行い、病床の機能分

化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	10床	→	51床
急性期	452床	→	317床
回復期	174床	→	294床
慢性期	401床	→	217床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	0機関	→	1機関以上
・在宅療養支援診療所数	6機関	→	15機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	6機関	→	10機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	30か所	→	50か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	0機関※	→	1機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	4機関※	→	5機関以上

※平成26年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師養成施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る病院勤務医数	4.1人(H26)	→	4.1人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	6.1人(H26)	→	17.5人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	2機関(H26)	→	5機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	0機関(H26)	→	1機関以上(R7)

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和8年3月31日

□宇摩圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	18床(目標との差-33床)
急性期	396床(目標との差+79床)

回復期 161 床(目標との差-133 床)
慢性期 272 床(目標との差+55 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 1 機関以上 → 0 機関
- ・在宅療養支援診療所数 15 機関以上 → 5 機関
- ・在宅療養支援歯科診療所数 10 機関以上 → 9 機関
- ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 50 か所以上 → 37 か所
- ・在宅看取りを実施している病院数 1 機関以上 → 3 機関
- ・在宅看取りを実施している診療所数 5 機関以上 → 4 機関

(令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 21.6 人以上 → 9 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 5 機関以上 → 4 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 1 機関以上 → 0 機関

2) 見解

病床機能強化と I C T の活用により病床転換が進んだほか、医療従事者の離職防止・復職対策や、在宅医療に関する専門知識習得のための講習会等の実施により、地域医療に携わる人材の確保が促進されたが、依然厳しい状態であり、引き続き取り組んでいく必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新居浜・西条圏域

1. 新居浜・西条圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

新居浜・西条圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足している病床機能の充実、医科歯科連携の強化、医療従事

者の確保、地域定着等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

助産師外来設置に伴う設備整備や病床の削減・転換等を推進する医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	44床	→	196床
急性期	1,701床	→	826床
回復期	276床	→	677床
慢性期	703床	→	648床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	2機関	→	2機関以上
・在宅療養支援診療所数	22機関	→	22機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	20機関	→	20機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	82か所	→	82か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1機関※	→	1機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	11機関※	→	11機関以上

※平成26年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師養成施設の整備、運営支援、医療従事者の職場環境の整備等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る病院勤務医数	15.9人(H26)	→	15.9人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	10.0人(H26)	→	40.3人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1機関(H26)	→	1機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	11機関(H26)	→	11機関以上(R7)

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和8年3月31日

□新居浜・西条圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期 49 床(目標との差-147 床)
急性期 1,351 床(目標との差+525 床)
回復期 516 床(目標との差-161 床)
慢性期 702 床(目標との差+54 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 1 機関以上 → 2 機関
- ・在宅療養支援診療所数 15 機関以上 → 23 機関
- ・在宅療養支援歯科診療所数 10 機関以上 → 13 機関
- ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 50 か所以上 → 93 か所
- ・在宅看取りを実施している病院数 1 機関以上 → 5 機関
- ・在宅看取りを実施している診療所数 5 機関以上 → 19 機関

(令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 56.2 人以上 → 24 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 5 機関以上 → 12 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 1 機関以上 → 0 機関

2) 見解

在宅医療体制は徐々に体制が充実してきており、医療従事者の確保については、離職防止・復職対策により地域医療に携わる人材の確保が促進されたが、依然厳しい状態であり、引き続き取り組んでいく必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

1. 今治圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

今治圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を

実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足している病床機能の充実、関係機関相互の連携体制の強化、救急医療体制の維持・確保、医療従事者養成・確保対策の充実等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備やそれを推進する医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	23 床	→	119 床
急性期	1,378 床	→	682 床
回復期	213 床	→	708 床
慢性期	764 床	→	430 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	4 機関	→	4 機関以上
・在宅療養支援診療所数	15 機関	→	15 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	9 機関	→	10 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	68 か所	→	68 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関※	→	1 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	5 機関※	→	5 機関以上

※平成 26 年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師養成施設の建替支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	1 人(H29)	→	5 人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	8.4 人(H26)	→	9.5 人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	12.0 人(H26)	→	24.1 人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	7 機関(H26)	→	7 機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関(H26)	→	1 機関以上(R7)

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

□今治圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	26 床(目標との差-93 床)
急性期	1, 146 床(目標との差+464 床)
回復期	313 床(目標との差-395 床)
慢性期	559 床(目標との差+129 床)

(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	1 機関以上	→	4 機関
・在宅療養支援診療所数	15 機関以上	→	17 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	10 機関以上	→	18 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	50 か所以上	→	73 か所
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関以上	→	2 機関
・在宅看取りを実施している診療所数	5 機関以上	→	15 機関

(令和 4 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	5 人以上	→	3 人(R5)
・小児科医療に係る医療施設従事医師数	33.6 人以上	→	18 人(R4)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	5 機関以上	→	7 機関
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関以上	→	1 機関

2) 見解

地域医療連携体制促進事業(連携室運営)及び病床機能分化医療スタッフ配置事業(地域医療体制確保医師派遣事業)により、限られた医療人材を有効活用し、病診連携と救急医療体制の安定化が図られた。また、在宅医療体制は徐々に体制が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■松山圏域

1. 松山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

松山圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、郡市歯科医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足している病床機能の充実、医療機関相互の役割分担や連携の推進、在宅医療の普及、医療従事者の確保・養成と地域定着等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設整備やそれを推進する医療スタッフの確保・配置、ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	2,077 床	→	781 床
急性期	3,023 床	→	1,995 床
回復期	1,001 床	→	2,067 床
慢性期	2,668 床	→	1,836 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療連携の拠点や相談窓口となる施設の運営、在宅歯科医療に必要な設備の整備、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	10 機関	→	10 機関以上
・在宅療養支援診療所数	123 機関	→	123 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	54 機関	→	54 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	244 か所	→	244 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	4 機関※	→	4 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	33 機関※	→	33 機関以上

※平成26年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師養成施設の整備、運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	16 人(H29)	→	24 人以上(R7)
-------------	-----------	---	------------

・小児科医療に係る病院勤務医数	71.5 人(H26)	→	71.5 人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	46.1 人(H26)	→	80.2 人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	5 機関(H26)	→	5 機関上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	18 機関(H26)	→	18 機関以上(R7)

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

口松山圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	1,036 床(目標との差+255 床)
急性期	3,431 床(目標との差+1,436 床)
回復期	1,504 床(目標との差-563 床)
慢性期	2,078 床(目標との差+242 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)	

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	1 機関以上	→	16 機関
・在宅療養支援診療所数	15 機関以上	→	107 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	10 機関以上	→	76 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	50 か所以上	→	294 か所
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関以上	→	16 機関
・在宅看取りを実施している診療所数	5 機関以上	→	85 機関
(令和 5 年 4 月 1 日時点)			

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	24 人以上	→	3 人(R5)
・小児科医療に係る医療施設従事医師数	151.7 人以上	→	116 人(R4)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	5 機関上	→	29 機関
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関以上	→	9 機関

2) 見解

病床機能分化医療スタッフ配置事業により、限られた医療人材を有効活用し、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。また、在宅医療体制は支援病院数が増加するなど、一定の体制整備が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八幡浜・大洲圏域

1. 八幡浜・大洲圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八幡浜・大洲圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題として、不足する医療機能の充実、医療機関の連携体制の整備、在宅医療推進のための連携体制の構築、医療従事者の確保、救急医療体制を維持するための人材確保等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備やそれを推進する医療スタッフの確保・配置、ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	0床	→	59床
急性期	1,028床	→	486床
回復期	235床	→	693床
慢性期	689床	→	443床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・ 在宅療養支援病院数	1機関	→	1機関以上
・ 在宅療養支援診療所数	30機関	→	30機関以上
・ 在宅療養支援歯科診療所数	7機関	→	10機関以上
・ 訪問薬剤指導を実施する薬局数	57か所	→	57か所以上
・ 在宅看取りを実施している病院数	1機関	→	1機関以上
・ 在宅看取りを実施している診療所数	12機関	→	12機関以上

※平成 26 年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、院内保育施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	31 人 (H29)	→	32 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	2.4 人 (H26)	→	2.5 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	10.0 人 (H26)	→	44.4 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	8 機関 (H26)	→	8 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関 (H26)	→	1 機関以上 (R7)

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

口八幡浜・大洲圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	0 床 (目標との差-59 床)
急性期	825 床 (目標との差+339 床)
回復期	354 床 (目標との差-339 床)
慢性期	333 床 (目標との差-110 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)	

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	1 機関以上	→	4 機関
・在宅療養支援診療所数	15 機関以上	→	30 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	10 機関以上	→	5 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	50 か所以上	→	70 か所
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関以上	→	4 機関
・在宅看取りを実施している診療所数	5 機関以上	→	30 機関
(令和 5 年 4 月 1 日時点)			

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	32 人以上	→	12 人 (R5)
・小児科医療に係る医療施設従事医師数	46.9 人以上	→	11 人 (R4)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	5 機関以上	→	6 機関

・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 1 機関以上 → 2 機関

2) 見解

I C T 地域医療ネットワークの基盤整備を行ったほか、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。さらに、病床機能分化医療スタッフ配置事業や医科歯科連携歯科衛生士配置事業により限られた医療人材を有効活用し、病診連携と救急医療体制の安定化、在宅医療への移行促進が図られた。、在宅医療体制は支援病院数が増加するなど、一定の体制整備が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

1. 宇和島圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇和島圏域では、地元保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び地域医療構想調整会議を開催した結果、地域の課題は、医療機関相互の役割分担・連携強化、救急医療体制の維持・確保、小児・周産期医療に係る医師不足、在宅医療を担う人材の育成等となっている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備や I C T を活用した地域医療ネットワークの基盤整備、病院間連携を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	30 床	→	120 床
急性期	1,049 床	→	418 床
回復期	281 床	→	454 床
慢性期	563 床	→	305 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在

宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	0 機関	→	1 機関以上
・在宅療養支援診療所数	12 機関	→	15 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	14 機関	→	14 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	42 か所	→	50 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	2 機関※	→	2 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	6 機関	→	6 機関以上

※平成 26 年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、院内保育施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	12 人 (H29)	→	23 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	11.6 人 (H26)	→	11.6 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	8.3 人 (H26)	→	27.9 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	4 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	5 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)

2. 計画期間

平成30年4月1日～令和8年3月31日

□宇和島圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	30 床(目標との差-90 床)
急性期	874 床(目標との差+456 床)
回復期	328 床(目標との差-126 床)
慢性期	409 床(目標との差+104 床)

(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	1 機関以上	→	2 機関
・在宅療養支援診療所数	15 機関以上	→	17 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	10 機関以上	→	12 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	50 か所以上	→	41 か所
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関以上	→	6 機関
・在宅看取りを実施している診療所数	5 機関以上	→	18 機関

(令和4年4月1日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- | | | | |
|-------------------------|---------|---|---------|
| ・へき地診療所の医師数 | 23人以上 | → | 6人(R5) |
| ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 | 39.5人以上 | → | 13人(R4) |
| ・退院調整支援担当者を設置している病院数 | 1機関以上 | → | 6機関 |
| ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 | 5機関以上 | → | 2機関 |

2) 見解

病床機能分化医療スタッフ配置事業により、限られた医療人材を有効活用し、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。また、在宅医療普及推進事業により、在宅医療への移行促進が図られてはいるものの、医療従事者の不足等により在宅医療を支援する医療機関数は伸び悩んでいるため、引き続き確保に努める必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成30年度愛媛県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7（医療分）】 在宅医療連携体制構築事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 152,345 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	郡市医師会、医療機関、県歯科医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が増加の一途をたどっているにもかかわらず、住み慣れた地域や自宅で生活し続けたいという住民のニーズに応える体制は十分とは言えない現状であることから、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の充実・強化を図る必要がある。</p> <p>さらに地域住民の在宅医療への理解を得ることで、適切な医療の提供、受診に繋げる必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：在宅等での死亡割合の増加 (R3:27.8%→R5:28.8%)</p>	
事業の内容 （当初計画）	在宅医療に携わる他職種の支援、情報の集約等の機能を備えた在宅医療連携拠点や、特別な支援を要する者に対して治療を行うことのできるシステムの拠点となる在宅歯科医療支援センターの運営に対する補助	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<p>在宅医療連携拠点補助施設数（2施設）</p> <p>在宅医療連携拠点施設が実施する診療支援の取組や歯科診療の件数 (R3:198件→R5:210件)</p>	
アウトプット指標 （達成値）	<p>在宅医療連携拠点補助施設数（2施設）</p> <p>在宅医療連携拠点施設が実施する診療支援の取組や歯科診療の件数 (R5:234件)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅等での死亡割合の増加 → 確認できた（R5実績：36.0%（9.2%減））</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>在宅医をはじめとする在宅に関連する各事業の支援、情報の伝達や集約等を行う在宅医療支援センターの運営や、地域の歯科診療所ではなかなか対応が難しい在宅療養患者の歯科治療を提供する体制を整備するなど、地域での継続的な在宅医療の提供体制の構築に成果があったものと考えている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業実施主体は、医師会や地域での拠点となる医療機関であり、本事業の実施により各地域での在宅医療関係者の連携の中核となる人材が育成されることから、最小限の財政支援で各地域の他の事業者や医療機関等にも効果が波及するものと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12（医療分）】 医師育成キャリア支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 181,181 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療 ・介護ニーズ	医師の地域間・診療科間の偏在や医師の高齢化により、地域医療に必要な医師が不足しており、医師の確保及び若手医師の県内定着が急務となっている。	
	アウトカム指標：地域枠医師のうち、松山圏域以外の医療機関で勤務する医師の数（[R4]45 人→[R5]60 人）	
事業の内容 （当初計画）	<p>地域医療支援センターの運営（大学に委託）により、若手医師や医学生のカリヤ形成支援をはじめ、医師不足病院への支援などを行う。</p> <p>また、県内外の医学生のネットワークづくりによる卒後 U ターンを促進し、若手医師の県内定着を図るほか、地域の実情に応じた連携体制の構築や人材育成の手法を検討する。</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域枠医師に対する個別面談回数（目標：100 回） ・医師派遣・あっせん数（目標：104 名） ・キャリア形成プログラムの作成数（目標：26 プログラム） 	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数（R5 実績：83 人） ・キャリア形成プログラムの作成数（R5 実績：26 プログラム） ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（R5 実績：100%） 	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：人口 10 万人当たり医療施設従事者数の増加 →確認できた（[R4] 286.3 人）	
	<p>（1） 事業の有効性 今後、地域枠医学生は約 250 名程度を養成することになっており、医師不足・医師の偏在が著しい本県にとっては有効性が高い事業となっている。</p> <p>（2） 事業の効率性 地域医療支援センターには、専任医師 2 名、専従職員 4 名を置くこととしており、現場起点でキャリアプログラムの作成、医師不足地域への医師派遣等が検討でき効率的に事業実施ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15（医療分）】 小児救急医療電話相談事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 31,632 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療 ・介護ニーズ	時間外における小児軽症患者の救急受診が医療現場の負担となり、 地域医療の維持が困難になっている。	
	アウトカム指標：＃8000 満足度の向上(R3)98.7%→(R5)100%	
事業の内容 （当初計画）	小児の急な病気やケガに関する保護者の相談に対し、医師、看護師が 電話相談に応じる。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	年間相談件数 (R5)10,000 件以上	
アウトプット指標 （達成値）	年間相談件数(R 5 実績：14,272 件)	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：電話相談者満足度→確認でき た(R 5 実績：98.3%)	
	(1) 事業の有効性 相談件数は新型コロナウイルス感染症流行時は相談件数が減少して いたが、令和 5 年度は流行前と同程度まで件数が増加しており、本事業 の実施により、愛媛県の全域において、保護者の育児不安の緩和を図る とともに、症状に応じた適切な受診を促すことにより、患者・医療機関 の負担軽減が図られたと考える。 (2) 事業の効率性 本事業は、民間サービス業者に委託して実施している。	
その他		

平成 28 年度愛媛県計画に関する 事後評価

令和 7 年 1 月
愛媛県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

- ・令和6年11月20日愛媛地域医療構想推進戦略会議において協議

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2. 目標の達成状況

平成28年度愛媛県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

1. 愛媛県の医療と介護の総合的な確保に関する目標			
地域医療介護総合確保基金の対象事業（※1）について、提案事業の取りまとめ段階では地域医療構想が未策定であったため、本計画では、医師会等関係団体からの提案を基に、関係団体との協議（※2）を重ね、地域にとって明らかに不足している医療資源等を投入するなどの事業に取り組むことにより、地域の課題を解決するとともに、医療と介護の総合的な確保を図ることとする。			
※1 地域医療介護総合確保基金の対象事業			
Ⅰ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 （病床の機能分化・連携）			
Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業（在宅医療・介護サービスの充実）			
Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業			
Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業（医療従事者等の確保・養成）			
Ⅴ 介護事業者の確保に関する事業			
※2 関係団体からの提案事業を「医療圏事業」と「全県事業」に区分し、「医療圏事業」は地域の関係団体と、「全県事業」は全県レベルの関係団体と協議（検討会の開催等）を行い、優先事業を選定。			
① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標			
病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備やICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備、病院間連携を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。			
【定量的な目標値】			
・ 地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数			
	（平成28年度）		（令和7年度）
高度急性期	2,184床	→	1,326床
急性期	8,631床	→	4,724床
回復期	2,180床	→	4,893床
慢性期	5,788床	→	3,879床
実施事業			
・ 病床機能分化連携基盤整備事業			
・ 病床機能分化医療スタッフ確保事業			
・ 医科歯科連携推進事業（機能分化のための歯科衛生士確保事業）			
② 居宅等における医療の提供に関する目標			
在宅医療連携の拠点や相談窓口となる施設の運営、在宅歯科医療に必要な設備の整備、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。			
【定量的な目標値】			
	（平成28年度）		（令和7年度）
・ 在宅療養支援病院数（各圏域1以上）	達成4圏域	→	各圏域1以上
・ 在宅療養支援診療所数（各圏域15以上）	達成4圏域	→	達成6圏域
・ 在宅療養支援歯科診療所数（各圏域10以上）	達成4圏域	→	達成6圏域
・ 訪問薬剤指導を実施する薬局数（各圏域50以上）	達成3圏域	→	達成6圏域
・ 在宅看取りを実施している病院数（各圏域1以上）	達成5圏域	→	達成6圏域
・ 在宅看取りを実施している診療所数（各圏域5以上）	達成5圏域	→	達成6圏域

実施事業

- ・在宅医療連携体制構築事業
- ・在宅歯科医療連携室整備事業
- ・在宅歯科診療設備整備事業
- ・薬剤師支援事業（在宅医療支援薬剤師等普及事業）

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師養成施設の整備、運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	25 人 (H27)	→	27 人以上 (R7)
・産科医及び産婦人科医の数 (人口 10 万対)	8.8 人 (H28)	→	9.2 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	113.9 人 (H26)	→	113.9 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	92.5 以上 (H26)	→	234.4 以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数 (各圏域 5 以上)	達成 4 圏域 (H26)	→	達成 6 圏域 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 (各圏域 1 以上)	達成 5 圏域 (H26)	→	達成 6 圏域 (R7)

実施事業

- ・救急医療対策事業
- ・医師確保推進対策事業費
- ・医科歯科連携推進事業（歯科医療従事者等人材養成事業）
- ・医療従事者職場環境整備事業
- ・医療勤務環境改善支援センター運営事業
- ・看護師等研修事業
- ・看護師等支援事業
- ・保健師等指導事業費
- ・看護師等養成所施設整備事業
- ・看護師等養成所運営費補助金
- ・院内保育事業運営費補助金
- ・周産期医療対策強化事業
- ・産科医等確保支援事業
- ・二次救急精神科医療支援体制整備事業
- ・薬剤師支援事業（薬剤師確保事業）

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

口愛媛県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	1,159 床 (事業実施により前年度+3 床)
急性期	8,023 床 (事業実施により前年度-296 床)
回復期	3,176 床 (事業実施により前年度+138 床)
慢性期	4,353 床 (事業実施により前年度-76 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)	

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| ・在宅療養支援病院数 | 各圏域 1 以上→5 圏域達成(県合計 28) |
| ・在宅療養支援診療所数 | 各圏域 15 以上→5 圏域達成(県合計 199) |
| ・在宅療養支援歯科診療所数 | 各圏域 10 以上→4 圏域達成(県合計 133) |
| ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 | 各圏域 50 以上→5 圏域達成(県合計 608) |
| ・在宅看取りを実施している病院数 | 各圏域 1 以上→6 圏域達成(県合計 36) |
| ・在宅看取りを実施している診療所数 | 各圏域 5 以上→5 圏域達成(県合計 171) |
- (令和 6 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| ・へき地診療所の医師数 | 27 人以上→24 人(R5) |
| ・産科医及び産婦人科医の数(人口 10 万対) | 9.2 人以上→9.3 人(R4) |
| ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 | 348.3 人以上→191 人(R4) |
| ・退院調整支援担当者を設置している病院数 | 各圏域 5 以上→5 圏域達成(県合計 64) (R5) |
| ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 | 各圏域 1 以上→4 圏域達成(県合計 14) (R5) |

2) 見解

病床機能分化連携基盤整備については、大きな規模ではないが、地域医療構想の目標年次に向けて、着実に転換が進んでいる。

在宅療養支援の環境は徐々に整いつつあり、在宅医療にかかわる施設数は増えつつあるが、地域偏在も見られるほか、医療機関相互の連携も不十分。進捗には地域差があり、目標に達する圏域が増えているが、疾病構造の変化や高齢化の進展、医療技術の進歩、QOL向上を重視した医療への期待の高まりを踏まえ、今後も継続して取り組んでいく必要がある。

医療従事者の確保については、大都市圏に医師が集中する流れが変わっておらず、勤務環境整備、離職防止・復職対策や救急・周産期医療支援体制の整備等の各種対策を行うも、特定の診療科目の医師確保が思うように進まず、医師の高齢化の進展等も加わり、医師の地域偏在も顕著化された。

3) 改善の方向性

病床機能分化連携基盤整備事業については、令和 5 年度に改定された第 8 次愛媛県地域保健医療計画の中に 2025 年時点の必要病床数が示され、また公立・公的病院の改革プランも 29 年度中に抜揃い、公立病院経営強化プランの策定も進められていることから、今後圏域の中で議論が進んでいくものと思われる。宇摩圏域における医療機関の統合に係る施設整備や、他圏域における病床削減や機能転換に伴う施設整備等、各圏域で地域の実情に応じた医療提供体制の確保に向け、今後も、地域医療構想調整会議での議論を進め、確保した基金や国の病床機能再編支援補助金等も活用しながら、目標達成を図る。

在宅医療については、目標に達する圏域が増えているが、更に地域に根差した活動を着実に進め、その裾野を広げる必要があることから、ニーズの高まりに応え得る在宅医療提供体制構築のため、基金を活用して関係機関による協議会設置や在宅医療確保のための課題の抽出や対応策の検討を行っていくことにより、目標達成を図る。

医療従事者確保については、定量的な目標に設定していたへき地医療や小児科医療に係る医師

数が目標に届いておらず、更に医師確保を進めることとしている。地域枠医師や自治医科大学卒業医師の確保をはじめ、県独自の奨学金制度やドクターバンク事業等を実施するほか、医師不足病院への支援、若手医師や医学生のキャリア形成支援の強化、県外医学生への卒後Uターンを促進する活動、人材育成手法の検討と確立等により目標達成を図る。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇摩圏域

1. 宇摩圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇摩圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を開催した結果、地域の課題として、不足する医療機能の充実や医療機関の連携強化、在宅医療の提供体制の充実、医療従事者の育成等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備やICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備、病院間連携を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	10床	→	51床
急性期	452床	→	317床
回復期	174床	→	294床
慢性期	401床	→	217床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	0機関	→	1機関以上
・在宅療養支援診療所数	6機関	→	15機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	6機関	→	10機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	30か所	→	50か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	0機関※	→	1機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	4機関※	→	5機関以上

※平成26年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師養成施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る病院勤務医数	4.1人(H26)	→	4.1人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	6.1人(H26)	→	17.5人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	2機関(H26)	→	5機関以上(R7)

- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 0 機関 (H26) → 1 機関以上 (R7)

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

□宇摩圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	18 床(目標との差-33 床)
急性期	396 床(目標との差+79 床)
回復期	161 床(目標との差-133 床)
慢性期	272 床(目標との差+55 床)

(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 1 機関以上→0 機関
 - ・在宅療養支援診療所数 15 機関以上→5 機関
 - ・在宅療養支援歯科診療所数 10 機関以上→9 機関
 - ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 30 か所以上→37 か所
 - ・在宅看取りを実施している病院数 1 機関以上→3 機関
 - ・在宅看取りを実施している診療所数 5 機関以上→4 機関
- (令和 6 年 4 月 1 日時点)

④医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 21.6 人以上→9 人 (R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 5 機関以上→4 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 1 機関以上→0 機関

2) 見解

病床機能強化と ICT の活用により病床転換が進んだほか、医療従事者の離職防止・復職対策や、在宅医療に関する専門知識習得のための講習会等の実施により、地域医療に携わる人材の確保が促進されたが、依然厳しい状態であり、引き続き取り組んでいく必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新居浜・西条圏域

1. 新居浜・西条圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

新居浜・西条圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を開催した結果、地域の課題として、不足している病床機能の充実、医科歯科連携の強化、医療従事者の確保、地域定着等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備やICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備、病院間連携を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	44床	→	196床
急性期	1,701床	→	826床
回復期	276床	→	677床
慢性期	703床	→	648床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	2機関	→	2機関以上
・在宅療養支援診療所数	22機関	→	22機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	20機関	→	20機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	82か所	→	82か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1機関※	→	1機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	11機関※	→	11機関以上

※平成26年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師養成施設の整備、運営支援、医療従事者の職場環境の整備等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・小児科医療に係る病院勤務医数	15.9人(H26)	→	15.9人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	10.0人(H26)	→	40.3人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	11機関(H26)	→	11機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1機関(H26)	→	1機関以上(R7)

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和8年3月31日

□新居浜・西条圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高度急性期	49 床(目標との差-147 床)
急性期	1,351 床(目標との差+525 床)
回復期	516 床(目標との差-161 床)
慢性期	702 床(目標との差+54 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)	

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 2 機関以上→2 機関
- ・在宅療養支援診療所数 22 機関以上→23 機関
- ・在宅療養支援歯科診療所数 20 機関以上→13 機関
- ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 82 か所以上→93 か所
- ・在宅看取りを実施している病院数 1 機関以上→5 機関
- ・在宅看取りを実施している診療所数 11 機関以上→19 機関

(令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 56.2 人以上→24 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 11 機関以上→12 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 1 機関以上→0 機関

2) 見解

在宅医療体制は徐々に体制が充実してきており、医療従事者の確保については、離職防止・復職対策により地域医療に携わる人材の確保が促進されたが、依然厳しい状態であり、引き続き取り組んでいく必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

1. 今治圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

今治圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、医師会が中心となって事業要望を取りまとめた結果、地域の課題として、不足している病床機能の充実、関係機関相互の連携体制の強化、医科歯科連携による在宅療養者等の口腔ケア等の推進、救急医療体制の維持・確保等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備やICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備、病院間連携を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	(平成28年度)		(令和7年度)
高度急性期	23床	→	119床
急性期	1,378床	→	682床
回復期	213床	→	708床
慢性期	764床	→	430床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成28年度)		(令和7年度)
・在宅療養支援病院数	4機関	→	4機関以上
・在宅療養支援診療所数	15機関	→	15機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	9機関	→	10機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	68か所	→	68か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1機関※	→	1機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	5機関※	→	5機関以上

※平成26年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師養成施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	1人(H29)	→	5人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	8.4人(H26)	→	9.5人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	12.0人(H26)	→	24.1人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	7機関(H26)	→	7機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1機関(H26)	→	1機関以上(R7)

2. 計画期間

平成28年4月1日～令和8年3月31日

□今治圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高度急性期	26床(目標との差-93床)
急性期	1146床(目標との差+464床)
回復期	313床(目標との差-395床)
慢性期	559床(目標との差+129床)

(病床数は令和5年7月1日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援病院数 4 機関以上→4 機関
- ・在宅療養支援診療所数 15 機関以上→17 機関
- ・在宅療養支援歯科診療所数 10 機関以上→18 機関
- ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 68 か所以上→73 か所
- ・在宅看取りを実施している病院数 1 機関以上→2 機関
- ・在宅看取りを実施している診療所数 1 機関以上→15 機関

(令和 5 年 4 月 1 日時点)

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・へき地診療所の医師数 5 人以上→3 人
- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 33.6 人以上→18 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 7 機関以上→7 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 1 機関以上→1 機関

2) 見解

地域医療連携体制促進事業（連携室運営）及び病床機能分化医療スタッフ配置事業（地域医療体制確保医師派遣事業）により、限られた医療人材を有効活用し、病診連携と救急医療体制の安定化が図られた。また、在宅医療体制は徐々に体制が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■松山圏域

1. 松山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

松山圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、郡市歯科医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリングを実施した結果、地域の課題として、不足している病床機能の充実、医療機関相互の役割分担や連携の推進、在宅医療の普及、医療従事者の確保・養成と地域定着等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備や I C T を活用した地域医療ネットワークの基盤整備、病院間連携を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	2,077 床	→	781 床
急性期	3,023 床	→	1,995 床
回復期	1,001 床	→	2,067 床
慢性期	2,668 床	→	1,836 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療連携の拠点や相談窓口となる施設の運営、在宅歯科医療に必要な設備の整備、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	10 機関	→	10 機関以上
・在宅療養支援診療所数	123 機関	→	123 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	54 機関	→	54 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	244 か所	→	244 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	4 機関※	→	4 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	33 機関※	→	33 機関以上

※平成 26 年度実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、看護師養成施設の整備、運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	16 人(H29)	→	24 人以上(R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	71.5 人(H26)	→	71.5 人以上(R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	46.1 人(H26)	→	80.2 人以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	5 機関(H26)	→	5 機関以上(R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	18 機関(H26)	→	18 機関以上(R7)

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

□松山圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	1,036 床(目標との差+255 床)
急性期	3,431 床(目標との差+1,436 床)
回復期	1,504 床(目標との差-563 床)
慢性期	2,078 床(目標との差+242 床)

(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

②居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	10 機関以上→16 機関
・在宅療養支援診療所数	123 機関以上→107 機関

- ・在宅療養支援歯科診療所数 54 機関以上→76 機関
 - ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 244 か所以上→294 か所
 - ・在宅看取りを実施している病院数 4 機関以上→16 機関
 - ・在宅看取りを実施している診療所数 33 機関以上→85 機関
- (令和 6 年 4 月 1 日時点)

④医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・へき地診療所の医師数 24 人以上→3 人
- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 151.7 人以上→116 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 5 機関以上→29 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 18 機関以上→9 機関

2) 見解

病床機能分化医療スタッフ配置事業により、限られた医療人材を有効活用し、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。また、在宅医療体制は支援病院数が増加するなど、一定の体制整備が充実してきている。さらに、二次救急における精神科疾患を併せ持つ患者の対応について、救急対応時間外における医療機関からの患者受入・相談体制を構築し、医療機関の負担軽減が図られた。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八幡浜・大洲圏域

1. 八幡浜・大洲圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八幡浜・大洲圏域では、保健所の調整により、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題として、不足する医療機能の充実、医療機関の連携体制の整備、在宅医療推進のための連携体制の構築、医療従事者の確保、救急医療体制を維持するための人材確保等が挙げられている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備やICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備、病院間連携を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
高度急性期	0 床	→	59 床
急性期	1,028 床	→	486 床
回復期	235 床	→	693 床
慢性期	689 床	→	443 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	1 機関	→	1 機関以上
・在宅療養支援診療所数	30 機関	→	30 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	7 機関	→	10 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	57 か所	→	57 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	1 機関	→	1 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	12 機関	→	12 機関以上

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、院内保育施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	31 人 (H29)	→	32 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	2.4 人 (H26)	→	2.5 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	10.0 人 (H26)	→	44.4 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	8 機関 (H26)	→	8 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	1 機関 (H26)	→	1 機関以上 (R7)

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

□八幡浜・大洲圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	0 床(目標との差-59 床)
急性期	825 床(目標との差+339 床)
回復期	354 床(目標との差-339 床)
慢性期	333 床(目標との差-110 床)

(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	1 機関以上→4 機関
・在宅療養支援診療所数	30 機関以上→30 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	10 機関以上→5 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	57 か所以上→70 か所

- ・在宅看取りを実施している病院数 1 機関以上→4 機関
 - ・在宅看取りを実施している診療所数 12 機関以上→30 機関
- (令和 6 年 4 月 1 日時点)

② 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・へき地診療所の医師数 32 人以上→12 人
- ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 46.9 人以上→11 人(R4)
- ・退院調整支援担当者を設置している病院数 8 機関以上→6 機関
- ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 1 機関以上→2 機関

2) 見解

I C T地域医療ネットワークの基盤整備を行ったほか、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。さらに、病床機能分化医療スタッフ配置事業や医科歯科連携歯科衛生士配置事業により限られた医療人材を有効活用し、病診連携と救急医療体制の安定化、在宅医療への移行促進が図られた。、在宅医療体制は支援病院数が増加するなど、一定の体制整備が充実してきている。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

1. 宇和島圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇和島圏域では、地元保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題は、医療機関相互の役割分担・連携強化、救急医療体制の維持・確保、小児・周産期医療に係る医師不足、在宅医療を担う人材の育成等となっている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備やI C Tを活用した地域医療ネットワークの基盤整備、病院間連携を推進するための医療スタッフの確保・配置等を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加や転院・在宅への移行促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和 7 年度に必要な医療機能ごとの病床数
- | | (平成 28 年度) | | (令和 7 年度) |
|-------|------------|---|-----------|
| 高度急性期 | 30 床 | → | 120 床 |
| 急性期 | 1,049 床 | → | 418 床 |
| 回復期 | 281 床 | → | 454 床 |

慢性期 563 床 → 305 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室の整備や、在宅医療に携わる人材の育成・確保等を通じて、在宅医療提供体制の充実を図る。

【定量的な目標値】

	(平成 28 年度)		(令和 7 年度)
・在宅療養支援病院数	0 機関	→	1 機関以上
・在宅療養支援診療所数	12 機関	→	15 機関以上
・在宅療養支援歯科診療所数	14 機関	→	14 機関以上
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	42 か所	→	50 か所以上
・在宅看取りを実施している病院数	2 機関※	→	2 機関以上
・在宅看取りを実施している診療所数	6 機関	→	6 機関以上

④ 医療従事者の確保に関する目標

救急医療体制の支援等による医師の負担の軽減、女性医師の就労支援、院内保育施設の運営支援、歯科衛生士の就学・復職支援等を通じて、医療従事者の確保・養成を図る。

【定量的な目標値】

・へき地診療所の医師数	12 人 (H29)	→	23 人以上 (R7)
・小児科医療に係る病院勤務医数	11.6 人 (H26)	→	11.6 人以上 (R7)
・小児科標榜診療所に勤務する医師数	8.3 人 (H26)	→	27.9 人以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している病院数	4 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)
・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数	5 機関 (H26)	→	5 機関以上 (R7)

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

□宇和島圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	30 床(目標との差-90 床)
急性期	874 床(目標との差+456 床)
回復期	328 床(目標との差-126 床)
慢性期	409 床(目標との差+104 床)
(病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点)	

②居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

・在宅療養支援病院数	1 機関以上→2 機関
・在宅療養支援診療所数	15 機関以上→17 機関
・在宅療養支援歯科診療所数	14 機関以上→12 機関
・訪問薬剤指導を実施する薬局数	50 か所以上→41 か所
・在宅看取りを実施している病院数	2 機関以上→6 機関
・在宅看取りを実施している診療所数	6 機関以上→18 機関

(令和 6 年 4 月 1 日時点)

④医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| ・へき地診療所の医師数 | 23人以上→6人 |
| ・小児科医療に係る医療施設従事医師数 | 39.5人以上→13人(R4) |
| ・退院調整支援担当者を設置している病院数 | 5機関以上→6機関 |
| ・退院調整支援担当者を設置している一般診療所数 | 5機関以上→2機関 |

2) 見解

病床機能分化医療スタッフ配置事業により、限られた医療人材を有効活用し、救急医療体制の安定化が図られ、病床機能が強化された。また、在宅医療普及推進事業により、在宅医療への移行促進が図られてはいるものの、医療従事者の不足等により在宅医療を支援する医療機関数は伸び悩んでいるため、引き続き確保に努める必要がある。

3) 改善の方向性

医療従事者、とりわけ特定科目の医師確保については、今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、医師確保計画を基に医師確保を進め、今後も地域の限られた医療資源を最大限に有効活用しながら、目標値達成に向け事業を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成28年度愛媛県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)	
事業名	【No. 21】	【総事業費（計画期間の総額）】
	二次救急精神科医療支援体制整備事業	311,709 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県、日本精神科病院協会愛媛県支部、愛媛大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科救急対応時間外において、二次救急医療機関(身体科救急)へ搬送された患者のうち、精神科疾患を併せ持つ患者の対応について、各医療機関が疲弊しており、精神科にも対応できるバックアップ体制が求められている。	
	アウトカム指標：特に患者の多い中予圏域の二次救急医療機関全体に占める負担軽減となった医療機関の割合 【R3】 21.4%→【R6】 30.0%	
事業の内容 (当初計画)	二次救急医療機関を受診した、精神疾患を併せ持つ患者の受入・相談体制を構築する。 ○二次救急医療機関からの受入対応に係る医療機関の人件費 ○二次救急医療機関からの通報を処理する情報センターの整備費 ○精神疾患合併患者の搬送費用 ○受入基準の策定及び症例の検討する委員会の設置	
アウトプット指標 (当初の目標値)	二次救急医療機関から連絡を受けた精神疾患合併患者の通報・相談件数 【R3】 5 件→【R6】 13 件	
アウトプット指標 (達成値)	二次救急医療機関から連絡を受けた精神疾患合併患者の通報・相談件数 (H30：20 件、R 元：24 件、R2：10 件、R3：5 件、R4：9 件、R5：5 件)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 → 確認できた 中予圏域の二次救急医療機関全体に占める負担軽減となった医療機関の割合 (H30：35.7%、R 元：42.9%、R2：14.3%、R3：21.4%、R4：28.6%、R5：14.3%)	
	(1) 事業の有効性 通報・相談件数は当初想定より低くなったが、二次救急医療機関からの、夜間及び休日の連絡先が確保され、患者の処遇について情報センターに相談できることから負担軽減につながったと考えられる。また、利用推進のため、関係機関に対する周知や二次救急医療機関から精神科病院への受入に当たっての基準の緩和に取り組むなど、精神疾患合併症の患者に対して 24 時間体制で適切な医療が提供できている。 (2) 事業の効率性 本事業の推進により、身体科二次救急病院の負担が軽減され、精神科病院との連携強化につながった。	
その他		

平成 27 年度愛媛県計画に関する 事後評価

**令和 7 年 1 月
愛媛県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

・令和6年11月20日 愛媛地域医療構想推進戦略会議において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・特になし

2. 目標の達成状況

平成27年度愛媛県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

□愛媛県全体

① 愛媛県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

「新たな財政支援制度」の対象事業（5本柱※1）について、地域医療構想が未策定であるが、平成27年度は計画では、医師会等関係団体からの提案を基に、関係団体との協議（※2）を重ね、地域にとって明らかに不足している医療資源等を投入するなどの事業に取り組むことにより、地域の課題を解決するとともに、医療と介護の総合的な確保を図ることとする。

※1 新たな財政支援制度の対象事業（5本柱）

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
(病床の機能分化・連携)

② 居宅等における医療の提供に関する事業（在宅医療・介護サービスの充実）

③ 介護施設等の整備に関する事業

④ 医療従事者の確保に関する事業（医療従事者等の確保・養成）

⑤ 介護従事者の確保に関する事業

※2 関係団体からの提案事業を「医療圏事業」と「全県事業」に区分し、「医療圏事業」は地域の関係団体と、「全県事業」は全県レベルの関係団体と協議（検討会の開催等）を行い、優先事業を選定。

② 計画期間

平成27年4月1日～令和8年3月31日

③ 実施事業

- ・ 病床機能分化連携基盤整備事業
- ・ 在宅医療普及推進事業
- ・ 在宅医療連携基盤整備事業
- ・ 在宅医療連携体制構築事業
- ・ 在宅療養を見据えた看護師の育成研修事業
- ・ 在宅歯科医療連携室整備事業
- ・ 在宅医療支援薬剤師等普及事業
- ・ 薬剤師支援事業
- ・ 歯科医療従事者等人材養成事業
- ・ 地域医療体制確保医師派遣等事業
- ・ 看護師等養成所施設整備事業

- ・看護師等研修事業
- ・看護師等支援事業
- ・産科医等確保支援事業
- ・地域医療医師確保奨学金貸付金
- ・医師育成キャリア支援事業
- ・保健師等指導事業費
- ・看護師等養成所運営費補助金
- ・院内保育事業運営費補助金
- ・救急医療対策事業
- ・小児救急電話相談事業

□愛媛県全体（達成状況）

1）目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】

高度急性期	1, 159床（事業実施により前年度＋3床）
急性期	8, 023床（事業実施により前年度－296床）
回復期	3, 176床（事業実施により前年度＋138床）
慢性期	4, 353床（事業実施により前年度－76床）

（病床数は令和5年7月1日時点）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科診療について、歯科、医科、介護及び行政等の連携体制を構築して窓口機能を一元化するとともに、住民への普及啓発を行い、在宅医療提供体制の充実と普及促進を図った。

④ 医療従事者の確保に関する目標

看護師等養成所の運営費を補助することにより、教育内容の充実を図った。また、時間外における小児軽症患者の救急受診について、医師等が電話相談により症状に応じた適切な受診を促すことで、患者及び医療機関の負担軽減を図った。

2）見解

上記事業により、県全体として在宅医療の推進及び医療従事者の養成、確保及び負担軽減が一定程度進んだ。

3）改善の方向性

今後も、各圏域の計画及び県地域医療計画を踏まえた事業を継続して実施する必要がある。

4）目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇摩圏域

① 宇摩圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇摩圏域では、地元保健所が調整役となり、市、市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題は、超高齢化を見据えた在宅医療を推進するための「かかりつけ医」やその他医療従事者不足となっており、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。

- ・ 地域医療体制確保医師派遣事業
- ・ 地域医療人材育成講座設置事業
- ・ 在宅医療普及推進事業
- ・ 看護師等養成所運営費補助金 等

② 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

□宇摩圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】（病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点）

高度急性期	1 8 床（目標との差	3 3 床不足）
急性期	3 9 6 床（目標との差	7 9 床超過）
回復期	1 6 1 床（目標との差	1 3 3 床不足）
慢性期	2 7 2 床（目標との差	5 5 床超過）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科診療の実施及び普及促進により、在宅医療の充実を図った。

④ 医療従事者の確保に関する目標

看護師養成所施設整備事業により、看護師養成所の学生に対する教育環境改善に寄与した。

2) 見解

高度急性期病床への転換を伴う施設等整備が行われたことにより、圏域内での救急患者受け入れ体制が充実し、圏域内の機能分化が促進された。

3) 改善の方向性

病床機能の転換は、同地域の地域医療構想を踏まえ、バランスの取れた医療提供体制の整備に向けて、今後も圏域内の施設間で引き続き協議し、事業を継続して実施する必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新居浜・西条圏域

① 新居浜・西条圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

新居浜・西条圏域では、地元保健所が調整役となり、各市、市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題は、地域の実情に沿った病床機能の連携等や小児・周産期医療、救急医療、在宅医療等に係る人材不足等であり、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。

- ・ 病床機能分化連携基盤整備事業
- ・ 看護師等養成所運営費補助金
- ・ 地域医療体制確保医師派遣事業
- ・ 地域小児・周産期学講座設置事業
- ・ 在宅医療普及推進事業
- 等

② 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

□新居浜・西条圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

27 年度基金を使った圏域事業なし

【定量的な目標値】（病床数は令和 5 年 7 月 1 日時点）

高度急性期	4 9 床（目標との差 1 4 7 床不足）
急性期	1, 3 5 1 床（目標との差 5 2 5 床超過）
回復期	5 1 6 床（目標との差 1 6 1 床不足）
慢性期	7 0 2 床（目標との差 5 4 床超過）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科診療の実施及び普及促進により、在宅医療の充実を図った。

④ 医療従事者の確保に関する目標

看護師養成所施設整備事業により、看護師養成所の学生に対する教育環境改善に寄与した。

2) 見解

在宅歯科診療による医科歯科連携、在宅医療の推進が図られ、また看護師養成所の運営費補助により教育の質を向上させ、優秀な人材を養成することにより、地域医療を支える人材の育成につながった。

3) 改善の方向性

今後も同地域の地域医療構想を踏まえた事業を継続して実施する必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

① 今治圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

今治圏域では、保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、医師会が中心となって事業要望を取りまとめた結果、地域の課題は、地域の実情に沿った病床機能の連携等や在宅医療に係る人材不足、在宅急変患者の受入れ病院不足のほか、疲弊している救急医療対策を維持するための医師不足などであり、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。

- ・ 病床機能分化連携基盤整備事業
- ・ 在宅医療普及推進事業
- ・ 在宅医療連携基盤整備事業
- ・ 地域医療体制確保医師派遣事業 等

② 計画期間

平成27年4月1日～令和8年3月31日

□今治圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

27年度基金を使った圏域事業なし

【定量的な目標値】（病床数は令和5年7月1日時点）

高度急性期	26床（目標との差 93床不足）
急性期	1, 146床（目標との差 464床超過）
回復期	313床（目標との差 395床不足）
慢性期	559床（目標との差 129床超過）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科診療の実施及び普及促進により、在宅医療の充実を図った。

④ 医療従事者の確保に関する目標

看護師養成所施設整備事業により、看護師養成所の学生に対する教育環境改善に寄与した。

2) 見解

本県では、救急を担う医師や看護師等の医療人材不足の中、今ある医療人材を有効活用しながら、急性期を担う病院が安心して高度急性期への病床転換が行える環境整備をするため、病床転換が可能と思われる医療機関を中心に医師派遣や地域連携等により地域や診療科にみられる医療人材の偏在の調整を行っており、この事業の実施により、当圏域内の病床機能が維持可能となっている。

3) 改善の方向性

圏域内で病床転換が行える環境を整備するため、新たな医療人材を育てる事業を行いながら、医師派遣や地域連携等により地域や診療科にみられる医療人材の偏在の調整し、同地域の地域医療構想を踏まえたバランスの取れた医療提供体制の整備に向けて、今後も圏域内の施設間で引き続き協議し、事業を継続して実施する必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■松山圏域

① 松山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

松山圏域では、保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、郡市歯科医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリングを実施した結果、地域の課題は、地域の実情に沿った病床機能の連携等や在宅医療を支援する拠点がなく、在宅歯科医師の活用についての住民への啓発不足、二次救急輪番病院に勤務する医師やスタッフの不足、看護師養成所の老朽化などであり、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。

- ・ 病床機能分化連携基盤整備事業
- ・ 救急医療対策事業
- ・ 在宅医療連携基盤整備事業
- ・ 在宅医療普及推進事業
- ・ 地域医療体制確保医師派遣事業
- ・ 看護師等養成所施設整備事業
- 等

② 計画期間

平成27年4月1日～令和8年3月31日

□松山圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】（病床数は令和5年7月1日時点）

高度急性期	1, 036床（目標との差 255床超過）
急性期	3, 431床（目標との差 1, 436床超過）
回復期	1, 504床（目標との差 563床不足）
慢性期	2, 078床（目標との差 242床超過）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科診療の実施及び普及促進により、在宅医療の充実を図った。

④ 医療従事者の確保に関する目標

小児救急医療電話相談事業により、小児救急医療に係る医療機関の負担が軽減された。

2) 見解

当年度に病床機能転換を伴った施設整備を行ったことにより、同地域の地域医療構想を踏まえた病床機能分化を進めることができた。

また、本県では、救急を担う医師や看護師等の医療人材不足の中、今ある医療人材を有効活用しながら、急性期を担う病院が安心して高度急性期への病床転換が行える環境整備をするため、病床転換が可能と思われる医療機関を中心に医師派遣や地域連携等により地域や診療科にみられる医療人材の偏在の調整を行っており、この事業の実施により、当圏域内の病床機能が維持可能となっている。

3) 改善の方向性

同地域の地域医療構想を踏まえた病床機能分化をさらに進めるため、各事業を継続して実施する必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八幡浜・大洲圏域

① 八幡浜・大洲圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八幡浜・大洲圏域では、保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題は、地域の実情に沿った病床機能の連携等やかかりつけ医不足、訪問看護システムや医療従事者の休憩室が未整備であることなどとなっており、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。

- ・ 病床機能分化連携基盤整備事業
- ・ 在宅医療普及推進事業
- ・ 在宅医療連携基盤整備事業 等

② 計画期間

平成27年4月1日～令和8年3月31日

□八幡浜・大洲圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】（病床数は令和5年7月1日時点）

高度急性期	0床（目標との差 59床不足）
急性期	825床（目標との差 339床超過）
回復期	354床（目標との差 339床不足）
慢性期	333床（目標との差 110床不足）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科診療の実施及び普及促進により、在宅医療の充実を図った。

④ 医療従事者の確保に関する目標

小児救急医療電話相談事業により、小児救急医療に係る医療機関の負担が軽減された。

2) 見解

本県では、救急を担う医師や看護師等の医療人材不足の中、今ある医療人材を有効活用しながら、急性期を担う病院が安心して高度急性期への病床転換が行える環境整備をするため、病床転換が可能と思われる医療機関を中心に医師派遣や地域連携等により地域や診療科にみられる医療人材の偏在の調整を行っており、この事業の実施により、当圏域内の病床機能が維持可能となっている。

3) 改善の方向性

圏域内で病床転換が行える環境を整備するため、新たな医療人材を育てる事業を行いながら、医師派遣や地域連携等により地域や診療科にみられる医療人材の偏在の調整し、同地域の地域医療構想を踏まえたバランスの取れた医療提供体制の整備に向けて、今後も圏域内の施設間で引き続き協議し、事業を継続して実施する必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

① 宇和島圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇和島圏域では、地元保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題は、小児・周産期医療に係る医師不足、在宅医療に係る人材不足、救急医療等に係る医師及び医療事務作業補助者不足などとなっており、これら諸問題を解決するため、次の事業を実施する。

- ・ 地域小児・周産期学講座設置事業
- ・ 在宅医療普及推進事業
- ・ 在宅医療連携基盤整備事業
- ・ 地域医療体制確保医師派遣事業 等

② 計画期間

平成27年4月1日～令和8年3月31日

□宇和島圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

【定量的な目標値】（病床数は令和5年7月1日時点）

高度急性期	30床（目標との差 90床不足）
急性期	874床（目標との差 456床超過）
回復期	328床（目標との差 126床不足）
慢性期	409床（目標との差 104床超過）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科診療の実施及び普及促進により、在宅医療の充実を図った。

④ 医療従事者の確保に関する目標

小児救急医療電話相談事業により、小児救急医療に係る医療機関の負担が軽減された。

2) 見解

本県では、救急を担う医師や看護師等の医療人材不足の中、今ある医療人材を有効活用しながら、急性期を担う病院が安心して高度急性期への病床転換が行える環境整備をするため、病床転換が可能と思われる医療機関を中心に医師派遣や地域連携等により地域や診療科にみられる医療人材の偏在の調整を行っており、この事業の実施により、当圏域内の病床機能が維持可能となっている。

3) 改善の方向性

圏域内で病床転換が行える環境を整備するため、新たな医療人材を育てる事業を行いながら、医師派遣や地域連携等により地域や診療科にみられる医療人材の偏在の調整し、同地域の地域医療構想を踏まえたバランスの取れた医療提供体制の整備に向けて、今後も圏域内の施設間で引き続き協議し、事業を継続して実施する必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成27年度愛媛県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業（病床の機能分化・連携）	
事業名	【27年度】No. 1 病床機能分化連携基盤整備事業	【総事業費】 1,625,416 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療機関、県医師会等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関等が行う病床の転換等を伴う施設・整備事業等に対して補助を行い、病床の機能分化・連携を推進する。	
	アウトカム指標： 高度急性期病床の機能強化を行った病院数：1 急性期病床の機能強化を行った病院数：2 回復期病床の機能強化を行った病院数：8	
事業の内容 （当初計画）	○病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備 5箇所 ○病床の機能分化・連携に関する事業 4箇所 ○ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備 等 2箇所	
アウトプット指標 （当初の目標値）	高度急性期、急性期及び回復期病床を機能強化し、将来転換を促進する施設・設備整備数（7機関）	
アウトプット指標 （達成値）	高度急性期、急性期及び回復期病床を機能強化し、将来転換を促進する施設・設備整備数（3機関）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 → 確認できた 高度急性期病床の機能強化を行った病院数：0、急性期病床の機能強化を行った病院数：0、回復期病床の機能強化を行った病院数：3	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟などへの病床機能の転換など、地域包括ケアシステム構築に向けた機能分化が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保できるように病床の機能分化が促されることが期待できる。</p>	
その他		